

現代日本貨幣金融事情年表 (2012. 1～12)

A history of modern Japanese currencies and financial condition, 2012.1～12

浅田 政広

Masahiro Asada

<前書き>

本年表は「現代貨幣金融事情年表 (1997. 10～1999. 12)」(『旭川大学紀要』第49号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2000. 1～2001. 12)」(同、第56号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2002. 1～2003. 12)」(同、第59号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2004. 1～2005. 12)」(同、第62号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2006. 1～12)」(同、第64号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2007. 1～12)」(『旭川大学経済学部紀要』、第65・66合併号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2008. 1～12)」(同、第67・68合併号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2009. 1～12)」(同、第69号)、「現代日本貨幣金融事情年表 (2010. 1～12)」(同、第71号) および「現代日本貨幣金融事情年表 (2011. 1～12)」(同、第72号) に続くものである。本年表が扱う2012年中の主要な出来事としては次のようなものがあげられる。

<2012年の金融経済概観>

昨2011年3月に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらした。保険関係について、ミュンヘン再保険(ドイツ再保険大手)によれば、2011年の自然災害への保険金支払総額は世界全体で過去最高の1050億ドル(従来はハリケーン「カトリナ」被害を含む2005年の1010億ドル)にのぼり、うち最大が東日本大震災支払額350～400億ドル(経済的損失は2100億ドル)であった。ただし、この数字には東京電力(東電)福島第一原発事故の分は含まれておらず、そのことを留意しておく必要がある。損害保険協会が発表した震災後1年(3月12日時点)の損害保険金支払総額は1兆2185億円(最終的見通しの1兆2000億円を超えた)、また生命保険協会が発表した3月14日時点の生命保険金支払総額は1522億円(最終的見通し1770億円)であった。東京商工リサーチによると、上場企業1356社の東日本大震災関連の特別損失総額は4兆703億円で、そのうち東電が2兆964億円(51.5%)を占めている。なお東電の2012年3月期決算は7816億円の赤字(2期連続赤字)、うち原発事故関連損失は2兆8678億円であった。東電は6月の株主総会で実質的国有化を決定し、7月、原子力損害賠償支援機構(政府)は割り当てられた全新株(優先株1兆円分)の払込を行い、実質的国有化が完了した。11年12月16日、当時の野田佳彦首相(民主党)が格納容器全体の冷温停止状態を根拠に原発事故「収束宣言」をおこなったが、炉心状況は確認できず、放射能は拡散し続け、

汚染水流出事故・除染・避難民対策など問題は山積したままである。そういう中で12年12月26日、第2次安倍晋三内閣（与党は民主・公明）が発足、その後、首相は事故原因の究明も終わらないまま原発輸出に奔走したが、とんでもないことであり首肯しがたい。付言すれば、首相が掲げる「世界で一番企業が活躍しやすい国」とは、資本と労働を基本的な生産関係とする資本主義社会においては、「世界で一番労働が虐げられる国」と同義であることを銘記すべきであろう。

東日本大震災とタイの大洪水（11年7～11月）が自動車や電機を中心とした製造業への大きな打撃となって世界的な景気低迷に追い討ちをかけ、金融緩和政策は続行された。1月、米国連邦準備制度理事会（FRB）が事実上のゼロ金利政策を14年末まで続行することとし、2%のインフレ目標（goal）を初めて設定すると、2月、日本銀行（日銀）もゼロ金利政策の維持と1%のインフレ目標（target）を初導入した。その後、FRBは9月、QE3（量的緩和第3弾）を決定、ゼロ金利政策は15年半ばまでに延長され、住宅ローン担保証券（MBS）は雇用情勢が著しく改善されるまで毎月400億ドル（約3兆1000億円。円換算は当時のレートによる。以下同じ）購入（資金供給）されることとなった（QE1は2008.11～2010.3、QE2は2010.11～2011.6）。さらに12月には長期国債450億ドルが追加され、MBSと合わせ毎月850億ドルの購入となったが、この際、目標となる失業率について「安定的に6.5%を下回るまで」と初めて明記された。日銀は2月、長短国債、社債、ETF（株価指数連動型上場投資信託）、J-REIT（不動産投資信託）などの資産買入基金を10兆円拡大して65兆円（2010.10創設時約35兆円）にすると、その後続々と追加緩和を繰り出し、4月5兆円増、9月10兆円増、10月11兆円増、12月10兆円増で計36兆円を積み増し、基金は101兆円となった。新設された貸出支援基金分を加えると資金供給枠は120兆円を超える。また12月、日銀当座預金残高は過去最高の48兆1700億円となった。この間、8月以降、「日銀の長期国債保有は日銀券発行高を上限とする」という自ら定めた「銀行券ルール」を自ら破るという事態に陥っている。

金融緩和について、その他の国々に目を転じると、2月、英イングランド銀行（BOE）は国債買い取り枠を500億ポンド（約6兆1000億円）拡大して総額3250億ポンドとし（7月、さらに500億ポンド増額）、ヨーロッパ中央銀行（ECB）の固定金利1.0%、期間3年の無制限資金供給には800行から5295億ユーロ（約57兆円）の応札があった。

事実上のゼロ金利政策を取る日米両国を除いた先進国ばかりでなく、新興国にも利下げという形で緩和策がとられた。すなわち7月、ECBは0.25%の利下げをおこなって政策金利を過去最低の0.75%とし、デンマークも0.25%下げ、政策金利を0.2%とした。デンマークはこの時、CD（譲渡性預金）金利も同率下げてマイナス0.2%とし、初のマイナス金利が現出した。中国は6月、0.25%利下げし、1年もの預金金利3.25%、貸出金利6.31%としたが、これは2008年12月以来の利下げであった。中国はさらに7月、預金金利を0.25%、貸出金利を0.31%下げ、それぞれ3%、6%とした。前年8月から利下げに転じたブラジルは、本年10月まで10回連続合計5.25%下げ、政策金利は

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

7.25%となっている。韓国は7月、0.25%利下げして政策金利を3%としたが、これは2009年2月以来の利下げであり、その後10月、さらに0.25%下げている。主要国中で、本年、利上げた国は1つもなかった。

株価について東証日経平均終値でみると、大発会（1月4日）は8560円11銭で、前年大納会比104円76銭高であったが、その後低空飛行が続き、6月4日には8295円63銭まで低落、これが今年最安値となった。同日の東証株価指数（TOPIX）695.51はバブル崩壊後最安値を更新し、28年半ぶりの低水準であった。大納会（12月28日）は2日連続で本年最高値を更新して10395円18銭をつけ、13年ぶりの高値引けとなった。これは如上の度重なる金融緩和に加え、この間の円安傾向（ちなみに東京外国為替市場における円ドルレートは大発会午後5時時点で1ドル76円67～70銭であったが、その後は1月31日、戦後最高値に迫る76円20銭になったものの大納会午後5時時点で86円31～33銭）の影響を受けたものであり、その流れの中で12月の衆議院選挙期間中に流布された経済政策「アベノミクス」（大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略）に反応したものであった。なおこの経済政策は「3本の矢」と称されているが、消費税増税、非正規雇用増、社会保障削減、原発再稼働、軍国主義化などの庶民にとっての毒が塗りこめられていることに注意すべきである。

外国為替について、円ドルレートは上に見たとおりであるが、ユーロについても同様の推移をたどった。すなわち年初に1ユーロほぼ100円程度だった相場は7月、11年8か月ぶりの円高ユーロ安となる94円32～33銭をつけたが、その後、円安が進み、年末（大納会午後5時）には1ユーロ114円36～40銭となった。

外貨準備高は、円高阻止のために行なわれた前年10月31日における空前の為替介入（1日で8兆727億円）なども反映して1月末に過去最高額の1兆3066億6800万ドルとなったが、その後次第に減少し、3月末1兆2887億300万ドル、11月末1兆2708億4800万ドルとなった。なおこの金額は世界2位であるが、1位の中国の3月末の数字は3兆3050億ドルである。

金価格についていえば、史上最高値更新を繰り返した前年とは打って変わって、いわば高値安定をした。すなわちニューヨーク・マーカンタイル金先物相場では9月に6か月半ぶりの高値水準となる1オンス1772ドル台となり、東京市場（東京工業品取引所）では12月28日、1グラム4633円で引け、これは年初比16.9%高、4年連続前年を上回ったとはいえ、それぞれ過去最高値を更新してはいない。

国の「借金」（政府債務残高）は一貫して増え続け、過去最高を更新中である。すなわち国債、政府短期証券、借入金の総計は前年12月末の958兆6385億円（うち国債782兆1753億円）から3月末959兆9503億円（同789兆3420億円）、6月末976兆1853億円（同797兆781億円）、9月末983兆2950億円（同803兆7428億円）へと増大した。9月末の国債のうち復興債は14兆989億円、原子力損害賠償

支援機構国債は3兆6734億円であった。ところでこの莫大な「借金」について、よく国民1人当たりの数字(例えば9月末は771万円)が報道され、善良で気の優しい国民はあたかも自分が借金しているかのような思いにとらわれてしまうが、借金をしているのは国民ではなくて政府であり、主として銀行などの金融機関が資金を政府に貸して利子を受け取り利益(儲け)を上げているということを理解すべきである。

このような政府の借金増大は国(国債)に対する信用低下となり、前年の世界的格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)とムーディーズ・インベスターズ・サービス(ムーディーズ)に続いてフィッチ・レーティングス(フィッチ)は5月、財政再建の取り組みに切迫感が欠けるとして日本国債を1段階格下げした(AAマイナス→Aプラス)。なお、わが日本国政府の借金(債務残高)の対GDP比は1999年にイタリアを追い抜いて以来、世界最悪で、PIIGSと侮蔑的に呼称された欧州の重債務5国(ギリシャ、イタリア、ポルトガル、アイルランド、スペイン)や連邦債務問題を抱える米国よりもはるかに高く、ダントツで前人未到の道を邁進している。

国債に関連して欧州についてみると、欧州信用不安(ソブリン危機)は2012年も引き続き深化していった。すなわち前述の世界的な信用格付け会社は、正月以降も次のように相次いで欧州各国の国債格下げを実施した。フィッチは1月、6か国(ハンガリー、イタリア、スペイン、ベルギー、スロベニア、キプロス)、S&Pは同月、9か国(フランス、オーストリア、イタリア、スペイン、ポルトガル、スロベニア、スロバキア、マルタ、キプロス)、ムーディーズは2月、6か国(イタリア、スペイン、ポルトガル、スロベニア、スロバキア、マルタ)の国債をそれぞれ格下げした。そういう流れの中でこの格付け3社は、2月末から3月初めにかけてギリシャ国債を格下げし、3月2日のムーディーズによる引き下げは大手格付け会社初となるデフォルト(債務不履行)判断となった。そしてついに3月9日、ギリシャ政府は国債の53.5%削減(約1000億ユーロ、約11兆円)、46.5%新国債との交換を発表し、事実上の過去最大のデフォルトとなった(今までは2001年11月アルゼンチンの823億ドル)。債務削減によって金融支援実施の見通しが立ったため、この直後から各格付け会社はギリシャ国債の格上げをおこなったが、その後も6月のキプロスによる対EU金融支援要請(5か国目)を挟みながら11月までスペイン、イタリア、フランスなどの格下げが続き、不安が解消されたわけではない。

財政再建の柱の1つは税収増である。しかしどこに財源を求めるかは、権力の立ち位置によってまったく違って来る。SMBC日興証券や第一生命経済研究所、大和総研など民間シンクタンクが国民の負担増やGDP押し下げ効果を試算し、時事通信社や共同通信社の世論調査では過半数が反対し、時期尚早という理由で日本商店連盟(日商連)などが反対決議をあげたにもかかわらず、元々が社会的弱者いじめである消費税の増税が6月に衆議院において、8月に参議院において民主党、自民党、公明党の賛成多数で可決された。参議院で野田首相は「増収分はすべて社会保障で還元さ

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

れることを約束する」と述べたが、この「約束」はどう担保されるのだろうか。

これに対して8月、フランスで導入された金融取引税（FTT）は、「トービン税」「外国為替取引税」「国際連帯税」など様々な言い方がされるが、要するに経済的弱者ではなく富裕層への課税である。税率は株式取引0.2%、外国為替などの高頻度取引0.01%などである。EUの11カ国では2、3年後の導入が予定されている。また10月、フランス両院は2013年度からの高額所得課税の強化を決定した（41%から年収15万ユーロ以上は45%に、100万ユーロ以上は75%に）。自らが超大金持ちであるウオーレン・バフェットは昨年8月、金持ち増税・富裕層増税を唱え（「バフェット・ルール」）、本年11月には、現行の平均課税率が約20%に過ぎない大金持ちに対し、年収100万ドル以上1000万ドル未満は30%、1000万ドル以上は35%課税せよと主張している。年収100万ドル以上の富裕層に対する30%課税案は、米議会によって4月に否決されているとはいえ、応能負担原則という民主的税制のあり方として、わが国においてもこの方向が追求されねばならない。なお、デンマークにおいて前年10月に導入された脂肪税は12月31日に廃止された。

高額所得といえば、2012年3月決算で明らかになった11年度の役員報酬は樫尾俊雄カシオ計算機元会長の13億3300万円を筆頭に、カルロス・ゴーン日産社長の9億8700万円などが続くが、中にはソニーのハワード・ストリンガー会長4億4950万円、パナソニック中村邦夫相談役1億3300万円、同大坪文雄会長1億1300万円など、会社が過去最大の赤字（ソニー4566億円、パナソニック7722億円）を計上したにもかかわらず高額な役員報酬を受け取っているものもいる。他方、最低賃金は前年度比12円上がったとはいえ749円（全国平均、時給。北海道719円）という低水準であり、11年度の従業員の現金給与総額は月平均31万6642円（前年度比0.2%減）である。世界金融危機後、社会的格差是正の象徴的用語となった「99%」という言葉の持つ意義に変わりはなく、むしろその意義は増している。社会的格差是正は依然として重要な人間的歴史的課題である。

金融3業態の経営状況について一通り見ておこう。先ず銀行業界について5大銀行グループの3月期連結決算でみると、純益合計は2兆4027億円、前期比36.3%増となり、リーマン・ショック前（2008年3月期）の1兆8662億円を超えた。これは国債など債券売買益や保有株含み益などの増加によるものであった。次に保険業界について主要生保13社（うち国内9社）3月期連結決算でみると、銀行窓口販売の好調や東日本大震災関連支払が予想を下回ったことなどを反映し、8社（国内5社、外資系3社）が増収増益であった。また損保大手3グループの9月中間決算では株安や4月の「爆弾低気圧」、9月の台風17号の自然災害の影響を受け、純損益は1社が20.9%減、2社が赤字となった。最後に証券業界を大手5社についてみると、債券販売の好調や日本航空（JAL）株再上場の手数料増などにより、2011年4～12月決算において赤字だった3社は9月中間決算において黒字に転換した。

道内金融機関（銀行2、信金23、信組7）について3月期決算純損益でみると、先ず銀行は北洋

銀行が黒字241億円（前期比94.0%増）、北海道銀行が同52億円（同31.9%減）であった。北洋銀行は10月1日、札幌北洋ホールディングス（HD）を吸収合併し、上場廃止された同HDに代わって上場された。次に信金は23信金のうち21信金が黒字だったが、その合計額は99億3700万円（同29.9%減）であった。渡島信金が黒字転換し、北海、日高の両信金が赤字転落した。最後に信組は7信組のうち黒字が6信組で、その合計額は5億500万円（前期は赤字35億8200万円）であった。釧路信組が5期ぶりに黒字となり、函館商工信組は3期ぶりに赤字転落した。

中小企業金融に関しては、2013年3月末まで1年間延期されることになった中小企業金融円滑化法の果たしている役割が大きい。たとえば東京商工リサーチによると、2012年度上半期（4～9月）の全国企業倒産（負債額1000万円以上、任意整理含む）は6051件、これは過去20年間で最少であり、前年同期比で5.7%減、また負債総額1兆8084億円は同じく8.4%減であり、これは中小企業金融円滑化法の政策効果とされている。

本年話題となった個別企業に関しては、上述のもの以外で次のような企業がある。先ず第1にJALの2年7か月ぶりの再上場が取り上げられねばならない。JALは2010年1月に破綻して2月に上場廃止、12月に100%減資するとともに企業再生支援機構の傘下に入った（実質的国有化）が、その後第3者割当増資（635万2000株、約127億円）を行い、順調な回復の中で本年9月19日、東証一部への再上場を果たした。売却価格は1株3790円で初値3810円、終値3830円、時価総額は全日空（ANA）6300億円を超える6909億円という大型上場となった。政府（企業再生支援機構）は保有する全株（1億7500万株、96%）を売却して出資金全額（3500億円）を回収したばかりでなく約3000億円の売買益を得た。また1株2000円で未公開株の割当増資を受けた京セラ（250万株）、大和証券グループ本社（同）、東京海上日動火災（75万株）など8社には莫大な利益がもたらされた。旧株主・金融機関などの莫大な損害の上に築かれた、これらの利益獲得システムについてはインサイダー取引疑惑も出ており、その解明が待たれる。

2月にはエルピーダメモリ（半導体大手）が倒産した。負債総額4480億円は国内製造業としては過去最大となった（従来は2003年11月、都築紡績2418億円）。約1300億円の社債がデフォルトとなったが、これは2001年マイカル3453億円に次ぐ過去2番目の規模であった。

上場に絡めていえば、10月1日、リブセンス（求人情報サイト運営）が東証一部に上場した。マザーズに上場して約10か月というスピード昇格であり、社長が25歳で最年少記録（従来は33歳）を更新したために一時話題をさらった。また道内企業としては、11月30日、ジーンテクノサイエンス（医薬品開発。北海道大学発バイオベンチャー）がマザーズに上場している。道内企業として6年ぶり、大学発のバイオベンチャー企業としては初の上場であった。さらに世界的な大型上場としては、5月18日、米フェイス・ブック（FB）のナスダックへの新規上場がある。公募売却価格1株38ドルで、初値42.05ドル、終値38.23ドル、資金調達は2010年11月、GMの181億ドルに次ぐ過去3

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

位の161億ドルに達した（1位は2008年3月、VISAの196億ドル）。しかし2012年4～6月期決算は赤字であり、その後の株価は低迷した。

東証自体の動きについても触れておかねばならない。7月11日から8月22日まで、東証は大阪証券取引所（大証）に対する株式公開買い付け（TOB）を行ない、買収を成立させた。買い付け総額は860億円であった。11月の東証、大証、各臨時株主総会は2013年1月1日の合併および持ち株会社「日本取引所グループ」の設立を承認した。

金融関連の事件としては、先ずAIJ投資顧問（東京、企業年金運用会社）による巨額の年金資金消失事件があった。3月の証券取引等監視委員会（証取委）発表によると、顧客からの受託年金資金は約1500億円で、そのうち約1200億円が消失した。全国92の厚生年金基金が被害を受けた。道内についていえば、4つの基金（北海道電気工事業、北海道トラック、北海道石油業、北海道乗用自動車）が被害を受け、取り返しのきかない委託損失により、北海道乗用自動車（タクシー）を除く3つの基金は5月から10月にかけて次々と年度内解散を余儀なくされた。中小企業で働く約88万人が企業年金を受給できなくなるなどの被害を受ける一方で、AIJ投資顧問の社長ら幹部が巨額の報酬（社長年収は約7000万円）を得ていたことなどが明らかとなっている。

次に、特に問題となったインサイダー取引として次のようなものがあった。すなわち3月、証取委は、中央三井アセット信託銀行のインサイダー取引に対し課徴金納付を命じるよう金融庁に勧告した。同行は、野村証券から事前に入手した国際石油開発帝石の増資情報をもとに利益を得たというもので、これは大手の信託銀行と証券会社間の初のインサイダー取引となった。また5月、証取委は、みずほフィナンシャルグループ（FG）の増資情報を野村証券とJPモルガン証券から事前に入手してインサイダー取引を行なった三井住友信託銀行（旧中央三井アセット信託銀行）とあすかアセットマネジメントに対し課徴金納付を命じるよう金融庁に勧告した。さらに6月、横浜地検はSMBC日興証券（旧日興コーディアル証券）元役員ら4人をバンテック（物流会社）のTOBをめぐるインサイダー取引容疑で逮捕した。大手証券会社役員がインサイダー取引で逮捕されるのは初めてのことであった。6月から8月にかけて野村証券とSMBC日興証券は役員報酬の削減など内部的処分をおこなない、10月には日本証券業協会が野村証券に対し過去最大規模となる過怠金3億円の処分をおこなった。しかし本年のインサイダー取引が、従来の個人レベルから大手の会社レベルへの腐敗の深化の現われだとすれば、由々しきことと言わざるを得ない。

国際的な事件としてはロンドン銀行間取引金利（LIBOR、ライポー）をめぐる不祥事があった。LIBORは短期金利の国際的指標であり、これを基にした金融取引総額は300～500兆ドルに達するため、ごくわずかの動きであっても、その影響は極めて大きい。欧米の大手金融機関を中心とする一大スキャンダルとなった。英金融サービス機構（FSA）によると、大手金融機関による金利の不正操作期間は2005～2010年で、08年までは意図的に釣り上げ、その後は低めに誘導された。6月末、

パークレイズ（英金融大手）は罰金2億9000万ポンド（約360億円）を、また12月、UBS（スイス金融大手）は同14億スイスフラン（約1300億円）をそれぞれ当局に支払ったが、捜査の進展とともに、このような金融大手による制裁金支払いはその後も継続することになる。

その他の金融関連トピックスとして、休眠預金（睡眠貯金）があげられる。財政の観点から窮余の一策として出てきたものと思われるが、2月、政府（国家戦略会議・成長ファイナンス推進会議）は休眠預金（口座）の活用方針を了承した。休眠預金は毎年約800億円発生し、そのまま放っておけば預金者の権利は消滅する。同推進会議の中間報告（5月）によると、2010年度の新たな休眠預金は906億円で、うち払い戻されたのは347億円（38.3%）に過ぎない。また3月、時事通信社によって、戦前の郵便貯金1940万口座46億5000万円が誰にも支払われることなく、いわば睡眠状態の貯金（睡眠貯金）となっていることが報じられた。うち口座の96.4%（金額の53.8%）が当時の日本の植民地や支配地域における現地人を含む民間人の貯金（外地郵便貯金）であった（ほかは軍事郵便貯金）。休眠預金にせよ睡眠貯金にせよ、その活用というよりも、その存在の由来と返済方法について熟慮することこそが求められている。

本年表は貨幣金融事情に関するすべてを網羅しているわけではないこと、地域性が加味されていること、依拠している資料等については、先の号同様である。

<現代日本貨幣金融事情年表 2012年（平成24）>

1.2（月） ①欧州市場、一時1ユーロ98円台（98円71銭）、約11年ぶりの水準。

1.4（水） ①東証大発会、日経平均終値8560円11銭、大納会比104円76銭高。東証株価指数（TOPIX）742.99、同14.38高。②東京外国為替市場、円ドル相場（9時）1ドル76円74銭。円ユーロ相場（同）100円18銭。17時時点の円ドル相場は1ドル76円67～70銭、前日比88銭高。1ユーロ99円99～02銭、同37銭高。③預金保険機構、昨11年の米銀破綻92行。30年代52行、40年代10行、50年代3行、60年代4行、70年代8行、80年代204行、90年代93行、2000年代20行、05年0、06年0、07年3行、08年25行、09年140行、10年157行。④ミュンヘン再保険（ドイツ再保険大手）、2011年自然災害への保険金支払総額1050億ドル（約8兆円）、過去最高（従来はハリケーン「カトリーナ」被害を含む05年1010億ドル）、前年比約2.5倍（経済的損失3800億ドル）。2011年、約820件、うち最大が東日本大震災支払額350～400億ドル（経済的損失2100億ドル）、ただし福島原発事故は含まれていない。⑤ECB、翌日物預金口座残高（1.3時点）4532億ユーロ（約45兆円）、過去最高更新（従来は2011.12.27の4520億ユーロ）。同口座の付与金利0.25%（市場金利は0.39%）。先月、ECBは4892億ユーロ供給

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

したが滞留。

1.5（木）①ユーロ安進展。NY・ロンドン外国為替市場で一時1ユーロ98円46銭。1ユーロ1.2784ドル、2010.9以来の安値。1.4実施のドイツ国債応札過少。②欧州金融安定化基金（EFSF）、3年債30億ユーロ発行（アイルランドとポルトガル支援財源）。購入者内訳：88%欧州の銀行・投資家、10%日本政府、2%日本政府以外のアジア勢。

1.6（金）①NY外国為替市場、一時1ユーロ97円92銭。1ユーロ1.2699ドル。欧州債務危機と米雇用統計改善の影響。②米労働省、2011.12雇用統計（速報、季節調整済み）。失業率8.5%、前月比0.2改善、09.2以来の水準。非農業部門就業者前月比20万人増、15か月連続増。市場予想：失業率8.7%、非農業部門就業者15万人増。③フィッチ・レーティングス、ハンガリー国債格下げ。長期信用格付けを1段階引き下げダブルBプラス（投資不適格）に。④ユーロスタット（EU統計機関）、2011.11のユーロ圏（17か国）失業率10.3%、前月比横ばい。EU全体（27か国）9.8%、同。

1.9（月）①オセアニア外国為替市場、一時1ユーロ97円28銭、約11年ぶり円高ユーロ安。②ドイツ連邦銀行（中央銀行）、6か月物ゼロクーポン債（割引債）平均落札利回りマイナス0.012%、発行時では初のマイナス。落札額39億ユーロ（約3800億円）、応札額70億800万ユーロ。流通市場ではすでに昨年、一部の短期国債利回りがマイナスに。③米連邦準備制度理事会（FRB）、2011.11の消費者信用残高（季節調整済み）2兆4776億7679万ドル、前月比9.95%（年率換算）増。10年ぶりの高い伸び（01.11は18.4%増）。内訳：回転信用（クレジットカードなど）7982億6721万ドル、同8.47%増、非回転信用（自動車、教育ローンなど）1兆6794億958万ドル、同10.65%増。いずれも3か月連続増。④ヘッジファンド・リサーチ（米ヘッジファンド調査会社）、2011年のHFRI加重総合指数（速報値）マイナス4.83%（前年はプラス10.25%）、調査開始（1990年）以来3度目のマイナス。⑤独仏首脳会談、サルコジ大統領、金融取引税の先行導入に言及。スウェーデンが84年に導入したが資本逃避に会い90年に廃止。

1.10（火）①日銀、ドル供給オペ実施。応札額155億1700万ドル（約1兆2000億円）、全額落札。貸付期間8日（29億6100万ドル、返済期日1.20）と84日（125億5600万ドル、同4.5）の2本、金利はどちらも年0.59%。②スコットランド自治政府サモンド首相、2014年秋に英国からの独立を問う住民投票を実施する方針。③警察庁、2011年の自殺者（速報値）30513人、前年比3.7%減。

1.11（水）①財務省、昨11年12月末の外貨準備高1兆2958億4100万ドル。前月比89億2200万ドル

減。②レコフデータ (東京、調査会社)、2011年日本企業による海外企業の合併・買収 (M&A)。買収額 6兆2665億円、前年比66.7%増、調査開始 (85年) 以来3番目の水準。件数455件、同22.6%増、90年463件に次ぐ、うちアジア企業へのM&A198件、過去最高 (従来は05年153件)。三井住友海上火災がインドネシアの生保大手に資本参加、ユニ・チャームによるベトナムの日用品大手買収、武田薬品工業によるスイス製薬大手ナイcomed買収 (1兆1000億円)、キリンHDによるブラジルビール会社買収 (3000億円) など。③EU欧州委員会、財務相理事会 (24日開催) に対しハンガリー制裁を勧告。実施されれば財政規律違反による初の制裁。支援停止可能性あり。④EU欧州委員会、NYSEとドイツ証券取引所の合併を承認しない方針。結論は2.9までに。

1.12 (木) ①日銀、貸出・資金吸収動向 (速報)。2011年の貸出平均残高 (信金を含む) 455兆7380億円、前年比0.7%減、2年連続前年割れ。11年12月の貸出平均残高458兆2410億円、前年同月比0.4%増、2か月連続増。内訳: 都銀1.0%減、地銀2.0%増 (地銀2.2%増、第2地銀1.1%増)、信金0.3%減。銀行預金561兆562億円、3.3%増。②東京地検特捜部、経産省資源エネルギー庁前次長 (木村雅昭53) を逮捕。エルピーダ (半導体大手) 株購入をめぐる金融商品取引法違反 (インサイダー取引) 容疑。③内閣府、2011.12の景気ウオッチャー (街角景況) 調査。現状判断指数47.0、前月比2上昇、2か月ぶり改善。先行き判断指数44.4、同0.3低下、6か月連続低下。④欧州中央銀行 (ECB)、政策金利1.0% (過去最低) 据え置き。昨年11、12月の2か月連続利下げの効果様子見。⑤中国国家統計局、2011年の消費者物価指数前年比5.4%上昇 (政府目標4%)。⑥国際取引所連合 (WFE, World Federation of Exchanges)、2011年の株式売買代金 (立会い取引。米ドルベース)。3位東証3兆9718億ドル、前年比4.9%増 (円ベースでは4.2%減)、3年ぶりにアジア首位。4位上海3兆6579億ドル、18.6%減。

1.13 (金) ①野田改造内閣発足。副総理、行政改革、社会保障・税一体改革岡田克也 (58)。財務安住淳 (49)。経済産業枝野幸男 (47)。金融、郵政改革自見庄三郎 (66)。経済財政、国家戦略古川元久 (46)。厚生労働小宮山洋子 (63) など。②スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)、ドイツ・オランダ以外のユーロ圏9か国の国債を格下げ。フランス、オーストリアは最上位AAA (ドイツ、オランダ、フィンランド) から1段階下のAA+ (ダブルAプラス) に。イタリアは2段階下のBBB+、スペインは2段階下のA、ポルトガルは2段階下のBBに。ほか1段階格下げ: スロベニアAA→A+、スロバキアA+→A、マルタA→A-、2段階格下げ: キプロスBBB→BB+。BB+以下は投機的水準。ギリシャはCCのまま。ほかアメリカA+、日本・中国AA-、韓国A+など。③帝国データバンク、2011年の全国企業倒産 (負債額1000万円以上の法的整理) 11369件、前年比2.5%減、2年連続前年比減。負債総額3兆4637億円、同

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

50.1%減、過去10年で最少。東京商工リサーチ、全国企業倒産（負債額1000万円以上、任意整理含む）12734件、同4.4%減、負債総額3兆5929億円、同49.8%減。

1.16（月）①スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、欧州金融安定化基金（EFSF）の長期信用格付を最上級から1段階引き下げ。AAA→AAプラス。フランス国債などの格下げに伴うもの。②古川元久経済財政担当相、1月の月例経済報告。基調判断据え置き「緩やかに持ち直している」。③日銀、地域経済報告（さくらりポート）。全国9地域のうち7地域（北海道、関東甲信越、北陸、東海、近畿、中国、九州・沖縄）を下方修正。東北、四国は据え置き。④日銀、2011年の企業物価指数（2005年＝100、速報値）105.0、前年比2.0上昇、3年ぶり上昇。新興国の経済成長、原油などの高騰を反映。石油・石炭製品15.0%上昇など。⑤東京外国為替市場、一時1ユーロ97円04銭、11年ぶりの円高ユーロ安水準。対ユーロ1円高の営業減益（億円）：ソニー60、トヨタ50、キヤノン50、東芝20、パナソニック17、マツダ12など。

1.17（火）①世界銀行、世界経済見通し（「世界経済展望」）。GDP成長率、2012年の世界全体は2.5%増（昨年6月予想3.6%増）。ユーロ圏0.3%減（同1.8%増）、米2.2%増（同2.9%増）、日1.9%増（同2.6%増）、中8.4%増（同8.7%増）、印6.5%増（同8.4%増）。2011年：世界全体2.7（3.2）、ユーロ圏1.6（1.7）、米1.7（2.6）、日0.9減（0.1）、中9.1（9.3）、印6.5（8.0）。2013年：世界全体3.1（3.6）、ユーロ圏1.1（1.9）、米2.4（2.7）、日1.6（2.0）、中8.3（8.8）、印7.7（8.5）。②日銀、低利融資制度（東日本大震災被災地金融機関支援のため2011.5創設。貸出枠1兆円、期間1年間）2012年1月までの実績5008億円。内訳：地域金融機関4412億円、大手行596億円。

1.18（水）①ダルビッシュ有（北海道日本ハム投手）、レンジャーズ（米大リーグ）と6年契約年報総額6000万ドル（約46億円）で契約。06年のレッドソックスと松坂大輔の契約金6年総額5200万ドル（当時のレートで約61億円）を上回る。レンジャーズの投資額は入札金5170万3411ドル（約40億円。移籍金として日本ハムに支払われる）を含め1億1000万ドル。②ブラジル中央銀行（BCB）、0.5%利下げ。政策金利10.5%に。前年8月から4回連続利下げ。

1.19（木）①厚生労働省、生活保護受給世帯150万2320世帯（2011.10時点）、前月比4991世帯増、過去最多更新。受給者207万1924人、同6028人増、過去最多更新。②イーストマン・コダック（米写真用品大手）、連邦破産法11条（日本の民事再生法に相当）適用を申請。負債総額（2011.9末）67億5000万ドル（約5200億円）。シティ・グループから9億5000万ドルのつなぎ融資を受け、裁判所管理下で2013年中の再建手続き完了を目指す。③GM（米自動車大手）、2011年の世界販売902万6000台、

前年比7.6%増、4年ぶり世界一。2位フォルクスワーゲン816万台、同14%増。3位(前年まで1位)トヨタ790万台(ダイハツ、日野を含むグループ推定値)、同6%減。④スペイン・フランス、格下げ後初の国債入札堅調。スペイン10年債:調達総額66億ユーロ(目標45億ユーロ。約4458億円)、利回り5.4%(2011.11前回入札比1.5低下)。フランス4年債:調達予定ほぼ上限の落札、利回り前回比(2011.11)1低下。

1.20(金) ①札幌白石区マンションで姉妹2人(42歳、40歳)死亡(孤立死)しているのが発見される。料金滞納で電気が止められ、ガスも11月末から停止。12.15に家賃滞納分10数万円を振り込む。姉、脳内血腫で病後(死後約1か月)、知的障害のある妹が凍死(同1~2週間)。昨年3回、区役所に生活保護の相談に行ったが、申請していなかった。

1.21(土) ①総務省、宝くじ1等賞金上限引上げへ。100万倍3億円から250万倍7億5000万円へ。99年以來の引上げ。実施は13年度以降の見通し。売上回復対策(09年度以降、1兆円割り込む)。

1.24(火) ①インド準備銀行(中央銀行)、現金準備率(預金準備率)引き下げ。6.00%→5.50%。09.1以來の引き下げ。実施は28日から。政策金利(レポ金利=市中銀行への貸出金利)は据え置き8.50%。②日銀、金融政策決定会合。実質GDP成長率見通し。2011年度0.4%減(従来0.3%増)、12年度2.0%増(同2.2%増)、13年度1.6%増(同1.5%増)。③IMF、世界経済見通し。2012年の実質GDP(前年比):ユーロ圏0.5%減(昨年9月の見通し比1.6下方修正)、3年ぶり減。日本1.7%増(同0.6下方修正)。世界全体3.3%増(同0.7下方修正)。

1.25(水) ①財務省、貿易統計(通関ベース、速報値)。2011年の貿易収支赤字2兆4927億円、1980年(赤字2兆6129億円)以來の赤字。輸出65兆5547億円、前年比2.7%減。輸入68兆474億円、度12%増。②FRB(バーナンキ議長)、連邦公開市場委員会(FOMC)。物価上昇率を2%とするインフレ目標(goal)を初導入(11年の消費者物価上昇率は3.14%)。事実上のゼロ金利政策は少なくとも2014年末まで続行。2012年の実質GDP成長率2.2~2.7%増(昨年11月の見通しは2.5~2.9%増)。

1.26(木) ①米商務省、2011年の新築1戸建て住宅販売件数30万2000戸、前年比6.2%減、記録が残る1963年以來最低(ピークは2005年128万3000戸)。

1.27(金) ①総務省、2011年の消費者物価指数(CPI、2010年=100)99.8、前年比0.3下落、3

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

年連続下落。ガソリン（9.6%上昇）などが値上がりしたが、家電製品値下がり（薄型TV30.9%下落など）が影響。2011.12の総合指数（除、生鮮食品）99.6、前年同月比0.1下落、3か月連続下落。2012.1東京都部（中旬速報値）98.8、同0.4下落。②自動車大手8社、2011年生産実績。国内：797万8541台、前年比13.4%減、2年ぶり前年割れ。東日本大震災とタイ洪水の影響（ホンダ28.4%減～日産1.8%減）。海外：1309万7902台、同0.4%減。世界：2107万6443台、同5.8%減（ホンダ20.2%減～日産14.3%増）。輸出：417万8411台、同8.1%減、2年ぶり減（ダイハツ45.8%減～日産6.8%増）。トヨタ：国内276万0028台、同15.9%減。世界692万8813台、9.1%減。輸出156万8941台、10.1%減。③フィッチ・レーティングス、ユーロ圏5か国の国債（長期信用）格下げ。＜2段階＞イタリア：Aプラス→Aマイナス。スペインとスロベニア：AAマイナス→A。＜1段階＞ベルギー：AAプラス→AA。キプロス：BBB→BBBマイナス。なおAAAは米英独仏。日本はAAマイナス（上から4番目）。ギリシャはCCC（投機的水準）。④米商務省、2011.10～12期実質GDP成長率（速報値）前期比2.8%増（年率換算）、2010.4～6期3.8%以来、6期ぶりの高率。10四半期連続プラス成長。ただし市場予想は3.0%増。個人消費（GDPの約7割）2.0%増（耐久財14.8%増、住宅投資10.9%増など）。

1.29（日）①フランス・サルコジ大統領、金融取引税を8月から単独導入へ。株式取引に0.1%、税収増10億ユーロ（約1000億円）見込み。しかし企業の社会保障費負担免除（約130億ユーロ）、付加価値税（VAT、消費税）引上げ（19.6%→10月から21.2%）と一体。②ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド（RBS、英政府82%出資）、最高経営責任者（CEO）スティーブ・ヘスター氏への賞与（約100万ポンド（1億2000万円）相当の株式）支払を断念。世論の批判を受け。同氏は英政府が450億ポンドで同行を救済した後にCEOに就任し、従業員3万人削減などを行なう。2011年の給与120万ポンド、2010年分賞与200万ポンド相当の株式。③ベルギー、24時間ゼネスト。EUが加盟各国に求める財政緊縮策に抗議。

1.30（月）①EU首脳会議、新財政協定締結で合意。英、チェコを除く25か国が参加、2013年1月発効を目指す。単年度財政赤字をGDPの0.5%以内に抑えるなど。違反国にはほぼ自動的に制裁金が課される。②欧州金融市場、ポルトガル国債（10年物）利回り一時17.2%台。昨年5月下旬頃のギリシャ国債（現在は30数%）と同水準。

1.31（火）①日銀、金融政策決定会合（2001.7～12分）議事録公表。01年3月から導入された量的緩和政策はその有効性が疑問視されるなか、「試みてみないとよく分からない部分がどうしても残るが、あえてそういうものにトライしてみる」（山口泰副総裁）として実施。日銀当座預金残高

目標：当初5兆円、8.14に6兆円、9.18に6兆円超、12.19に10～15兆円に拡大（最終的には06年3月の30～35兆円まで）。②SMBC日興証券、東証一部203社（除・金融業）の2011.4～12期決算。経常利益総額3兆1020億円、前年同期比22.4%減。純益総額1兆2280億円、同45.5%減。円高、タイ洪水、世界経済低迷などの影響。③＜2011年の雇用情勢＞総務省：完全失業率4.5%（被災3県を除く）、前年比0.5低下、4年ぶり改善。完全失業者284万人、同33万人減。就業者数5977万人、同3万人減。厚生労働省：有効求人倍率0.65倍、同0.13上昇、2年連続改善。＜2011.12の雇用情勢＞総務省：完全失業率4.6%（季節調整値）、前月比0.1上昇、2か月ぶり悪化。15～24歳7.9%（原数値）。完全失業者299万人、同3万人増。就業者数6246万人、同3万人減。厚生労働省：有効求人倍率0.71倍、同0.02上昇、2か月連続改善。正社員有効求人倍率0.47倍。④中国黄金協会、2011年の金生産量約360トン、前年比5.9%増、過去最高更新、5年連続世界一。⑤イタリア国立統計研究所、2011.12の失業率8.9%、前月比0.1悪化、04年以来最悪（15～24歳31.0%）。失業者224万3000人。⑥東京外国為替市場、一時1ドル76円20銭、昨年10.31の戦後最高値（75円32銭）水準。

2.1 (水) ①大手行5グループ、2011.4～12期連結決算。純益合計1兆8040億円、前年同期比2.7%増。うち三菱UFJFG 8158億円、同47.8%増。三井住友(20.2%)とみずほ(35.8%)は減益。法人税率引き下げに伴う繰り延べ税金資産取り崩しによる。業務純益(単体)合計2兆4565億円、同0.4%減。②証券大手5社、2011.4～12期連結決算。赤字：野村(104億9900万円)、大和(503億5500万円)、みずほ(633億8300万円)。減益：三菱UFJ(40億円、77.8%減)、SMBC日興証券(91億円、62.3%減)。野村10～12期は純益178億円と黒字転換。③厚生労働省、毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)。2011年の現金給与総額(月平均)316642円、前年比0.2%減、2年ぶり減。所定内給与244056円、同0.4%減など。確報値(2.17)は現金給与総額316792円、所定内給与244001円、所定外給与18372円0.9%増、特別に支払われた給与54419円0.7%増。④EU欧州委員会、NYSEユーロネクストとドイツ取引所の合併禁止を発表。「ロンドン国際金融先物取引所(LIFFE)」(NYSE傘下)と「ユーレックス」(ドイツ取引所傘下)が一緒になれば、欧州のデリバティブ独占と判断。2011年の株式売買高(電子取引ベース)：1位NYSE20兆1600万ドル、2位ナスダックOMX12兆7200億ドル。ドイツ取引所1兆7600万ドル。⑤米クライスラー(伊フィアット子会社)、2011年通期決算。純益1億8300万ドル(約140億円)、破産(09.6)以来初の黒字。

2.2 (木) ①東証専務(鈴木義伯)、午前のシステム障害(東証241銘柄(約1割)と札証全74銘柄が午前中売買停止)で陳謝。アローヘッド(2010.1稼動開始)8台のうち1台(札証銘柄などを管理)で不具合発生。2.2の札証の売買代金135万円、1.23以来8日間の平均比80.7%減、出来高5126株、同91.1%減。②金融庁、改正金融機能強化法に基づき、次の4信用金庫から信託受益権等の買取を

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

決定。宮古（85億円）、気仙沼（130億円）、石巻（157億円）、あぶくま（福島県南相馬市。175億円）。③ソニー、2012.3連結決算。純損失見通し2200億円（従来予想赤字900億円）。4期連続赤字（前期赤字2595億円）。TV事業8年連続赤字。売上高6兆4000億円（従来予想比1000億円減）。営業損益（本業の儲け）赤字950億円（従来予想黒字200億円）、3年ぶり赤字。円高、タイ洪水も影響。電機大手総崩れ（2012.3連結決算純損益見通しNEC赤字1000億円、シャープ赤字2900億円、パナソニック赤字7800億円（2.3発表。過去最大）、東芝黒字650億円だけが減益。日立2011.4～12期連結決算純益852億円だが大幅減益）。③鉄鋼大手4社2011.4～12期連結決算。3社が純損益で赤字転落。赤字額：新日鉄12億円、JFEHD372億円、住友金属376億円。神戸製鋼黒字125億円、前年同期比73.3%減。

2.3（金）①武井正直北洋銀行元頭取死去。②米労働省、1月の雇用統計。失業率8.3%、前月比0.2低下、5か月連続改善。非農業部門就業者前月比24万3000人増。③カンボジア特別法廷（2審制）最高裁（7人、うち3人が野口元郎を含む3人）、トゥール・スレン収容所（プノンペン）元所長（カン・ケ・イウ69）に終身刑（最高刑）。判決初確定（昨年7月1審判決は禁錮35年）。

2.6（月）①SMBC日興証券、東証一部上場669社（2.3現在、金融を除く）2011.4～12期決算まとめ。経常利益合計11兆890億円、前年同期比26.3%減（うち製造業36.3%減）。電気75.3%減、輸送用機器52.3%減など。欧州債務問題・円高・タイ洪水の影響。②エリザベス女王（85）、即位60周年。ビクトリア女王に次ぐ（63年7か月）。

2.7（火）①金融庁、新自己資本規制案を公表。中核的自己資本（普通株と内部留保。持ち合い株は除く）比率の国際基準を2013.3期3.5%から2019.3期7%に。②内閣府、2011.12の景気動向指数（05年＝100）。一致指数93.2、前月比2.9上昇、2か月ぶり大幅改善。基調判断を上方修正。③財務省、2011.10～12の為替介入実績（円売りドル買い）。10.31、8兆727億円、過去最大（従来は8.4、4兆5129億円）。7年ぶりの「覆面介入」は11.1、2826億円、11.2、2279億円、11.3、2028億円、11.4、3062億円、合計1兆195億円。→2.10為替介入水準。④財務省、1月末の外貨準備高1兆3066億6800万ドル。過去最大。前月比108億2700万ドル増。

2.8（水）①日銀、1月の貸出・資金吸収動向（速報）。銀行・信金の貸出平均残高459兆1760億円、前年同月比0.6%増、3か月連続増。銀行0.7%増（うち地銀・第2地銀2.1%増）、信金0.4%減。銀行預金562兆4324億円、同3.3%増。②財務省、2011年国際収支速報。経常収支黒字9兆6289億円、前年比43.9%減、過去最大の減少率。96年以来の10兆円割れ。貿易収支赤字1兆6089億円、国際収

支ベース（運賃・保険料を除く）で48年ぶりの赤字。通関ベース（輸入に運賃等含む）で31年ぶりの赤字。所得収支黒字14兆296億円、同19.9%増。③内閣府、1月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数44.1、前月比2.9低下、2か月ぶり悪化。先行き判断指数47.1、同2.7上昇、7か月ぶり上昇。④自動車大手8社、2011.4～12期連結決算。売上高：日産（6兆6984億円、前年同期比4.3%増）以外7社が減収。純損益：マツダ赤字（1128億円、比較できず）転落、三菱（136億円、同）以外が減益。＜トヨタ＞売上高12兆8811億円、前年同期比10.2%減。純益1625億円、同57.5%減。⑤国立社会保障・人口問題研究所、単身女性の相対的貧困率：20～64歳32%（同男性25%）、65歳以上47%（同29%）、母子世帯（子どもは19歳以下）48%。厚生労働省2010国民生活基礎調査を分析。年間可処分所得112万円未満が該当。

2.9（木）①日銀、1月のマネーストック（速報）。M1平均残高527兆7000億円、前年同月比5.0%増。②内閣府、1月の消費動向調査。消費者態度指数（2人以上の世帯、季節調整値）40.0、前月比1.1上昇、2か月連続上昇。基調判断を4か月ぶりに上方修正（「ほぼ横ばい」→「持ち直しの動きがみられる」）。③イングランド銀行、量的緩和拡大。国債買い取り枠を500億ポンド（6兆1000億円）拡大し総額3250億ポンドに。政策金利0.5%に据え置き。④欧州中央銀行（ECB）、政策金利1.0%に2か月連続据え置き。⑤中国国家統計局、1月の消費者物価指数前年同月比4.5%上昇（12月は4.1%上昇）。食品10.5%上昇、春節の影響。

2.10（金）①日銀、1月の企業物価指数（2005年＝100、速報値）104.5、前年同月比0.5上昇、16か月連続上昇。上昇：石油・石炭製品5.6%、パルプ・紙・同製品2.6%。下落：非鉄金属9.4%、情報通信機器9.1%、電気機器1.4%など。②財務省、国（政府）の借金958兆6385億円（2011.12末）、過去最高更新。国民1人当たり759万円。うち国債782兆1753億円（うち復興債1兆5998億円、原子力損害賠償支援機構国債4兆4413億円）、借入金52兆6743億円、政府短期証券123兆7889億円。③安住淳財務相、衆院予算委員会で昨秋の為替単独介入水準を発言。「75円63銭で介入を指示し、78円20銭のところでやめた」。→2.7為替介入実績。④スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、イタリア34金融機関格下げ。2段階引き下げ（A→BBB+）ユニクレディト、インテザ・サンパオロ、メディオ・バンカ。1段階引き下げ（BBB+→BBB）バンカ・モンテ・デイ・パスキ・デイ・シエナ、（BBB→BBB-）バンカ・ポポラーレ・デイ・ミラノなど。

2.13（月）①内閣府、2011.10～12期のGDP速報値。実質508兆3752億円、前期比0.6%（年率換算2.3%）減、2四半期ぶりマイナス成長（名目0.8%（年率換算3.1%）減）。2011年のGDP：実質506兆8333億円、前年比0.9%減、名目2.8%減、2年ぶりのマイナス成長。名目GDP：5兆8723億

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

ドル（約468兆円）、2年連続世界3位（2位中国7兆2960億ドル）。②ギリシャ国会、財政緊縮策承認。第2次支援策（1300億ユーロ）実施への地ならし。最低賃金引下げ（751→586ユーロ）、25歳以下は賃下げ32%、公務員の人数削減など。EU、IMFは公務員の賃金・年金削減、国有企業売却、増税・徴税強化を要求。国会前広場では10万人規模の民衆が反対行動。3.20に145億ユーロの国債償還を控える。③オバマ大統領、2013会計年度（12.10～13.9）予算教書。歳出3兆8000億ドル（約300兆円）、財政赤字2012年度1兆3270億ドル、13年度9000億ドル。富裕層への増税10年で1兆5000億ドル（「バフェット・ルール」適用。年収100万ドル以上の税率は最低30%、年収25万ドル以上に実施中の減税廃止など）。金融危機責任税（10年で610億ドル）新設、インフラ整備8000億ドル（うち学校近代化・教員数維持に600億ドル）など。④米国防総省、同会計年度国防予算案（5年で2590億ドル削減）。基本予算（一般経費）5254億ドル（約41兆円）、前年度比5%減、01年以降初の減。戦費885億ドル、同25%減。エネルギー省の兵器関係予算76億ドル、同3億6300万ドル増。⑤ムーデイズ・インベスターズ・サービス・インク、欧州6か国の国債格下げ。2段階：スペイン（A1→A3）、1段階：イタリア（A2→A3）、マルタ（同）、スロバキア（A1→A2）、スロベニア（同）、ポルトガル（Ba2→Ba3）。Ba1以下は投機的水準（アイルランドBa1、ギリシャCa）。フランス、オーストリア、英国はAaa（最上級）のままだが、見通しはネガティブ（ほかのAaaはドイツ、オランダ、米国）。日本は上から4番目のAa3でベルギーと同じ。⑥立川市、マンションで母子孤立死。母（45）がくも膜下出血で死亡後、子（障害児。男4）衰弱死。いずれも死後1～2か月。2.22、立川署への取材で判明。

2.14（火）①日銀、金融政策決定会合。さらなる金融緩和。物価目標（「インフレ・ターゲット」）初導入。当面は消費者物価前年比上昇率1%を目指す（FRBは先月、インフレ目標（2%）を導入）。ゼロ金利（0～0.1%）政策を維持。国債・社債など金融資産買い入れ基金規模を55兆円から65兆円に10兆円拡大など。

2.15（水）①政府・国家戦略会議「成長ファイナンス推進会議」（議長・古川元久国家戦略担当相）、「休眠預金（休眠口座）」活用方針を了承。休眠預金毎年約800億円発生、払い戻しを除くと200～300億円。銀行は最後の取引から5年（商法）、信金は10年（民法）経過で預金者の権利消滅（「雑利益」に計上）。しかし実際に請求があれば、銀行は払い戻している。②イオン銀行、イオンコミュニティ銀行（完全子会社）を3.31付で吸収合併。イオンコミュニティ銀：昨2011年12月、第二日本承継銀行（旧日本振興銀行）を名称変更。③旭川中央署、北都産業（札幌。09.5破産）元社長（舟木洋69）を出資法違反（預かり金の禁止）容疑で逮捕。原野商法被害者約300人から15億円以上を集めて「破産」。土地を買い取る代わりに出資を求める手口。④東証、日経平均終値9260円34銭、

前日比208円27銭高、昨年8.5以来の水準、今年最大の上げ幅。出来高29億200万株、今年最大。円安を好感。⑤ユーロスタット (EU統計機関)、2011.10~12期実質GDP成長率速報値:ユーロ圏17か国とEU全体 (27か国) どちらも前期比0.3%減、09.4~6期以来のマイナス成長。ドイツ0.2%減、イタリア0.7%減、スペイン0.3%減、英国0.2%減、フランス0.2%増など。⑥金融庁、新たな自己資本規制 (バーゼル3) の地銀・第2地銀への部分適用は2014.3期以降。大手は2013.3期から段階的に導入。

2.16 (木) ①古川元久経済財政担当相、2月の月例経済報告。基調判断 (依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している) 据え置き。個人消費半年ぶりの上方修正 (「おおむね横ばい」→「このところ底堅い動き」)。公共投資4か月ぶり上方修正。雇用情勢・輸出入据え置き。住宅建設下方修正など。②東京地検特捜部・警視庁、オリンパス旧経営陣ら7人逮捕。金融商品取引法違反 (有価証券報告書虚偽記載) 容疑。前会長兼社長 (菊川剛70)、前常勤監査役 (山田秀雄67)、前副社長 (森久志54)、大手証券会社OB (中川昭夫61、横尾則政57) ら7人が共謀し07.3、08.3期に純資産を1100億円水増しした有価証券報告書を関東財務局に提出した容疑。損失隠し (「飛ばし」のためタックスヘイブンのケイマン諸島などにファンド設立) を指導した証券OBや外銀元行員に渡った報酬総額は約72億円。③SMBC日興証券、消費税が2014.4に8%になった場合の実質GDP成長率 (引き上げがない場合の成長率各年度1.5%増で試算)。13年度3.9%増、14年度2.3%減、15年度 (10月税率10%へ引き上げ) 0.9%増。駆け込み需要とその反動。13年度の駆け込み需要12.7兆円 (成長率2.4%押し上げ)、14年度その反動の需要減20.8兆円 (同3.8%押し下げ)、15年度その両者0.6%押し下げ。④ワールドゴールドカウンシル (WGC、ロンドン)、2011年の世界の金需要 (速報値) 4067.1トン、前年比0.4%増 (うち投資目的1640.7トン、4.7%増)、過去 (97年以降) 最高。2055億ドル、初の2000億ドル超。⑤フランス国民議会 (下院)、金融取引税法案を可決。⑥GM、2011.12期決算。純益75億8500万ドル (約5970億円)、2年連続黒字、過去最高。ビッグスリー、7年ぶり3社そろって黒字 (フォード202億ドル、クライスラー1億8300万ドル)。

2.17 (金) ①民主・自民・公明、国家公務員給与7.8%削減 (人事院勧告分0.23%含む) で合意。2012、13年度実施。11年度は4.1に遡り人勧分を実施。②北都産業、破産までの給与総額2億7000万円。歩合給制度 (原野商法被害者からの出資金の1割) で月300万円以上の社員も。③フィッチ・レーティングス、アイスランド外債建て国債を1段階格上げして (トリプルBマイナス) 投資適格に。IMFなどの支援を受け、昨11年8月支援プログラム終了。④イタリア警察当局、偽米国債6兆ドル (474兆円。1934年発行) をスイスで押収し犯人グループ8人をイタリアで逮捕。史上最大規模の国債偽造事件 (イタリアの公的債務1兆9000億ユーロの倍以上)。

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

2.18（土）①独立行政法人造幣局、2011年は一般向け1円、5円、50円玉の製造無し。貨幣セット用の45万6000枚のみ。1円硬貨が製造されなかったのは43年ぶり、5円、50円は2年連続。②中国人民銀行、預金準備率0.5%引き下げ、24日から。大手金融機関21.0→20.5%。資金量4000億元（5兆円）増の見込み。追加金融緩和だが1月の消費者物価指数は前年同月比4.5%上昇。③フランス、18日午前0時で旧フラン紙幣（20～500フラン）とユーロ（02.1流通開始）との交換締め切り。硬貨などの交換は05年に終了。100フラン=15.24ユーロ。最後まで交換されない紙幣は5億ユーロ（522億円）の見込み。

2.20（月）①財務省、1月の貿易統計（通関ベース、速報値）。貿易収支赤字1兆4750億円、初の1兆円超、比較可能な79.1以来、過去最大。4か月連続赤字。輸出4兆5102億円、前年同月比9.3%減、4か月連続減、電子部品など減、欧州経済減速・円高・タイ洪水などの影響。輸入5兆9852億円、同9.8%増、25か月連続増、火力発電用LNG（液化天然ガス）過去最大。対中国：輸出7413億円、同20.1%減、輸入1兆3291億円、同7.5%増、赤字5879億円、過去最大（従来は09.1の5649億円）。②ユーロ圏財務相会合（ブリュッセル）、第2次ギリシャ支援1300億ユーロ（13兆7000億円）を原則合意。③総務省、労働力調査詳細集計（被災3県を除く）。2011年の非正規労働者割合35.2%、前年比0.8%増、2年連続過去最高更新。年齢別：15～34歳32.6%、55歳以上51.5%、いずれも過去最高。非正規労働者数1733万人、同48万人増。④さいたま市、親子3人自宅アパートで餓死・孤立死。60代夫婦と30代息子。昨年夏頃から家賃滞納、12月頃から電気・ガス供給停止。食べ物はなく水の入ったペットボトルのみ。お金は1円玉数枚。住民登録せず、生活保護受けず。

2.21（火）①日銀、共通担保資金供給オペ（公開市場操作）、16日に続き2回目の「札割れ」。②労働運動総合研究所（労働総研）、「消費税増税による日本経済と雇用への影響についての試算」。消費税を現行5%から10%にした場合。家計消費支出減13兆9180億円、国内生産額減21兆2643億円、GDP減12兆2046億円、雇用（雇用者・個人事業主・家族従業員）減157.5万人、雇用（雇用者・有給役員）減114.9万人、税収（国・地方）減2兆1660億円。

2.22（水）①金融広報中央委員会、家計の金融行動に関する世論調査（2011年）。金融資産を保有していない世帯（2人以上）28.6%、前年比6.3%上昇、過去最大。金融資産がある世帯の平均保有額1659万円、同117万円増、過去最高。全体の平均保有額1150万円、同19万円減。保有目的：病気や災害への備え68.2%、老後の生活資金65.3%など。②厚生労働省、2011年賃金構造基本統計調査。月額賃金（ボーナスや残業代を除く）：正社員312800円、前年比0.4%増。非正規雇用195900円、同1.1%減。非正規の賃金は正社員の63%。最も格差が大きいのは45～50歳代。＜男女＞平均296800円、同

0.2%増、男328300円、同水準、女231900円、同1.9%増。〈産業別〉男：金融・保険492300円～運輸・郵便264400円、女：教育・学習支援307400円～宿泊・飲食サービス186900円。③フィッチ・レーティングス、ギリシャ国債を2段階格下げ。CCC（投資不適格）→C（同最下位）。④オバマ大統領、法人税改革概要。国内雇用創出企業には低い税率適用（製造業の実効税率25%以下）。連邦法人税最高税率35%から28%へ引き下げ、海外収益課税、石油とガス優遇税制廃止（今後10年間の税収410億ドル）、投資マネージャー成功報酬税率現行15%を所得税最高税率に（同130億ドル）、中小企業の納税手続き簡素化など。⑤東証、2部株価指数2329.15、前日比20.59高、27営業日連続上昇、37年ぶり（75.4～5の26営業日）連騰記録更新（2.27まで30営業日連騰）。⑥東証、日経平均9554円00銭、前日比90円98銭高、昨年8.4以来の高値水準。出来高24億3765万株、売買代金1兆4151億円。⑦東京外国為替市場、17時現在1ドル80円04銭、前日比27銭円安、約半年ぶりの80円台。⑧札幌地裁、オール・イン（投資関連会社）に1271万円支払命令判決。同社はFXで毎月10～30%利益が出ると勧誘。関西在住の女性3人が外国為替証拠金取引（FX）出資金総額1557万円返還を請求していた。

2.23（木）①衆院本会議、国家公務員給与削減法案（民主、自民、公明提出）可決。11年度人事院勧告（0.23%削減）実施のうえ、12、13年度に平均7.8%削減。共産、社民@は反対。

2.24（金）①金融庁、AIJ投資顧問（東京。企業年金運用会社）に1か月の業務停止命令。約2176億円（2011.9時点で受託契約は海外法人1件を含む127件）の受託年金資金の大半消失で。証券取引等監視委員会の検査で判明。

2.27（月）①エルピーダメモリ（東京。半導体大手）、会社更生法適用を東京地裁に申請し経営破綻。負債総額4480億円（昨年3月末時点）、国内製造業で過去最大（従来は03.11都築紡績2418億円、01.11新潟鉄工所2270億円、98.8三田工業2056億円など）。09年の改正産業活力再生特別措置法（参活法）初適用だったが再建失敗。2011.4～12期連結決算赤字989億円。融資残高：日本政策投資銀行461億円（うち日本政策金融公庫から損失補填＝国民負担277億円）、主力取引銀行約1000億円。社債約1300億円がデフォルト、過去2番目（最大は2001年マイカル3453億円）。2010年DRAM世界シェア（米IDC調べ）1位サムスン電子38.2%（韓国）、2位ハイニックス半導体21.8%（同）、3位エルピーダメモリ16.4%、4位マイクロン・テクノロジー12.7%（米国）など。②スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、ギリシャ国債を格下げ。ダブルC→SD（一部デフォルト）。下（Dデフォルト。一方的債務不履行）から2番目。③ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）、2010年の軍需企業売上高（世界100社、除・中国）。総額4111億ドル、前年比1%増、統計開始（02年）以来、

現代日本貨幣金融事情年表 (2012.1~12)

過去最高。うち60%が米44社、29%が西ヨーロッパ30社。会社別：1位ロッキード・マーチン（米）357.3億ドル、2位BAEシステムズ（英）328.8億ドル、3位ボーイング（米）313.6億ドルなど。（日本）25位三菱重工29.6億ドル、57位IHI 13.3億ドル、64位三菱電機11.6億ドルなど。

2.28（火）①厚生労働省、AIJ投資顧問への委託残高（2011.3時点）84基金1852億6500万円（総資産合計1兆9109億7300万円の9.7%）。中小企業が中心。基金加入者53万9650人、受給者34万4299人、計約88万人に影響。②内閣府、企業行動に関するアンケート調査報告書。海外進出（海外に生産拠点を置く）理由（資本金100億円以上）：進出先の需要が旺盛で今後の拡大が見込まれる49.4%、低い労働コスト19.4%、現地のニーズへの対応可能11.9%、原材料・土地建物などが安い10.0%など。製造業の海外生産比率（10年度実績）17.9%、前年度比0.8上昇。③東証、2部株価指数2379.16、前日比2.80安、連騰記録30営業日でストップ。④中国上海市、最低賃金13.3%引き上げ。月額1280元→1450元（18600円）。4月から。31行政区中、最高。

2.29（水）①欧州中央銀行（ECB）、固定金利（1.0%）期間3年の無制限資金供給。昨年末（約4900億ユーロ）に続き2度目（最後）。800行からの応札全額5295億ユーロ（約57兆円）供給へ。

3.1（木）①米商務省、1月の個人消費支出（季節調整済み年換算）10兆9019億ドル、前月比0.2%増。個人所得13兆2380億ドル、同0.3%増。②オートデータ（米調査会社）、2月の米新車販売台数114万9396台（年換算1510万台）、前年同月比15.7%増、9か月連続増、08.2（同1552万台）以来の高水準（09.2の同927万台が底）。③EU統計局、1月のユーロ圏17か国の完全失業率（季節調整値）10.7%（25歳未満21.6%）、前月比0.1悪化、9か月連続10%台。国別：（上位から）スペイン23.3%（同49.9%）、ギリシャ19.9%（同48.1%）、ポルトガル14.8%（同35.1%）、アイルランド14.8%（同29.6%）、スロバキア13.3%（同36.0%）など。（下位から）オーストリア4.0%（同8.9%）、オランダ5.0%（同9.0%）、ルクセンブルグ5.1%（同13.9%）、ドイツ5.8%（同7.8%）など。

3.2（金）①総務省、1月の全国消費者物価指数（CPI、10年=100、生鮮食品を除く総合指数=コア指数）99.3、前年同月比0.1下落、4か月連続下落。生鮮食品を含む指数は同0.1上昇。コアコア指数（食料・エネルギーを除く指数）同0.9下落。②総務省、1月の家計調査。1世帯（2人以上）当たり消費支出28万3118円、前年同月比実質2.3%減、2か月ぶり減。勤労者世帯1世帯当たり消費支出30万9483円、同2.8%減。勤労者世帯実収入43万485円、同2.4%増、6か月ぶり増。③1月の雇用情勢。総務省：完全失業率4.6%（季節調整値）、前月比0.1悪化。15~24歳8.5%（原数値）、前年同月比0.8悪化。完全失業者305万人（季節調整値）、同9万人増。就業者数6259万人（同）、同35万

人減。厚生労働省:有効求人倍率0.73倍(同)、前月比0.02改善。④ムーディーズ、ギリシャ国債格下げ。1段階下げ最低ランクに。Ca→C(デフォルト状態)。大手格付け会社による初のデフォルト判断。元利の70%強の損失見通しのため。⑤ギリシャ政府、サムライ債(円建て外債)は債務削減(実質7割強)の対象外(元利保証)。95年から96年にかけて発行された償還期間20年5本1087億円。ただし海外投資家のサムライ債は削減対象。⑥ブルームバーグ、ギリシャ国債(10年物)利回り37.101%。⑦米財務省、国別米国債保有高(2011年末)。1位中国1兆1519億ドル、前年比82億ドル減、比較可能な01年以降初の減、2011.8以降毎月減、累計1630億ドル(13兆3000億円)。2位日本1兆582億ドル、同1759億ドル増。

3.5(月) ①財務省、個人向け復興応援国債募集開始。30日まで。発行日4.16。2015.4.15時点の保有残高に応じ「奇跡の一本松」記念貨幣贈呈。残高1000万円につき1万円金貨1枚、100万円につき1000円銀貨1枚。

3.6(水) ①東証、上場基準を緩和。利益と時価総額については次のいずれかに適合することなど。利益(連結経常利益)は最近2年間総額5億円以上(従来は次のa,bいずれか。a最近2年間で最初の1年1億円以上・最近の1年4億円以上、b最近3年間で最初の1年1億円以上・最近の1年4億円以上・利益総額6億円以上)、時価総額は500億円以上(従来は1000億円以上)。②リーマン・ブラザーズ、米連邦破産法第11条の法的管理から脱却。4.17から債務返済開始予定。約3000億ドルの債権に対し、650億ドル返済予定(破綻時の負債総額6130億ドル)。③クルマニ支援グループ(アパルトヘイト被害者支援団体)、GM清算法人と和解。GMが南ア・アパルトヘイト(人種隔離政策。91年まで実施)支援の責任を取って賠償金を支払う。

3.7(水) ①財務省、2月末の外貨準備高1兆3028億7700万ドル、前月比37億9100万ドル減、2か月ぶり減。米国債時価評価下落が主因。②フォーブス(米経済誌)、2012年版世界長者番付。10億ドル以上の資産を持つ長者1226人、前年比16人増、過去最高。1位カルロス・スリム(メキシコ大手通信経営者)690億ドル(5兆6000億円)。2位ビル・ゲイツ(米マイクロソフト会長)610億ドル。3位ウオーレン・バフェット(米投資家)440億ドル。以上3名、3年連続変わらず。マーク・ザッカーバーグ(フェイスブックCEO)は35位175億ドル(前年52位)。日本1位(世界88位)柳井正・一族(ファーストリテイリング会長兼社長)100億ドル。2位(同127位)孫正義(ソフトバンク社長)72億ドル。3位(同161位)三木谷浩史(楽天会長兼社長)62億ドルなど。③英国国際戦略研究所(IISS)、2012年版世界軍事年鑑「ミリタリーバランス」。2011年の軍事予算ランキング(億ドル):1位米7393(全体の45.7%)、2位中898(同5.5%)、3位英627(同3.9%)、4位仏588(同3.6%)、

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

5位日584（同）、6位露527（同3.3%）、7位サウジアラビア462（同2.9%）、8位独442（同2.7%）、9位印373（同2.3%）、10位ブラジル366（同2.3%）など。④ブラジル中央銀行、0.75%利下げ。政策金利9.75%に。⑤東京都立川市、都営アパートで母子孤立死。63歳の娘が先に死亡し、95歳の母（認知症）衰弱死か。いずれも死後約1か月。先月（2.13）も同市で45歳の母と4歳の息子（知的障害者）が孤立死。

3.8（木）①財務省、1月の国際収支速報。経常収支赤字4373億円、月間ベースで09.1（1327億円）以来の赤字。単月赤字で過去最大（データ比較可能な85.1以来）の赤字幅。貿易収支赤字1兆3816億円（輸出4兆3536億円、前年同月比8.5%減、輸入5兆7352億円、同11.2%増）。所得収支黒字1兆1326億円（前年同月1兆931億円）。資本収支流入901億円（同流出1兆5903億円）うち投資収支流入362億円（同流出1兆5717億円）うち直接投資流出7305億円（同流出2648億円）・証券投資流入1兆6089億円（同流入7兆8058億円）など。②内閣府、2011.10～12期の実質GDP改定値。前期比0.2%減（年率換算0.7%減）。速報値（年率換算2.3%減）より上方修正。2011年の実質GDP前年比0.7%減（速報値0.9%減）。名目GDP2.8%減（速報値と同じ）。③内閣府、2月の景気ウオッチャー（街角景況）調査。現状判断指数45.9、前月比1.8増、2か月ぶり改善。先行き判断指数50.1、同3.0改善、07.4以来の50超。④東京商工リサーチ、2月の全国企業倒産（負債額1000万円以上、任意整理含む）。件数1038件、前年同月比5.1%増、3か月ぶり増。負債総額6312億円（うちエルピーダメモリ4480億円）、同53.8%増。帝国データバンク、2月の全国企業倒産（負債額1000万円以上の法的整理）。件数976件、同10.4%増。負債総額6289億円、同60.5%増。⑤ECB理事会、ユーロ圏17か国主要政策金利据え置き1.0%。BOE金融政策委員会、主要政策金利据え置き0.5%。

3.9（金）①日銀、2月のマネーストック（速報）。M2（M3からゆうちょなどを除く）804兆9000億円、前年同月比2.9%増。M3（現金、普通預金、定期預金、譲渡性預金。ゆうちょなどを含む）1109兆6000億円、同2.5%増。広義流動性（M3＋投資信託、国債など）1454兆2000億円、同0.3%増。②警察庁、2011年の自殺者30651人、前年比1039人減、14年連続3万人超。年代別：19歳以下622人、12.7%増。20代3304人、2.0%増など。職業別：学生・生徒1029人、10.9%増など。③東証、日経平均終値9929円74銭、前日比160円78銭高。一時10007円62銭、2011.8.1以来の1万円超。欧州信用不安後退。④ギリシャ政府、民間債権者による同国債務削減への自主的参加率85.8%（最低目標75%）と発表。最終的には集団行動条項（強制参加）を発動して95.7%（残は条項を適用できない債務）の見通し。「無秩序なデフォルト」は回避されたが、事実上の過去最大のデフォルト。削減対象はギリシャ国債約2060億ユーロ。元本の53.5%を削減。46.5%を新国債に交換。削減債務約1000億ユーロ（約11兆円）。債務削減は第2次支援（1300億ユーロ）実施の前提条件。過去のデフォ

ルト (億ドル) : 2001.11アルゼンチン823、1998.8ロシア727、1999.8エクアドル66、2003.5ウルグアイ57、2000.9ペルー 49。国債発行残高 (億ドル) : ギリシャ 3494、ポルトガル1613など。⑤国際スワップ・デリバティブ協会 (ISDA)、ギリシャ債務削減はデフォルトに当たり、保険 (クレジット・デフォルト・スワップCDS) 支払を決定。支払総額32億ドル (約2600億円)。⑥NY外国為替市場、一時1ドル82円52銭の円安。10か月半ぶりの水準。2月の米雇用統計 (非農業部門就業者前月比22万7000人増、3か月連続22万人超) を好感して円売りドル買い。

3.12 (月) ①ギリシャ政府、民間保有国債1770億ユーロのうち940億ユーロを新発債交換で削減。

3.13 (火) ①日銀、成長基盤強化のための融資制度拡充 (融資枠3.5→5.5兆円、期限2年延長)、うちドル建て融資 (枠1兆円) と小口融資 (同5000億円) 新設。環境・医療などや企業のグローバル展開を期待。②フィッチ・レーティングス、ギリシャ国債格上げ。RD (制限的デフォルト) → Bマイナス (投資不適格)。デフォルト離脱。大手格付け会社による初の格上げ。③NY株 (ダウ工業株30種平均)、終値13177.68ドル、前日比217.97ドル高、5営業日連続上昇、今年最大の上げ幅、07.12以来の高値。

3.14 (水) ①金融庁、改正金融機能強化法に基づき、那須信用組合 (栃木県那須塩原市) から信託受益権等 (54億円) の買取を決定。②ゴールドマン・サックス幹部 (株式デリバティブ欧州・中東・アフリカ責任者グレッグ・スミス。この日、退職)、ニューヨーク・タイムズ紙上の手記「ゴールドマン・サックスをなぜ去るのか」で会社を批判。「顧客にとって正しいことをやる」という企業文化が消え、「顧客の利益はそっちのけになっている」。

3.15 (木) ①日本損害保険協会、3.12時点 (震災後1年経過) の東日本大震災に係る地震保険金支払総額1兆2185億円 (76万4938件)。うち宮城5563億円 (25万9778件)、福島1557億円 (7万7018件)、茨城1520億円 (10万6209件) など (被災3県金額約71%)。受付87万8898件、完了87万341件 (99.0%)。②ムーディーズ、野村証券1段階格下げ。野村証券Baa1→Baa2。野村HD Baa2→Baa3、投資適格最下位、投機的等級の1つ手前。海外法人部門の不振。③民自公3党、子ども手当に代わる児童手当創設で合意。民主の公約崩壊。

3.16 (金) ①時事通信社、9~12日世論調査。消費税10%への引上げについて : 賛成37.1%、前月比2.8減、反対56.1%、同2.3増 (参考 : 2010.6.12~13実施の読売新聞世論調査では引上げ必要66%、そう思わない29%。必要 : 年代別最高50代70%~最低20代56%、男女別男73%女60%)。②生

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

命保険協会「東日本大震災における生命保険業界の取組および今後の課題と対応」、3.14現在の東日本大震災に係る生命保険金支払総額19969件1522億円。想定額1670億円（阪神淡路大震災483億円の3.46倍）の91%。

3.17（土）①横浜市旭署、昨年12月6日、親子孤立死発見。母親（77）は解離性大動脈瘤破裂で発見の1週間前死亡、息子（44知的・身体障害）は肺気腫と呼吸不全で前日死亡。ニッセイ基礎研究所推計：死後4日以上経過して発見された65歳以上の人は年間15600人（1日当たり約40人）。

3.19（月）①アップル（米電子機器大手）、1995年以来17年ぶり配当再開へ。今年7～9月期から。3年で450億ドル（3兆7000億円）を株主還元。スマートフォン売上好調などで手元資金潤沢のため。米主要企業の手元資金（2011年末。単位億ドル。ムーディーズ調べ）：1位アップル976、2位マイクロソフト517、3位シスコシステムズ467、4位グーグル446、5位ファイザー352、6位ジョンソン・エンド・ジョンソン323、7位GM316など。

3.20（火）①時事通信、終戦前の郵貯1940万口座46億5000万円（1口座当たり240円）が「睡眠」（休眠）貯金。うち軍事郵便貯金70万口座21億5000万円、外地郵便貯金1870万口座25億円（2010.8、共同通信配信では1900万口座、43億円）。②ギリシャ政府、3か月もの国債入札。民間債務削減後、初の入札。予定10億ユーロ、応札26億8800万ユーロ、13億ユーロ調達。平均落札利回り4.25%（前回2.14入札4.61%）、2011.5以来の水準に低下。

3.21（水）①古川元久経済財政担当相、3月の月例経済報告。基調判断据え置き「東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している」。上方修正：個人消費と公共投資、いずれも2か月連続、設備投資8か月ぶり。②共同通信、全国世論調査（19、20実施）。消費税率引上げ：賛成42.1%（うち賛成13.5、どちらかといえば賛成28.6）、前回比6.2減。反対56.0%（うち反対32.5、どちらかといえば反対23.5）、同5.4増。③東京商工リサーチ、上場企業1356社の震災関連特別損失合計4兆703億円（2011.3期と9期の合計）。うち東京電力2兆964億円（51.5%）、東北電力1731億円、JXホールディングス1374億円、住友金属工業743億円など。産業別：サービス業（電力を含む）2兆7972億円（68.7%）、製造業8861億円（21.7%）、金融・保険業1004億円、運輸業940億円など。④証券取引等監視委員会（証取委）、中央三井アセット信託銀行のインサイダー取引に対し課徴金納付を命じるよう金融庁に勧告。2010年7月の国際石油開発帝石増資の際、帝石の主幹事証券会社（野村證券）から増資情報を事前に入手し、手持ちの帝石株を売却、さらに空売りし、株価下落後に買い戻して利益1400万円を得た。課徴金額は5万円（運用報酬相当

額)。大手の信託銀行と証券会社間の初のインサイダー取引（通常は個人）。⑤損保ジャパンと日本興亜損保（2010.4両社経営統合し、NKSJHDの子会社に）、合併で合意。時期は14年度上期。正味収入保険料（売上高に相当）で東京海上日動火災を抜き首位に。⑥東京外国為替市場、一時1ユーロ111円台、昨2011年10.31以来の円安水準。17時現在、110円85～89銭、19日比1円45銭円安。1ドル83円65～66銭、同52銭円安。⑦オズボーン英財務相、2012年度予算案。歳出総額6830億ポンド（90兆7000億円）、前年度比280億ポンド減。所得税最高税率引き下げ（13年4月から年収15万ポンド以上50%→45%）、法人税段階的引き下げ（26%→14年4月22%）。200万ポンド（2.7億円）以上の住宅購入に印紙税7%導入など。

3.22（木）①財務省、2月の貿易統計（通関ベース、速報値）。貿易収支黒字329億円、前年同月比94.8%減、5か月ぶり黒字転換。輸出5兆4409億円、同2.7%減、5か月連続減、減少幅縮小（1月は9.2%減）は米国向け好調（11.9%増）による。輸入5兆4079億円、同9.2%増、26か月連続増、液化天然ガス53.8%増などの影響。②欧州委員会バローゾ委員長、金融取引税（域内27か国金融機関の株式・債券取引に0.1%、デリバティブ取引に0.01%）でEU分担金半減可能。金融取引税810億ユーロ（約8兆8500億円）のうち3分の2をEU（残りを各国）とすれば540億ユーロがEU独自財源。分担金削減額：独107億ユーロ、仏88億ユーロ、伊65億ユーロなど。③札証、アンビシャス（新興企業向け市場）活性化に向け上場基準緩和（3億円以上の時価総額基準廃止、時価総額か純資産額2億円以上の上場維持基準を4年間猶予など）。上場廃止基準は厳格化（5年間の違反3回で廃止、赤字5年間で廃止など）。3年以内に本則市場移行の場合の審査料（100万円）無料。5月の定時総会で決定、6月実施予定。

3.23（金）①日銀、2011.10～12資金循環統計。家計の金融資産残高1483兆4822億円（12月末）、前年比0.4%減、3年ぶり減、投信・株式下落の影響。うち現預金839兆円、同2.2%増、5年連続過去最高更新、将来（先行き）不安。国債保有者状況：海外78兆円、同37.8%増、過去最高。比率8.53%、同2.05増、08.9（8.6%）に次ぐ高水準。他の保有者：国内金融機関601兆円、同2.3%増（比率65.3%）、一般政府・公的金融機関93兆円、同6.7%減（比率10.1%）、日銀92兆円、同17.7%増（比率10.0%）、家計28兆円、同13.7%減（比率3.1%）、その他27兆円、同17.0%増（比率2.9%）。民間金融機関の貸出残高689兆円、同1.1%増。②証券取引等監視委員会（証取委）、AIJ投資顧問（社長浅川和彦59）を強制調査。金融商品取引法違反（契約の偽計）容疑。昨年3月期の純資産2090億円は偽り（顧客からの資金1458億円。残りの大半は虚偽の運用実績に基づく利益水増し）。消失1200億円（うちデリバティブ運用損1092億円）。実際の純資産251億円、うちすぐに返還可能額81億円。03年度以降、運用益を出していない。金融庁は監視委の行政処分勧告を受け、AIJの運用業者

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

登録取り消し、アイティーエム証券を業務停止6か月に。被害を受けた年金基金92、うち総資産別：1000億円以上3、300～1000億円15、300億円以下74。地域別：関東甲信越29、東京23、中部13など、北海道は4（北海道石油業、北海道トラック、北海道電気工事業、北海道乗用自動車）。

3.26（月）①預金保険機構、預金保険料率12年度から引き下げ。制度発足（1971）以来初の引き下げ（96年度0.012%から0.084%に引き上げ）。12年度は現行0.084%を適用するが（総額約7000億円）、1年間破綻がなければ0.014%を還付（約1000億円）するので、実質的な保険料率は0.07%となる。

3.27（火）①衆院財務金融委員会、年金消失問題でAIJ投資顧問社長浅川和彦が虚偽の運用報告を認め謝罪。11.3まで9年間のAIJの報酬45億円、社長年収約7000万円。②東証、日経平均終値10255円15銭、前日比236円91銭高、今年最大の上げ幅、東日本大震災後（前日の3.10は10434円38銭）の高値更新。

3.28（水）①参院本会議、改正労働者派遣法可決成立。民主・自民・公明などの賛成多数、共産・社民など反対。政府当初案から後退（製造業派遣・登録型派遣の原則禁止を削除。派遣先企業が労働者に雇用契約を申し込んだとみなす規定の実施を3年間猶予など）。

3.29（木）①米商務省、2011.10～12期実質GDP前期比3.0%（年率換算）増。2011年通年1.7%増。②みずほ銀行・みずほコーポレート銀、来13年7.1に合併。

3.30（金）①総務省、2月の消費者物価指数（CPI、2010年＝100）。総合指数（除、生鮮食品）99.5、前年同月比0.1上昇、5か月ぶり上昇。押し上げ要因はTV0.5%上昇、比較可能な06.1以降初のプラス、ただし前年の反動。②経済産業省、2月の鉱工業生産指数速報（2005年＝100）94.1、前月比1.2%減、3か月ぶり低下。ただし3月2.6%増、4月0.75増の見込み。③総務省、2月の家計調査。1世帯当たり消費支出267895円、実質前年同月比2.3%増、2か月ぶりプラス。エコカー補助金効果で自動車等購入23.4%増など。④2月の雇用情勢。総務省労働力調査：完全失業率4.5%、前月比0.1低下、5か月ぶり改善。ただし15～24歳9.0%、前年同月比1.1悪化。完全失業者298万人、前月比7万人減。就業者6288万人、同29万人増。厚生労働省：有効求人倍率0.75倍、前月比0.02上昇、9か月連続改善。正社員有効求人倍率0.49倍。⑤消費税増税関連法案、閣議決定・国会提出。負担増についての第一生命経済研究所試算（夫婦、子供2人世帯）：年収250万円未満<8%>46600円<10%>76255円、300～350万円未満<8%>52628円<10%>86118円、450～500万円未満<8%>

66583円<10%>108953円、600~650万円未満<8%>76858円<10%>125767円、800~900万円未満<8%>91095円<10%>149064円、1000~1250万円未満<8%>115590円<10%>189147円など。逆進性：因みに10%で年収250万円未満の場合3.1%、450万円の場合2.4%、600万円の場合2.1%、1000万円の場合1.9%など。

4.1 (日) ①国際協力銀行 (JBIC)、株式会社日本政策金融公庫から分離・独立して株式会社国際協力銀行に。100%政府出資。初代総裁奥田碩 (79、元トヨタ自動車社長)。②三井住友信託銀行発足。住友信託銀行が中央三井信託、中央三井アセット信託両行を吸収合併。三井住友トラストHD (SMTH、2011.4.1住友信託と中央三井トラストHDが経営統合して発足) 傘下。

4.2 (月) ①日銀、3月の企業短期経済観測調査 (短観)。業況判断指数 (DI) 大企業製造業マイナス4、前回 (12月) 比横ばい、2期連続マイナス。うち自動車プラス28、同8改善 (タイ洪水被害挽回・円高緩和による)、化学マイナス14、同8悪化、鉄鋼マイナス17、同7悪化 (以上2業種は原油高による) など。大企業非製造業プラス5、同1改善、3期連続改善。中小企業製造業マイナス10、同2悪化、3期ぶり悪化。中小企業非製造業マイナス11、同3改善、3期連続改善。大企業製造業の12年度想定為替レート78円14銭、過去最高。大企業全産業の同年度設備投資計画対前年度比0%、5年ぶりマイナス脱却、うち製造業3.6%増 (自動車5.5%増、電気機械5.0%減など)、非製造業2.0%減 (電気・ガス2.4%増、建設5.2%減など)。②EU統計局、2月のユーロ圏17か国の失業率10.8%、前月比0.1増、ユーロ導入後最高更新。国別:スペイン23.6% (同0.3増)、ポルトガル15.0%、アイルランド14.7%、イタリア9.3%。ドイツ5.7%、オーストリア4.2%など。③NY株 (ダウ工業株30種平均) 終値13264.49ドル、前週末比52.45ドル高、3営業日続伸、07.12.31以来4年3か月ぶりの高値。

4.4 (水) ①東証、日経平均終値9819円99銭、前日比230円40銭安、今年最大の下げ幅、約3週間ぶりの1万円割れ。東証株価指数 (TOPIX) 835.36、同15.66安。出来高20億9548万株。売買代金1兆3661億円。②日銀、生活意識に関するアンケート調査 (3月。年4回)。1年後の雇用・処遇不安「かなり感じる」41.5%、前回 (12月) 比0.9増、「あまり感じない」13.3%、同0.3減 («少し感じる」44.8%、同0.9減)。現在の景気水準「悪い」29.0%、「どちらかといえば悪い」52.5%。

4.5 (木) ①2012年度予算成立。総額90兆3339億円。参院本会議で否決されたが衆院優越規定で成立。②東証、日経平均終値9767円61銭、前日比52円38銭安、3日続落。③欧州債務危機再燃。スペイン国債 (10年物) 利回り5.8%台 (前日5.7%台)、昨11年11.30以来の高水準。イタリア国債 (同)

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

5.5%台（同5.3%台）、2月下旬以来の高水準。一時1ユーロ106円台、約1か月ぶりの円高。④日本自動車販売協会連合会（自販連）・全国軽自動車協会連合会（全軽自協）、2011年度車名別販売台数。1位プリウス（トヨタ）310484、2位フィット（ホンダ）234432、3位ワゴンR（スズキ）174225、4位ミラ（ダイハツ）171301、5位ムーヴ（同）144398など（3位以下は軽）。

4.6（金）①改正労働者派遣法公布（施行は6か月以内）。短期派遣（日雇い、30日以内）は原則禁止（当初案は2か月以内）、派遣会社のマージン率公開など。みなし雇用規定の適用は3年経過後。当初案にあった登録型派遣や製造業への派遣禁止は削除。②東証、日経平均終値9688円45銭、前日比79円16銭安、4日続落。③財務省、3月末の外貨準備高1兆2887億300万ドル（106兆円）、前月比141億7400万ドル減、2か月連続減。内訳：証券1兆1933億1500万ドル、預金171億6200万ドル、金409億100万ドル。④内閣府、2月の景気動向指数（05年＝100）。一致指数93.7、前月比1.0上昇、2か月ぶり改善。基調判断上方修正「上方への局面変化を示している」→「改善を示している」。先行指数96.6、同2.1上昇、4か月連続改善。遅行指数85.6、同2.2上昇。⑤米労働省、3月の雇用統計。失業率8.2%、前月比0.1低下、09.1以来3年2か月ぶりの低水準。非農業部門就業者同12万人増、伸び悩み（市場予想20万3000人増）。

4.9（月）①ソニー、本12年度内に国内外の従業員約1万人（約6%）削減へ。TV事業の不振（8年連続赤字）など。化学事業を日本政策投資銀行へ売却（10～12月）で約5000人、国内外の幅広い職種で約5000人。電機大手ほかのリストラ策：パナソニック35000人削減（35万人以下に）、NEC月給4%カット（2012.4～12）と1万人規模の削減、シャープ月給2%カット（2012.5～12）。②内閣府、3月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数51.8、前月比5.9上昇、2か月連続改善、復興需要と円安。景気の現状、上方修正「緩やかに持ち直している」→「持ち直している」、50超と上方修正は8か月ぶり。先行き判断指数49.7、同0.4低下、3か月ぶり悪化、原油高懸念。③東京商工リサーチ、2011年度全国企業倒産（負債額1000万円以上、任意整理含む）12707件、前年度比2.7%減、負債総額3兆9906億円、同15.5%減、いずれも3年連続減。中小企業金融円滑化法効果や大型倒産（負債10億円以上）減。12年度以降は東日本大震災関連で件数増の可能性あり。帝国データバンク、2011年度全国企業倒産（負債額1000万円以上の法的整理）11435件、同0.5%減、負債総額3兆9165億円、同14.1%減。④東証、日経平均終値9546円26銭、前日比142円19円安、5営業日続落、1か月半ぶり9600円割れ。⑤NY株（ダウ工業株30種平均）終値12929.59ドル、連休前の5日比130.55ドル安、1か月ぶりの安値、雇用統計の内容を嫌気。

4.10（火）①電機大手2012.3連結決算見通し。純損益でソニーとシャープ、赤字大幅下方修正へ

(ソニー 5200億円、シャープ3800億円)。パナソニック赤字7800億円 (国内製造業で過去最大)、NECも赤字。日立製作所黒字2800億円 (過去最高)、三菱電機も堅調。②東証、日経平均終値9538円02銭、前日比8円24円安、6営業日続落、09.7の9日続落以来。③NY株 (ダウ工業株30種平均) 終値12715.93ドル、前日比213.66ドル安、今年最大の下げ幅、5営業日続落、2か月ぶりの安値、欧州債務危機再燃を懸念。

4.11 (水) ①日銀、2011年度貸出・資金吸収動向 (速報)。銀行・信金の貸出金平均残高456兆4475億円、前年度比0.1%減、2年連続減。銀行の預金平均残高558兆8773億円、同2.7%増、11年連続プラス。②東証、日経平均終値9458円74銭、前日比79円28円安、09.7 (9営業日続落) 以来の7営業日続落、一時9388円14銭 (2か月ぶりの安値水準)。③上光証券 (札幌)、今後数年間で札幌市営地下鉄とJR駅に4営業所 (4人ほどの小規模店) 開設へ。10月めどに新札幌営業所 (厚別区) 開設。以後、JR手稲駅、地下鉄麻生駅、同真駒内駅付近に出店。その後、旭川や釧路進出 (現在の支店は小樽、室蘭、苫小牧、帯広、北見)。ネットではなく対面営業強化。医療機関の債権の証券化商品など大手が参入しない債券取引に力を入れる。

4.12 (木) ①スーパー・コンビニ大手2012.2決算。営業利益: <スーパー>セブン&アイHD (連結) 2920億円、前年比20.0%増。イオン (連結) 1956億円、同13.5%増。<コンビニ>セブンイレブンジャパン1831億円、同8.3%増。ローソン562億円、同12.1%増。ファミリーマート382億円、同13.5%増。全店売上高でセブンイレブン3兆2805億円、小売単一チェーンとして初の3兆円超。②中国人民銀行、2012.3末の外貨準備高3兆3050億ドル (約268兆円)、2011.12末比1239億ドル増。2011年第4四半期 (10~12) 期中に205億ドル減、四半期ベースで記録公表 (99.12末) 以来初の減。③北海道と金融機関、市場公募型10年債 (道債。4月発行) 利率決定のため協議。年利0.99%、1年半ぶり1%を下回ったが、都債より0.03高い。06.10以来の道発行10年債8850億円、平均利率1.56% (返済時まで払い戻し1382億円)。都債の平均利率1.45%で発行できれば101億円節約可能。④大阪府富田林市、9歳男児行方不明問題 (02.9生まれ。4か月、1歳6か月、小学校就学時健診など受けず。親族は児童手当受領)。府警が生活保護費不正受給容疑で父方祖父母ら親族4人を逮捕。文科省、昨2011年度の1年以上居所不明の小中学生1191人、うち大阪153人 (全国3位)。

4.13 (金) ①朝鮮中央通信、北朝鮮 (人口2300万人) の人工衛星と称する長距離弾道ミサイル発射失敗。韓国統一省によると費用8億5000万ドル (約700億円)。内訳: ミサイル「テポドン2号」開発3億ドル、初歩的な「人工衛星」開発1億5000万ドル、基地建設4億ドル)。中国産トウモロコシ250万トン分 (1900万人の1年分) 購入価格に相当。②北海道信用保証協会、2011年度信用保証動向。

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

代位弁済額280億7900万円、前年度比1.8%減。件数3421件、同0.2%減。しかし1949年度以降、いずれも4番目の高水準。中小企業金融円滑化法1年延長（2013.3まで）効果も。②東証、日経平均終値9637円99銭、前日比113円20銭高。続伸、1週間ぶり9600円台回復。

4.14（土）①中国人民銀行、人民元の対ドル相場の1日の変動幅を上下0.5%から1%に拡大。16日から実施。07年以来の変動幅拡大。為替政策の変遷：05.7、1ドル8.11元に切り上げると同時に実質的固定相場制（1ドル約8.28元）から管理変動相場制（前日の基準値の上下0.3%）へ。07.5、変動幅を0.3%から0.5%に拡大。08年夏、1ドル6.8元台に事実上固定（10年秋まで。最近は6.3元台）。②ナイジェリア、「赤ちゃん工場」摘発。4日、警察が18～20歳の少女や若い女性7人を保護。逮捕された施設オーナー「1回の出産につき7万ナイラ（約3万6000円）の報酬を少女らに約束」。

4.15（日）①元日銀総裁（第26代。89.12～94.12）三重野康（88）死去。「平成の鬼平」（就任後1年以内に公定歩合引上げ3回）、「不況の元凶」（在任中に公定歩合引き下げ7回）。

4.16（月）①健康保険組合連合会（健保連、全国1435組合、主として大企業従業員と家族約3000万人加入）、2012年度経常赤字5782億円、5年連続大幅赤字。584組合が保険料率引き上げ、うち288組合が2年連続引き上げ。平均保険料率8.31%、前年度比0.37増。積立金取り崩し5年で1兆8000億円、2013.3末残高約1兆円に。1276組合（約9割）が赤字。経常収入6兆9082億円、経常支出7兆4864億円。②道内主要スーパー5社、2011年度決算。全社増収増益。防災関連グッズ（缶詰、インスタント食品、水、コメなど）販売好調（アークス、イオン、ラッキーなど）、統合・買収効果（アークスによる2011.10青森・ユニバース統合と2011.11網走・篠原商店買収）、宅配事業好調（コープさっぽろ）、格安店への業態転換（マックスバリュが「ザ・ビッグ」に）など。＜アークス＞売上高3481億9800万円、前年同期比14.7%増。経常利益120億8000万円、同20.1%増。＜コープさっぽろ＞2545億5300万円、2.7%増。28億3800万円、2.7倍。＜イオン北海道＞1511億700万円、0.6%増。70億6300万円、66.8%増。＜マックスバリュ北海道＞807億3900万円、4.2%増。8億6000万円、80.3%増。＜北雄ラッキー＞434億5000万円、0.7%増。4億800万円、2倍。③欧州債券市場、スペイン国債（10年債）利回り急騰、一時6.2%、4か月ぶりの高水準。④スペイン国王ファン・カルロス1世（74）、アフリカ・ボツワナで象狩り最中に転倒、腰を骨折、14日帰国シマドリートの病院で手術、約10日間入院必要。⑤上海外国為替市場終値、1ドル6.3150元、前週末比0.19%元安。⑥世界銀行、初の選挙で次期総裁にジム・ヨン・キム氏（米ダートマス大学学長。59年ソウル生まれの韓国系米国人）選出。7.1、ゼーリック総裁から引き継ぐ。ナイジェリアのオコンジョイウエアラ財務相、コロンビアのオカンポ元財務相（辞退）が立候補していた。⑦米上院、富裕層増税案（年収

100万ドル超の税率を最低30%とする＝バフェット・ルール) 否決。

4.17 (火) ①総務省、日本の推計人口 (2011.10.1現在) 1億2779万9000人 (外国人含む)、前年比25万9000人 (0.2%) 減。ともに1950年以降最大の減少幅。都道府県別減少率: 1位福島1.93%、2位岩手1.21%、3位秋田1.03%、4位宮城0.91%、5位高知0.78%など。同増加率: 1位沖縄0.59%、2位東京0.28%、3位滋賀0.19%など。北海道548万6000人、同2万人 (0.37%) 減。②国際通貨基金 (IMF)、世界経済見通し。2012年:世界全体3.5%増 (1月予測値3.3%)、日2.0 (1.6)、米2.1 (1.8)、ユーロ圏0.3減 (0.5減)、中8.2 (8.1)、印6.9 (7.0)。2013年:世界4.1、日1.7、米2.4、ユーロ圏0.9、中8.8、印7.3。③IMF、各国財政状況報告書。2010年代半ばまでに政府計画 (2015.10に10%に引き上げ) 以上の引き上げ必要性を提言。④インド準備銀行、政策金利 (レポ金利: 市中銀行への貸出金利) 引き下げ即日実施、8.50→8.00%。09.4以来の引き下げ。⑤石原慎太郎東京都知事、ワシントンで沖縄県尖閣諸島 (5島と岩礁群) 購入方針を発表。政府は02年以降、地権者 (さいたま市在住。魚釣島など4島所有。それ以外の大正島は国有) から3島 (魚釣島、北小島、南小島) を年2450万円で賃借。また地権者の親族から借り上げている久場島は米軍に訓練場として提供。尖閣諸島: 1884 (明治17) 年、商人古賀辰四郎氏、魚釣島探検。1896年、政府、4島を30年期限で古賀氏に無償貸与。1932 (昭和7) 年、古賀氏の遺族に払い下げ。⑥シティ・グループ、年次株主総会 (ダラス)。パンディットCEO (最高経営責任者) ら幹部の2011年報酬案 (CEOの11年の報酬約1500万ドル (約12億円) など。10年は1ドル) 否決 (賛成45%)。ただし強制力はない。⑦ウオーレン・バフェット (81)、初期の前立腺癌を告白。

4.18 (水) ①中国人民銀行、HSBC (英銀大手) によるロンドンでの人民元建て債券初発行を発表。10億元 (約130億円)。元建債はこれまで中国本土と香港で発行されていたが、外国初。②IMF、世界金融安定報告。欧州の銀行、13年末までに総資産の7%相当の2兆ユーロ (約210兆円) 圧縮の恐れ。ただし貸出減は2兆ユーロの約4分の1で貸出残高の1.7%程度 (ほかは証券売却や事業縮小で対応)。③ブラジル中央銀行 (BCB)、0.75%利下げ、政策金利9.00%に。

4.20 (金) ①G20 (主要20か国・地域財務相・中央銀行総裁会議。19~20ワシントン)、欧州財政危機拡大防止のためのIMF資金、新たに4300億ドル (約35兆円) 確保 (現在は3800億ドル)。ただしイタリア、スペインの危機対処には不十分。内訳 (億ドル): ユーロ圏2000、日600、英150、韓150、サウジアラビア150、スウェーデン100超、スイス100などで計3623億ドル。残り約700億ドル拠出予定の中印ブラジルなどは6月のG20 (メキシコ) までにそれぞれの額決定。米は拠出拒否。②札幌、アンビシャス (昨年3社が上場廃止、現在7社) に5.29、「北の達人コーポレーション」(札幌)。

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

社長木下勝寿（43）、健康食品ネット販売。02.5「北海道シーオー・ジェイピー」として創業、09年社名変更、従業員45人、12.2決算の売上高見込み8億700万円）上場予定。08.2「インサイト」（札幌。広告業）以来。

4.23(月) ①ユーロスタット(EU統計機関)、2011年のユーロ圏17か国財政赤字総額GDP比4.1%、前年比2.1改善(EU全体(27か国)4.5%、同2.0改善)。ただし11か国が3%超。うちスペイン8.5%(前年9.3%)、ギリシャ9.1%(同10.3%)、アイルランド13.1%(同31.2%)、ポルトガル4.2%(同9.8%)、フランス5.2%(同7.1%)、イタリア3.9%(同4.6%)、ドイツ1.0%(同4.3%)など。ユーロ圏外イギリス8.3%(同10.2%)。ユーロ圏17か国公的債務残高GDP比87.2%、前年比1.9悪化(EU全体(27か国)82.5%、同2.5悪化)。スペイン68.5%、同7.3悪化。イタリア120.1%、ギリシャ165.3%など。EU財政規律：財政赤字上限GDP比3%、累積債務上限同60%。

4.24(火) ①フィッチ・レーティングス、フォードを1段階格上げ。BBプラス(投資不適格)→BBBマイナス(投資適格級)。フォードの投資適格級への復帰は2005年以来7年ぶり。

4.25(水) ①英国国民統計局、2012年第1四半期(1～3月)実質GDP成長率(速報値)前期比0.2%減、2期連続マイナス成長(前期0.3%減)。景気後退期入り。うち建設部門3.0%減(前期0.2%減)、製造業0.4%減(同1.3%減)、サービス業0.1%増(同0.1%減)など。3月のインフレ率前年同月比3.5%上昇(イングランド銀行の目標2%)。

4.26(木) ①スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、スペイン国債を2段階格下げ。A(上から6番目)→BBB+、見通しはネガティブ。

4.27(金) ①日銀、追加金融緩和。資産買い入れ基金(2010.10創設時は約35兆円)を5兆円拡大して70兆円程度に(固定金利オペアは約5兆円削減)。うち長期国債は約10兆円拡大して約29兆円に(創設時1.5兆円)。国債の範囲も拡大(満期までの残存期間「1年以上2年以下」→「1年以上3年以下」)。ゼロ金利政策(政策金利0～0.1%)は維持。②日銀、経済・物価情勢の展望(展望レポート)。対前年度消費者物価指数(除・生鮮食品)上昇見通しを上方修正:12年度0.3%(1月時点0.1%)、13年度0.7%(同0.5%)。ともに事実上の目標1%に届かないが、「14年度にも達成する可能性あり」(白川総裁)。GDP成長率も上方修正:12年度2.0%→2.3%、13年度1.6%→1.7%。③総務省、2011年度平均の全国消費者物価指数(CPI、10年=100。除生鮮食品)99.8、前年度比横ばい(09、10と2年連続マイナス)。3月の消費者物価指数(同)100.0、前年同月比0.2上昇、2か月連続上昇、ガ

ソリン価格の高止まり。4月の東京都区部CPI(中旬速報値)99.3、同0.5下落。④<2011年度雇用情勢>総務省:完全失業率(被災3県を除く)4.5%、前年度比0.5改善。完全失業者283万人、同29万人減。就業者6013万人、同13万人減。厚生労働省:有効求人倍率0.68倍、同0.12改善。<3月の雇用情勢>総務省:完全失業率4.5%、前月比横ばい。完全失業者297万人、同1万人減。就業者6271万人、同17万人減。厚生労働省:有効求人倍率0.76倍、同0.01上昇、10か月連続改善。正社員有効求人倍率0.46倍、同0.03悪化。⑤改正郵政民営化法成立。2009年の民営化凍結法は廃止。政府が100%保有する日本郵政株を3分の1超を残して売却可能に。金融2社(株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険)の完全民営化方針を努力規定に修正(日本郵政が100%保有する金融2社株の「2017.9末までの全株処分」から「出来るだけ早期に全株処分を目指す」に)。郵便事業株式会社と郵便局株式会社を統合して「日本郵便株式会社」とし現行5社が4社に。早ければ今年10.1から。統合により郵便配達員の金融業務再開へ。⑥電力9社(東京電力を除く)、2012.3連結決算。中国と沖縄以外の7社が純損失(赤字)、合計8190億円。うち関西2422億円、東北2319億円、北海道電力720億円など。燃料費増。中国は原発依存度が低く、沖縄に原発はない。⑦鉄鋼大手4社、2012.3連結決算。新日鉄以外が赤字(1045億円)、うち住友金属537億円、JFE366億円など。新日鉄黒字584億円、前期比37.2%減。円高による原材料価格高騰や株評価損、東日本大震災やタイ洪水の影響(需要減)など。⑧国債市場、新発10年債(321回債、表面利率1.0%)終値利回り(長期金利指標)0.885%、前日比0.025低下、2010.10以来の低水準。⑨米商務省、2012.1~3期実質GDP成長率速報値(年率換算)前期比2.2%増(前期3.0%増、市場予想2.5%)。11四半期連続プラス。ただし欧州債務危機や原油高による新興国減速不安で設備投資不振(2.1%減、9四半期ぶり減)。⑩パークレイズ(英銀大手)株主総会、ダイヤモンドCEOの2011年報酬1700万ポンド(約22億円)に26.9%が反対。同年同行の減益16%、業績回復後に支払うことに。

5.1 (火) ①東京外国為替市場、1ドル79円85~87銭、前週末比88銭円高、2月以来の円高水準。1ユーロ105円75~79銭、同68銭円高。②オーストラリア準備銀行(RBA、中央銀行)、0.5%利下げ。政策金利3.75%に。

5.2 (水) ①厚生労働省、3月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)。現金給与総額278333円、前年同月比1.3%増、2か月連続増。うち所定内給与244778円、同0.7%増、3年11か月ぶり増。東日本大震災で労働時間が減った反動。所定外給与19472円、同4.4%増。特別に支払われた給与14083円、同7.8%増。②サザビーズ(競売大手。ニューヨーク)、エドバルト・ムンク(1863~1944、ノルウエー)の「叫び」1億1992万2500ドル(約96億1000万円、手数料込み)で落札。市場最高値(従来は2010.5クリスティーズ、パブロ・ピカソ「ヌード、観葉植物と胸像」1億

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

648万2500ドル)。③スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）、ギリシャ国債格上げ。SD（一部デフォルト）→CCC（デフォルト可能性あり）。④ユーロスタット（EU統計機関）、3月の失業率。ユーロ圏17か国10.9%、前月比0.1悪化。EU全体（27か国）10.2%、同横ばい。

5.3（木）①ASEANプラス3（日中韓）財務相・中央銀行総裁会議（マニラ）、外貨融通制度（通貨交換協定「チェンマイ・イニシャティブ」2000年創設）資金枠を1200億ドルから2400億ドル（約19兆円）に倍増することで合意。うち日中各768億ドル、韓国384億ドル、ASEAN10カ国480億ドル。危機発生前でも融通可能。②米フェイスブック（Face Book、FB）、新規株式公開公募価格28～35ドル見込みとSEC（証券取引委員会）に届出。18日にも上場。公募・売り出し株最大3億8802万株。全体の資金調達額最大136億ドル、グーグル（04年上場）を超え、米IT企業で過去最高。株式時価総額最大960億ドル（約8兆円）。

5.6（日）①フランス大統領選、フランソワ・オランド氏（社会党前第1書記）当選。現職サルコジ氏敗北。財政緊縮よりも歳出拡大による経済成長と雇用創出。②ギリシャ総選挙、財政緊縮策推進派の連立与党過半数割れ。

5.7（月）①東証、日経平均終値9119円14銭、連休前の2日比261円11銭安、今年最大の下げ幅、2.14以来の安値水準。世界同時株安。一時1ドル79円台、1ユーロ103円台。②長期金利（新発10年国債）0.855%、前日比0.03低下。

5.8（火）①日銀「2011年度の金融市場調節」。今年12月、長期国債保有額約92兆円となり、日銀券発行額を9兆円上回る（戦後初）。銀行券ルール（長期国債保有額は日銀券残高が上限）はあるが、資産買入基金（10.10創設）を通じた国債は対象外のため。②大手銀行5グループ、2012.3連結決算。純益合計2兆3000億円、前期比3割増、リーマン・ショック前（08.3）の1兆8662億円を超える。債券売買益、保有株含み益増など。③成長ファイナンス推進会議（政府）、休眠口座に関する中間報告。全国金融機関で毎年1350万口が休眠化。2010年度の新たな休眠預金906億円、うち払い戻し347億円（38.3%）。預金者の要求でいつでも払い戻せるが、民営化（2007.10）前の定額郵便貯金（定期性）は満期後20年2か月経過すると預金者の権利消滅し国庫収入に（旧郵便貯金法。10年度234億円の権利消滅）。④独立行政法人労働政策研究・研修機構、第6回勤労生活に関する調査。「終身雇用」を支持する割合87.5%、前回（07年）比1.4増、過去最高（99年72.3、2000年77.5、01年76.1、04年78.0、07年86.1）。前回からすべての年代（20～60代、70以上）で80%以上。「年功賃金」を支持する割合74.5%、同2.6増、過去最高（同60.8、61.8、62.3、66.7、71.9）。99年は20～

40代は50%台だったが、07年20代が約20ポイント増えて70台に、今回(11年)30代が約10ポイント増えて70台に。階層意識：自分は「中」(「中の上」「中の中」「中の下」の合計)90.2%、同2.9増(86.6、87.0、87.3、85.2、87.3)。社会意識：不公平感(「公平でない」「あまり公平でない」の合計)73.7、同0.9減(72.2、68.3、71.1、71.2、74.6)。日本が目指すべき社会：「貧富の差の少ない平等社会」38.6%、同4.6減(32.5、31.0、29.0、30.6、43.2)。「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」34.1%、同3.0増(40.9、40.1、40.9、42.3、31.1)。前回07年に逆転。

5.9(水) ①NY外国為替市場、一時1ユーロ102円88銭、3か月ぶり高値。1ドル79円50~60銭(9時半)。②財務省、外貨準備高(4月末)1兆2895億4200万ドル(103兆円)、前月比8億3900万ドル増、3か月ぶり増。内訳：証券1兆1980億9300万ドル、金406億2500万ドル、預金128億3600万ドルなど。③NISグループ(1960設立。金融業。東証2部)、東京地裁に民事再生法適用申請受理。負債総額508億円(2011年末)。6.10上場廃止。06年以降、貸金業規制強化で業績低迷、日本振興銀行などから融資を受けたが、同銀破綻で資金繰り悪化、債務超過に。④内閣府、3月の景気動向指数(05年=100)。一致指数96.5、前月比1.3上昇、2か月連続改善。基調判断は据え置き(「改善を示している」)。先行指数96.6、同0.6上昇、3か月連続改善。⑤スペイン政府、バンキア(同国3位の大手銀行)救済へ。政府が最大45%の株保有計画。欧州大手銀行では昨秋のデクシア以来。バンキアの不動産融資375億ユーロ、うち180億ユーロが不良債権。

5.10(木) ①財務省、3月末の国の「借金」959兆9503億円。うち国債789兆3420億円(うち復興債10兆6529億円、原子力損害賠償支援機構国債4兆3364億円)、借入金53兆7410億円、政府短期証券116兆8673億円。②財務省、2011年度国際収支速報。経常収支黒字7兆8934億円、前年度比52.6%減、統計比較できる85年度以降最大の減少率(従来は08年度49.0%)。貿易収支赤字3兆4495億円、79年度以来32年ぶりの赤字。③内閣府、4月の景気ウォッチャー(街角景況)調査。現状判断指数50.9、前月比0.9低下、3か月ぶり悪化。先行き判断指数50.9、同1.2上昇、2か月ぶり改善。④ソニー、2012.3連結決算。純損益赤字4566億円、過去最大、4年連続赤字(TV事業は8年連続赤字)。2013.3は純益300億円、5年ぶりの黒字見込み。⑤東証、日経平均。一時9000円割れ(8985円)。終値9009円65銭、前日比35円41銭安。欧州債務危機再燃不安。⑥JPモルガン・チェース(米金融大手)、デリバティブ取引(CDS)で損失20億ドル(1600億円)。さらに4~6期10億ドル、来年にかけて10億ドル、計20億ドルの追加損失可能性あり。

5.11(金) ①大手銀行、法人税納付再開見通し。来期(2013.3)から。三井住友15年ぶり、りそなHD18年ぶりなど。②ビックカメラ(家電量販店大手。業界5位)、コジマ(同6位)買収へ。6

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

月実施の第3者割当増資を引き受け、50%超の株式取得方針。両社の売上合計1兆円、ヤマダ電機に次いで2位に。③自動車大手8社、2012.3期連結決算。増収増益2社（日産、ダイハツ）、減収増益2社（スズキ、三菱）、減収減益3社（トヨタ、ホンダ、富士重）、減収赤字1社（マツダ。4年連続赤字）。純益で日産がトヨタを抜く。トヨタ：売上高18兆5836億円、前期比2.2%減。純損益黒字2835億円、同30.5%減。日産：9兆4090億円、7.2%増。黒字3414億円、7.0%増。ホンダ：7兆9480億円、11.1%減。黒字2114億円、60.4%減など。④電機大手8社、2012.3期連結決算。増収増益1社（日立）、減収減益3社（東芝、富士通、三菱電機）、減収赤字4社（パナソニック、ソニー、NEC、シャープ）。日立製作所：売上高9兆6658億円、前期比3.8%増。純損益黒字3471億円、45.3%増。パナソニック：7兆8462億円、9.7%減。赤字7721億円。ソニー：6兆4932億円、9.6%減。赤字4566億円など。⑤東証、日経平均終値8953円31銭、前日比56円34銭安。

5.13（日）①警察庁、2011年の就職苦（失敗）を理由とする若者（30歳未満）の自殺者150人、うち男126人（84%）、女24人。前年比9人減だが2年連続150人を超える。現行調査開始時（07年）の2.5倍。07年60人、08年91人、09年130人、10年159人。大卒就職率（2011.3卒）91.0%、過去最低。11年の15～24歳の失業率8.2%（全体4.5%）。

5.14（月）①日銀、4月の企業物価指数（2005年＝100、速報値）105.5、前年同月比0.2%下落。前年比マイナスは2010.9以来1年7か月ぶり。品目別：非鉄金属8.8%下落、情報通信機器8.6%下落、鉄鋼4.0%下落、石油・石炭製品5.1%上昇など。②ムーディーズ・インベスターズ・サービス、イタリアの26金融機関の格付けを1～4段階引き下げ。ウニクレディト（最大手）A2→A3（上から7番目）など。③東京電力、2012.3期の連結決算。純損益赤字7816億円（原発事故関連の特別損失2兆8678億円）、2期連続赤字。2013.3期は値上げなどで赤字1000億円に圧縮見込み。④北海道銀行、ロシア連邦貯蓄銀行（ズベルバンク。ロシア金融最大手）と業務提携へ。調印は22日。

5.15（火）①5大銀行グループ2012.3連結決算。純利益合計2兆4027億円、前期比36.3%増、リーマン・ショック前（08.3、1兆8662億円）の水準を超える。国債等売買益増、不良債権処理費用減など。実質業務純益合計3兆2109億円、同0.4%減。国債等売買益合計6788億円、同19.5%増。みずほ傘下3行、繰越欠損金解消し法人税納付再開へ（みずほコーポレート銀は12年から、みずほは13年から）。なお三井住友は15年ぶり（98.3期さくら、住友が納税）、りそなは18年ぶり（95.3期あさひ、大和が納税）に来13年から納税見通し（住友信託・現三井住友信託は13年ぶり07年から3年間納税、2010年は納税しなかったが11年から再開。三菱東京UFJは10年ぶり11年から、三菱UFJ信託も12年ぶり11年から納税）。三菱UFJ：純益9813億円、68.3%増（モルガン・スタンレー連結

効果)。三井住友：5185、9.0%増。みずほ：4845、17.2%増。りそな：2536、58.5%増。三井住友トラスト1646、25.9%増。②道内2行の2012.3決算。北洋：預金7兆1287億円、前期比4.1%増。貸出5兆4281、3.8%増。コア業務純益317、横ばい。経常利益455、73.5%増。純利益241、94.0%増。自己資本比率10.91%。北海道：4兆1557、1.8%増。3兆530、2.1%増。214、3.1%減。131、7.1%減。52、31.9%減。10.80%。③北洋銀行、10.1付で持ち株会社札幌北洋HD(01.4設立)を吸収合併。08年、札幌北洋両行合併。HD子会社の札幌北洋リース、同カードは北洋銀の子会社に。9.26上場廃止、代わりに北洋銀が上場。④総務省、2011年の家計調査(2人以上の世帯)。平均貯蓄額1664万円、前年比0.4%増、2年連続増。負債残高462万円、同5.5%減、2年ぶり減。貯蓄内訳(除・郵貯)：普通預金244万円、3.0%増。定期預金497万円、2.5%増。有価証券209万円、1.9%減(3年連続減)。⑤総務省、2012.1～3期の労働力調査詳細集計。失業期間2年以上の完全失業者70万人(男56万人、女14万人)、調査開始(02年)以来最悪。非正規雇用1805万人(男563万人、女1242万人)、うちパート・アルバイト1250万人、11万人増、調査開始以来最高。派遣90万人、6万人減。契約・嘱託337万人、25万人減。非正規雇用の雇用者総数に占める割合35.1%(男19.6%、女54.6%)。⑥日本郵政、2012.3連結決算。純益4689億円、前期比11.9%増、民営化(07.10)以降、最高。郵便事業会社赤字45億円(前期赤字354億円)、ゆうちょ銀行増益5.8%、かんぽ生命と郵便局会社は減収減益。⑦文部科学省・厚生労働省、今春(4.1現在)の大卒就職率93.6%、前年比2.6上昇、4年ぶり改善。男94.5%、3.4上昇、女92.6%、1.7上昇。文系93.3%、2.8上昇、理系94.6%、1.5上昇。高卒就職率(3月末。文科省)94.8%、1.6上昇、2年連続前年を上回る。⑧木村剛(50)・日本振興銀行元会長(個人筆頭株主)、同行株売却益2億4000万円の申告漏れ。追徴税額(過少申告加算税含む)約4000万円。同氏は異議申し立て。⑨ギリシャ大統領、連立政権樹立調停失敗。来月(6.10または17日)再選挙決定。ユーロ安、一時3か月ぶりの1ユーロ101円台に。14日までに7億ユーロ(約710億円)流出(3月末の国内銀行預金残高1650億ユーロ)。⑩北海道電気工事業厚生年金基金、釧路市内で説明会。AIJ投資顧問への資金運用委託損失により年度内解散へ。委託分約18億円を損失計上すると試算は153億円となり、国に代わって運用するのに必要な積立金165億円に12億円不足。道電気工事業厚生年金基金：道内約350社で構成。加入者4133人(3月末)、企業年金受給者3138人、平均受給額年間14万7000円。

5.16(水) ①日銀、長期国債で初の札割れ。買い入れ予定6000億円に対し応札額4805億円。月3回、買いオペ(買い入れオペ)実施、1回当たり、償還までの期間「1年以上2年以下」と「2年超3年以下」の国債各1000億円買い入れ。後者はすべて落札。

5.17(木) ①内閣府、2012.1～3期GDP速報値。517兆2729億円。成長率は実質で前期比1.0%増

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

（年率換算4.1%増）、3四半期連続プラス成長。エコカー補助金（2011.12復活）、震災復興需要増など。個人消費（「家計最終消費支出」300兆5478億円）1.1%増、4四半期連続プラス。公共投資（「公的固定資本形成」22兆2081億円）5.4%増、3四半期ぶり増。設備投資（「民間企業設備」64兆5757億円）3.9%減など。名目も前期比1.0%増（年率換算4.1%増）、2四半期ぶりプラス。2011年度実質GDP前年度比0.0%減、2年ぶりマイナス。②ムーディーズ、スペインの16行格下げ。最大手サンタデルなどを1～3段階引き下げ。

5.18（金）①古川元久経済財政担当相、5月の月例経済報告。景気の基調判断、2011.8以来の上方修正「緩やかに持ち直している」→「緩やかに回復しつつある」。4項目を上方修正。個人消費「底堅く推移」→「緩やかに増加」。輸出「横ばい」→「持ち直しの動き」。企業収益「減少」→「下げ止まりの兆し」。雇用情勢「持ち直しの動き」→「持ち直している」。②中国人民銀行、預金準備率0.5%引き下げ（発表は5.12夜）。大型金融機関は20%に。2月以来、今年2回目。③東証、日経平均終値8611円31銭、前日比265円28銭安、今年最大の下げ幅。一時約4か月ぶりの8500円台（8588円16銭）。④東京外国為替市場、1ドル79円28～30銭、前日比1円03銭円高。1ユーロ100円46～50銭。⑤フェイスブック（FB、インターネット交流サイトSNS）、ナスダックに上場・新規株式公開（IPO）。初値42.05ドル、高値45ドル、終値38.23ドル。公募売り出し価格1株38ドル（約3000円）、資金調達161億ドル。過去の資金調達順位1位ビザ196億ドル（2008.3）、2位GM181億ドル（2010.11）、3位AT&Tワイヤレス106億ドル（2000.4）など。ITでは04年グーグル19億ドル。（初日のシステム障害もあり、3営業日の下落率18%。時価総額18日1046億ドル（8兆3000億円。トヨタ10兆4500億円、NTTドコモ5兆5700億円、三菱UFJFG4兆8000億円）から22日850億ドルへ。5.21、34.03ドル、前週末比11%安。5.25、31.91ドル、前日比1.12ドル安、1週間で初値比24%安。5.29、30ドル割れ、最安値更新）。

5.19（土）①G8首脳会議（キャンプデービッド）、首脳宣言。ギリシャに対しユーロ圏残留を促す。緊縮策一辺倒でなく成長と雇用促進を。

5.21（月）①金環日食。18日発表の宮本勝浩関西大学教授によると、経済波及効果約164億円。内訳：観測用グラス7億6000万円、観察クルーズ（1泊2日）8億円、宿泊・交通費10億8000万円、プラネタリウム入場者の消費支出増40億1625万円など。②東京電力、優先株1兆円発行へ。割当先は原子力損害賠償支援機構（国）。A種株（議決権あり）16億株（3200億円）、B種株3億4000万株（6800億円）。国はAで議決権50.11%、BはA転換権付きなので最大75.84%の議決権確保。6.27株主総会で提案。

5.22 (火) ①フィッチ・レーティングス (ロンドン)、日本国債を1段階格下げ。AAマイナス→Aプラス (上から5番目)。02.11以来の格下げ。国の借金が12年末までにGDPの2.4倍に達するのに、財政再建取組みが切迫感に欠ける。AAA (米・英・独・仏)、AAプラス (ニュージーランド)、AA (韓・ベルギー)、AAマイナス (中・サウジアラビア)、Aプラス (日・スロバキア・イスラエル)、A (スペイン・南ア)、Aマイナス (伊・タイ)、BBBプラス (メキシコ・アイルランド) など (ギリシャはCCC)。ムーディーズとS&Pはすでに昨年、上から4番目に引き下げている。②財務省、2011年末の対外資産負債残高。対外純資産253兆100億円、前年比0.6%増、2年ぶり増。過去2番目の水準 (最高は09年末の266兆円)。21年連続債権国世界一 (2位中国137兆9297億円、3位ドイツ93兆8947億円、4位スイス73兆2205億円、5位香港54兆6137億円など。最大の債務国は米国201兆2548億円)。対外資産582兆480億円、同3.3%増、3年連続増。円高による直接投資 (海外企業買収) 増、銀行の海外貸付増、外貨準備増など。対外負債329兆380億円、2年連続増。海外投資家による日本国債保有増など。③北海道銀行とロシア連邦貯蓄銀行 (ズベルバンク。モスクワ。ロシア金融最大手)、業務提携合意書に調印。道銀とロシア銀行との提携はVTB銀行 (モスクワ)、ガスプロム銀行 (同) に続いて3行目。ズベルバンク極東本部 (ハバロフスク) にルーブル、円、ドルの送金業務用口座を開設。ロシア銀行における円とドルの口座開設は初めて。④OECD、2012年実質GDP成長率見通し。ユーロ圏 (17か国) マイナス0.1% (11年1.5%)、米2.4% (同1.7%)、日2.0% (同マイナス0.7%)、OECD全体1.6% (同1.8%)。⑤ギリシャ金融安定基金 (HFSF)、国内大手4行 (ナショナル、アルファバンク、ユーロバンク、ピレウスバンク) に180億ユーロ (約1兆8000億円) 供給を決定。HFSFが4行に対し25日までに180億ユーロ相当の欧州金融安定化基金 (EFSF) 債を譲渡。⑥欧州連合 (EU)、プロジェクト債の試験的導入を決定。域内インフラ (交通、IT、エネルギー関連) 整備のため企業が発行する債券をEUが保証。当面の予算2億3000万ユーロ。⑦国際労働機関 (ILO)、世界の若年層 (15~24歳) の雇用情勢報告。失業者: 2011年 (実績) 7450万人→12年 (予測) 7460万人。失業率: 世界12.6→12.7%、先進国・EU18.0→18.0%、東アジア9.0→9.3%、東南アジア・太平洋13.5→13.7%、中東26.5→26.9%、北アフリカ27.9→27.8%。

5.23 (水) ①東証、日経平均終値8556円60銭、前日比172円69銭安。4か月ぶりの8600円割れ。東証株価指数 (TOPIX) 721.57、同11.76安、年初来安値更新。出来高19億1600万株。②経済産業省、電力10社の収支構造 (06年度から5年間)。販売電力量に占める割合38%の家庭向けから利益の69%。うち東京38→91%、中国35→77%、関西38→65%、中部33→59%、北陸33→56%、東北36→61%、四国41→54%、九州41→59%、沖縄85→90%、北海道44→57%。③EU緊急首脳会議 (ブリュッセル)、ギリシャに対し緊縮策実行合意を守りユーロ圏残留を要求。欧州投資銀行 (EIB) の

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

資本を100億ユーロ増強。

5. 24（木）①東証、日経平均一時8500円割れ。今年最安値（1.16、8378円36銭）をうかがう。終値8563円38銭、前日比6円78銭高。②東京外国為替市場（17時）、1ドル79円41～42銭、前日比0.1円高。1ユーロ99円56～60銭、同1円11銭高。③札幌証券取引所（札幌証）2012.3期決算。収入1億1300万円、前期比27.4%減。純損失相当額（赤字）2800万円（前期赤字42万円）、2期連続赤字。上場企業72社（3月末）、前期比3社減。売買株数4858万株、同4倍、上場廃止前の大量売り。売買代金27億6100万円、同24.8%減。④米上院軍事委員会、2013会計年度（12.10～13.9）国防権限法案可決。在沖海兵隊のグアム移転関連費2600万ドル（約21億円）全額削除、2年連続。歳出法案では上院は既に削除。⑤労働運動総合研究所（労働総研）、「最低賃金の引き上げは日本経済再生の第一歩」。最低賃金（時給）を全国一律1000円（現在全国平均737円）に引き上げた場合の経済効果。現金給与増（2252万人分）6兆3728億円、内需増4兆5601億円、生産誘発効果7兆7858億円、GDP増4兆734億円（0.8%）、雇用増約41万人、税収増7231億円、生活保護費支出減3800億円、物価上昇0.68%。2010年の内部留保461兆円、内部留保に占める必要経費1.43%。

5. 25（金）①バンキア（スペイン3位の大手銀行）、政府に190億ユーロ（約1兆9000億円）の追加資金援助要請（5.9、バンキアの親会社に約45億ユーロ注入）。スペインで過去最大の銀行救済。同日、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）がバンキアを含むスペイン5金融機関格下げ。バンキア1段階下がりダブルBプラス（投資不適格）。

5. 26（土）①主要生命保険13社（うち国内9社）2012.3期決算。国内5グループ（日本、明治安田、第一、T&D、ソニー）と外資系3グループ（アメリカンファミリー、メットライフアリコ、アクサ）増収増益。銀行窓口販売好調、東日本大震災関連支払予想下回るなど。住友、富国、三井、朝日が減収、プルデンシャルが減益。国内生保9社の欧州5か国向け投融資残高4484億円（2011.9末8763億円）。＜国内＞日本：保険料等収入5兆3682億円（9.6%増）、基礎利益5443億円（5.4%増）、欧州5か国向け投融資2967億円（2011.9末は4899億円）。明治安田：5兆1840（31.4%増）、3709（19.5%増）、140（同1208）。第一：3兆4046（2.9%増）、3199（17.0%増）、1068（同1603）など。＜外資＞プルデンシャル：1兆8016（12.7%増）、1188（12.3%減）、506（同486）。アメリカンファミリー：1兆7535（27.9%増）、2028（22.3%増）、4440（同4564）。メットライフアリコ：1兆5721（21.5%増）、1535（35.3%増）、455（同630）など。②ルネサスエレクトロニクス（半導体大手）、経営再建策で最大14000人（全従業員の約3割）の人員削減。第3者割当増資約1000億円計画。

5.29 (火) ①4月の雇用情勢。総務省(労働力調査):完全失業率4.6%、前月比0.1上昇、3か月ぶり悪化。15~24歳9.9%、前年同月比0.4上昇(男10.6%0.1上昇、女9.7%0.8上昇)。完全失業者299万人、前月比2万人増。厚生労働省:有効求人倍率0.79倍、前月比0.03上昇。正社員有効求人倍率0.44倍、同0.02低下。②総務省、4月の家計調査。1世帯当たり消費支出(2人以上の世帯)301948円、実質前年同月比2.6%増、3か月連続増。自動車購入費65.7%増、教養娯楽用耐久財(TVなど)27.3%減など。勤労者世帯実収入469381円、同2.7%増、4か月連続増。③証券取引等監視委員会、金融商品取引法に基づき三井住友信託銀行(旧中央三井アセット信託銀行)とあすかアセットマネジメントにインサイダー取引課徴金前者8万円、後者13万円納付を命じるよう金融庁に勧告。3月に続き2回目。2010年6月、みずほFG増資情報を野村証券とJPモルガン証券から入手。前者2000万円、後者6000万円の利益を上げた。④東京穀物商品取引所、臨時取締役会。2013.2日途に農産物先物市場を移管し清算へ。コメは関西商品取引所、トウモロコシ・大豆・小豆・粗糖を東京工業品取引所へ。⑤イノチェンティ研究所(フィレンツェ。ユニセフの研究機関)、「リポートカード10」。先進35か国の子どもの相対的貧困率(可処分所得が中央値の半分以下世帯の18歳以下)順位(高い方から)。1位ルーマニア25.5%、2位アメリカ23.1%、3位ラトビア18.8%。日本9位14.9%、イタリア7位15.9%、イギリス14位12.1%、フランス22位8.8%、ドイツ23位8.5%など。最下位アイスランド4.7%、34位フィンランド5.3%、キプロス・オランダ・ノルウェー6.1%など。⑥オリンパスと元社長(英国人マイケル・ウッドフォード)、会社が1000万ポンド(約12億4500万円)支払ことで大筋和解合意。⑦北の達人コーポレーション(札幌。健康食品ネット販売)、札幌証券取引所アンビシャスに上場。札証新規上場は4年3か月ぶり。初値935円、終値905円(午前中19000株取引)。

5.30 (水) ①ブラジル中央銀行、政策金利0.5%引き下げ8.5%に、過去最低。昨年8月から7回連続引き下げ、幅4.0%。②南欧諸国国債(10年物)利回り上昇。スペイン国債一時6.7%台、イタリア国債同6.1%台など。③安愚楽牧場(2011.8.9破綻)、第1回債権者集会(日比谷公会堂)。負債総額4264億円(大半がオーナー約7万3000人の出資金・債権)に対し資産残高(残余財産)約23億4000万円(4月末)。三ヶ尻久美子社長は病気を理由に欠席。次回は2013.1.22予定。

5.31 (木) ①NY外国為替市場、一時1ユーロ96円48銭、2000年後半以来11年半ぶりの円高ユーロ安。一時1ドル78円22銭、2月中旬以来3か月半ぶりの円高ドル安。②東証、一時8500円割れ。日経平均終値8542円73銭、前日比90円46銭安、4か月半ぶりの安値水準。③アイルランド、EU「新財政協定」国民投票実施(開票は6.1)。否決されると緊急融資制度「欧州安定機構(ESM)」を利用できなくなる(投票結果、賛成60.3%、反対39.7%。協定批准へ)。④厚生労働省、4月の毎月勤

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

労統計調査（速報値、従業員5人以上の事業所）。現金給与総額273871円、前年同月比0.8%増、3か月連続増。所定内給与246170円、同0.3%増。所定外給与19334円、同4.9%増。特別に支払われた給与8367円、同5.7%増。⑤駒沢大学、UBS証券など相手に提訴。デリバティブ失敗で154億円損失し、損害賠償16億1700万円を請求。ほかドイツ証券に対し69億5200万円、BNPパリバ証券に対しても損害賠償請求。⑥ブラジル中央銀行、0.5%利下げ、政策金利8.5%に。今年4回、3か月連続利下げ。⑦ニューヨーク市、炭酸飲料（ソフトドリンク）大型容器販売禁止、来年3月実施へ。ファストフード店などで販売できる容量最大470ml、違反した業者への罰金200ドル。肥満対策。

6.1（金）①円・人民元直接取引開始（東京、上海）。上海市場は1日の変動幅上下3%、東京市場（邦銀3メガバンク）は制限無し。2011年の日中貿易額（輸出輸入合計）27兆5000億円（10年前の2.5倍）、うちドル建て約6割・円建て約4割・人民元建て1%未満。東京市場初値（9時ころ）1元12円33銭。同終値12円32銭。上海市場終値100円8.1298元（1元12円30銭）。前日（ドル仲介で1元12円39銭＝基準値）と比べやや円高。東京取引金額8億元（約98億円）。②NY外国為替市場、一時1ユーロ95円台、1ドル77円66銭。③東証、日経平均終値8440円25銭、前日比102円48銭安。④札証、アンビシャス上場基準緩和。3億円以上の時価総額基準廃止、時価総額か純資産額2億円以上の上場維持基準を4年間猶予など。⑤EU統計局、4月の失業率11.0%、ユーロ導入後最悪（3月も10.9%から下方修正されて11.0%）。うちスペイン24.3%（3月24.1%）、ポルトガル15.2%（同15.1%）、イタリア10.2%（同10.1%）、ドイツ5.4%（同5.5%）、オランダ5.2%（同5.0%）、オーストリア3.9%（同4.0%）など。25歳以下：スペイン51.5%、イタリア35.2%など。⑥米労働省、5月の雇用統計（速報、季節調整済み）。失業率8.2%、前月比0.1上昇、11か月ぶり悪化。非農業部門就業者、市場予想前月比15万人に対し69000人増、3月4月の数値下方修正。⑦NY株ダウ終値12118.57ドル、前日比274.88ドル（2.2%）安、年初来安値更新、今年最大の下げ幅。5月の米雇用統計で非農業部門就業者が市場予想を大きく下回ったため。米国債（10年債）利回り一時1.44%、過去最低更新。⑧国際労働機関（ILO）、世界の強制労働（脅迫的圧力による労働）被害者2090万人。うち農業、建設、家内労働、製造業など1420万人（68%）、売春など450万人（22%）、軍隊、刑務所など220万人。男女別：男950万人（45%）、女1140万人。年齢別：18歳未満550万人（26%）、18歳以上1540万人。地域別：アジア・太平洋1170万人（56%）、アフリカ370万人、中南米180万人、東欧・旧ソ連160万人、先進・欧州連合150万人、中東60万人。

6.2（土）①証券取引等監視委員会、2010年実施の東京電力増資で米投資家によるインサイダー取引容疑で米証券取引委員会（SEC）に調査協力要請。米投資家は野村証券から未公表情報を得て東電株を空売りして利益を得る。②内閣府、2012上半期「世界経済の潮流」にみるアメリカの状況。ジ

二係数 (0.4が社会騒乱警戒ライン) は60~70年代比約2割上昇 (0.45超)。中位所得は平均所得の約7割。所得上位10%が金融資産の72% (株式90%)、実物資産の61%を保有。

6.4 (月) ①野田佳彦再改造内閣発足。防衛、国土交通、法務、農林水産、金融・郵政民営化の5閣僚以外は留任。防衛 (森本敏71、航空自衛官、野村総研、拓殖大教授)、国土交通 (羽田雄一郎44、議員秘書)、法務 (滝実73、消防庁長官)、農林水産 (郡司彰62、参院農水委員長)、金融・郵政民営化 (松下忠洋73、経産副大臣)。②東証、日経平均終値8295円63銭、前週末比144円62銭安、年初来安値 (1.16、8378円36銭) 更新 (バブル後最安値09.3.10、7054円98銭)。東証株価指数 (TOPIX) 終値695.51、同13.42安、バブル崩壊後最安値更新、28年半ぶりの低水準。出来高17億2500万株。③NY株ダウ終値12101.46ドル、前週末比17.11ドル安、年初来安値更新、5か月半ぶりの低水準。製造業関連指標が市場予想を下回る。

6.5 (火) ①ムーディーズ、ドイツ6銀行・オーストリア3銀行を格下げ。コメルツバンク (独2位) 1段階下げA3に。②政府、2012年版「子ども・若者白書」閣議決定。就労：十分な収入が得られるか不安 (「とても不安」「どちらかといえば不安」) 82.9%。年金：同81.5%。「子ども・子育て白書」も決定。生涯未婚率 (2010年時点。50歳までの未婚率) 男20.14% (05年比4.2増、80年比約7倍増)、女10.61% (同3.4増、同約2倍増)、いずれも過去最高。③厚生労働省、人口動態統計調査 (概数)。2011年の合計特殊出生率1.39、前年比横ばい (過去最低05年1.26。08年1.37)。第1子出産母親平均年齢30.1歳、同0.2上昇、初の30歳超。出生数105万698人、同2万606人減、過去最低。40歳未満女性減、晩産化などの影響 (15~49歳女性数2634万人、05年比100万人減)。死亡数125万3463人、同5万6451人増、戦後最大 (東日本大震災死者含む)。自然減、初の20万人超。平均初婚年齢：夫30.7歳、妻29.0歳、ともに前年比0.2増。④オーストラリア準備銀行、0.25%利下げ、政策金利3.5%に。2か月連続利下げ。

6.6 (水) ①ポルトガル政府、国内大手3行に66億ユーロ (6500億円) 注入へ。EU、ECB、IMFからの融資を当てる。3機関による金融支援3年780億ユーロのうち7割超はすでに実施、残りのうち41億ユーロは7月に実施。

6.7 (木) ①中国人民銀行、8日から利下げ0.25%。1年もの預金基準金利3.25%、貸出基準金利6.31%に。08.12以来の利下げ。金融機関の判断で提示できる預金金利上限を基準金利の1.1倍に設定、一般預金対象は初。貸出金利下限は基準金利の0.8倍に。今年の成長目標7.5%達成危ぶまれる。②内閣府、4月の景気動向指数 (05年=100) 速報値。一致指数96.5、前月比0.2低下、3か月

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

ぶり低下。先行指数95.1、同1.3低下、7か月ぶり低下。③野村証券経営陣、1人当たり年平均報酬額1億6000万円（2012.3期）、前期比8割増（2011.3期は8990万円）。渡部賢一CEOら執行役6人に9億6500万円（前期は10人に8億9900万円）。④フィッチ、スペイン国債をAから3段階引き下げトリプルBに。あと2段階下がれば投資不適格。銀行の資本増強必要額が300億ユーロから600～1000億ユーロに増加する見通しのため。S&Pによるスペイン金融機関の損失は13年までに最大1120億ユーロになる見通し。うち利益でカバーできる600億ユーロ以外は支援が必要。

6.8（金）①証券取引等監視委員会、ファーストニューヨーク証券（米金融機関）に課徴金約1460万円納付を命じるよう金融庁に勧告。同社は2010.9の東電公募増資情報をコンサルタント会社（業務委託契約締結）女性役員経由で野村証券から入手、空売りして約720万円の不正利益を得た。②内閣府、2012.1～3期のGDP改定値。実質前期比1.2%（年率換算4.7%）増、速報値（前期比1.0%、年率4.1%増）比上方修正。設備投資前期比3.9%減→2.1%減。個人消費1.1%増→1.2%増など。③財務省、5月の対外・対内証券売買契約状況。外国人投資家による日本への株式投資売り越し6167億円、5か月ぶり売り越し。④内閣府、5月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数47.2、前月比3.7低下、2か月連続低下。現状判断を9か月ぶりに下方修正（「持ち直している」→「持ち直しのテンポが緩やかになっている」）。先行き判断指数48.1、同2.8低下、2か月ぶり悪化。揃って低下するのは半年ぶり。⑤政府、2012年版自殺対策白書（内閣府）を閣議決定。2011年の自殺者30651人、前年比1039人減、14年連続3万人超。学生・生徒1029人、同101人増、調査開始（78年）以来初の1000人超。自殺の原因・動機「就職失敗」150人（29歳以下）、5年前の2.5倍。日本の自殺死亡率（10万人当たり）24.4（09年）、世界8位（1位リトアニア34.1（09年）、2位韓国31.0（09年）、3位露30.1（06年）など。G8では露に次いで2位。以下、仏16.3（07年）、独11.9（06年）、加11.3（04年）、米11.0（05年）、英6.9（09年）、伊6.3（07年）。G8以外の主な国ではベルギー19.4（05年）、フィンランド19.3（09年）、スイス18.0（07年）、オーストリア15.2（09年）、中国13.9（99年）、スウェーデン12.7（08年）、デンマーク11.9（06年）、ノルウェー11.9（09年）、アイルランド11.8（09年）、ニュージーランド11.7（07年）、オランダ9.3（09年）、オーストラリア8.2（06年）など。15～34歳の死因第1位自殺は先進7か国中日本だけ。

6.9（土）①ユーロ圏財務相、緊急電話会合。スペイン銀行救済に欧州金融安定化基金（EFSF）を活用し最大1000億ユーロ融資を合意。

6.11（月）①日銀、5月のマネーストック（速報）。M1：月中平均残高537兆円、前年同月比3.0%増、2010.12以来の低い伸び率。M3：同1121兆1000億円、1.9%増、2011.2以来の低い伸び率。う

ち準通貨553兆2000億円、0.5%増。譲渡性預金30兆9000億円、10.8%増。②財務省・内閣府、2012.4～6期法人企業景気予測調査。景況判断指数:大企業全産業マイナス3.1、3期連続悪化。大企業製造業マイナス5.7、大企業非製造業マイナス1.6。先行き:大企業全産業7～9期プラス8.8、10～12期プラス8.8。全規模全産業の設備投資見通し:2012上期、前年同期比24.8%増、2012年度、前年度比8.4%増。③内閣府、5月の消費動向調査。消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値、半年後の暮らしの明るさを示す)40.7、前月比0.7上昇、2か月ぶり改善。それぞれの上昇ポイント:「雇用環境」1.1、「暮らし向き」1.0、「収入の増え方」0.5、「耐久消費財の買い時判断」0.5。④フィッチ、スペイン大手2行(サンタンデール、BBVA)格下げ。

6.12(火) ①日銀、5月の企業物価指数(2005年=100、速報値)105.0、前年同月比0.5下落、2か月連続下落。下落:スクラップ類14.3%、非鉄金属8.2%、鉄鋼6.0%など。上昇:電力・都市ガス・水道10.1%、パルプ・紙・同製品3.1%など。②フィッチ、スペイン18金融機関格下げ。バンキア(事実上の国有化決定)はBBBプラスからBBBに1段階下げ。③欧州債券市場、スペイン国債(10年物)利回り急騰一時6.8%超(前日6.5%)、ユーロ導入(99年)以来最高。イタリア国債一時6.3%(前日6.0%)、1月下旬以来の高水準。④世界銀行、世界経済見通し(実質GDP成長率)。<2012年>世界2.5(1月見通し2.5)、日2.4(1.9)、米2.1(2.2)、ユーロ圏マイナス0.3(マイナス0.3)、中8.2(8.4)、印6.6(6.5)。<13年>世界3.0(3.1)、日1.5(1.6)、米2.4(2.4)、ユーロ圏0.7(1.1)、中8.6(8.3)、印6.9(7.7)。<14年>世界3.3、日1.5、米2.8、ユーロ圏1.4、中8.4。欧州委員会春季経済見通しでは12年のGDP伸び率(%):ギリシャマイナス4.7、ポルトガルマイナス3.3、スペインマイナス1.8、イタリアマイナス1.4、キプロスマイナス0.8、アイルランド0.5など。⑤米政府、金融制裁法違反でING銀行(オランダ。本店アムステルダム)に6億1900万ドル(約493億円)の罰金。同銀同意。金融制裁対象のキューバやイランの組織の依頼で金融取引を行なったため。同法罰金として過去最高。⑥オフセット校正印刷会社(大阪)従業員3人、労災申請。胆管癌発症問題。12人が発症(うち7人死亡。厚生労働省調査では6人)。

6.13(水) ①ムーディーズ、スペイン国債(10年物)を3段階格下げ。A3→Baa3(投機的水準の1つ手前)。EUによる最大1000億ユーロの金融支援を受ける方向になり、スペイン政府の債務増が予測されるため。キプロス国債を2段階格下げba3(すでに投機的水準)。関係の深いギリシャのユーロ圏離脱可能性が高まったため。

6.17(日) ①ギリシャ再選挙。財政緊縮派勝利。しかし得票率では過半に達せず。緊縮派:新民主主義党(ND)29.66%(5月18.85%)、全ギリシャ社会主義運動(PASOK)12.28%(13.18%)、

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

民主左派6.26%（6.11%）。反緊縮派：急進左派連合26.89%（16.78%）、独立ギリシャ人党7.51%（10.6%）、ギリシャ共産党4.5%（8.48%）。極右：黄金の夜明け党6.92%（6.97%）。議席数（定数300）：第1党に50上乗せされ緊縮派162議席（新民主主義党129、全ギリシャ社会主義運動）、急進左翼連合71、民主的左翼17、ギリシャ共産党12、独立ギリシャ人20、黄金の夜明け18。

6.18（月）①欧州債券市場、スペイン国債（10年物）利回り、7%台に再突入、7.3%超に。ユーロ導入以来最高更新。ギリシャ再選挙効果息切れ。②G20（メキシコ。ロスカボス）でIMFラガルド専務理事発表。IMF資金基盤強化約4560億ドル（約36兆円）。融資枠拡大。12か国が新拠出国となり、37拠出国に。拠出額（多い順。単位：億ドル）日600、独547、中430、仏414、伊310、スペイン196、蘭180、韓150、サウジ150、英150、ベルギー132、ブラジル100、印100、メキシコ100、露100など。

6.19（火）①日銀、2012.1～3期の資金循環統計。家計の金融資産1513兆3619億円、前年同期比0.7%増。3末の外国人投資家による日本国債保有76兆円（国債残高919兆円に占める割合8.31%、前年7.09%）、前年比23.0%増、年度末過去最高更新。国内銀行など保有の国債612兆円、同5.6%増、四半期ベースで過去最高。家計部門の現金預金835兆173億円、同2.3%増。民間金融機関貸出残高692兆円、同0.3%増、3年ぶり増。②警視庁捜査2課、詐欺容疑でAIJ社長ら4人（社長浅川和彦60、同社役員高橋成子53、アイティーエム証券社長西村秀昭56、同社役員小菅康一50）逮捕。昨年6～8月、虚偽の運用実績を示し長野県建設業厚生年金基金に11億円のファンドを65億円で、アドバンテスト企業年金基金（練馬区）に1800万円のファンドを5億円で売りつけ、合計70億円詐欺容疑。AIJ投資顧問は1458億円の受託金のうち1221億円を消失（年金資産消失事件）。③G20首脳宣言。ユーロ圏諸国は欧州債務危機を封じ込めるため「必要なあらゆる措置」をとること、「欧州銀行同盟」構想（銀行監督、公的資金導入や破綻処理、預金保険制度一元化など）を支持、成長と雇用促進、為替政策の透明性向上など。

6.21（木）①日本損害保険協会、東日本大震災に係る地震保険金支払総額（5.31時点）。1兆2345億円（78万3648件）。うち宮城5594億円（26万1594件）、福島1574億円（7万7920件）、茨城1529億円（10万7609件）など。②スペイン政府、国債5年物落札平均利回り約6.1%、ユーロ導入（99年）以来最高。10年物（10年債）約6.6%。③スペイン政府、国内銀行の資本不足額最大で620億ユーロ（約6兆3000億円）。通常想定160～250億ユーロ、最悪想定510～620億ユーロ。④ムーディーズ、世界主要15金融機関の長期債務格下げ。クレディ・スイス3段階、シティ・グループ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、BNPパリバ（仏）など10金融機関2段階、HSBC（英）、バン

カメなど4金融機関1段階それぞれ引き下げ。新格付け：Aa3カナダ・ロイヤル銀行、HSBC、A2クレディ・スイス、BNPパリバ、JPモルガン・チェース、UBS、クレディ・アグリコル、ドイツ銀行、ソシエテ・ジェネラル、A3パークレイズ、ゴールドマン・サックス、マッコーリー、Baa1モルガン・スタンレー、ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド、Baa2バンカメ、シティ・グループ、Baa3野村HD。

6.22(金) ①古川元久経済財政担当相、6月の月例経済報告。景気の基調判断据え置き「緩やかに回復しつつある」。「個人消費」据え置き、「設備投資」(3か月ぶり)「住宅建設」(2か月ぶり)「企業収益」(2か月連続)「輸入」(8か月ぶり)は上方修正。②経済産業省、2012年版通商白書。「企業が国を選ぶ時代」、経済連携協定(EPA)・自由貿易協定(FTA)への取組みが遅れており、「自由化の例外品目を大きく減らす努力が不可欠」。海外投資の最大の決定要因は「現地の製品需要が旺盛または今後の需要が見込まれる」：製造業26%(04年)→36%(10年)、非製造業25%(同)→37%(同)。③日本商店連盟(日商連)、全国大会(釧路)決議。消費税増税は時期尚早。「疲弊した地域経済が回復するまでは、消費税の引き上げを行わないことを強く要望する」。④ユーロ圏主要4か国(独仏伊スペイン)首脳会合(ローマ)、1200~1300億ユーロ(約12~13兆円)規模の成長投資戦略を月末のEU首脳会議提案で一致。「銀行同盟」構想の議論本格化。金融取引税(FTT)の早期導入も合意。金融の安全網=欧州金融安定化基金(EFSF)とその後継の欧州安定メカニズム(ESM)による重債務国(スペイン、イタリアなど)の国債買い支えについても協議。⑤スペイン、デギンドス経済相。ユーロ圏諸国に対し、25日に銀行救済のための金融支援最大620億ユーロ(約6兆円)を正式要請へ(債務危機のスペインへの飛び火)。ギリシャ(2010.5、1100億ユーロ、2012.3、1300億ユーロ)、アイルランド(2010.11、850億ユーロ)、ポルトガル(2011.5、780億ユーロ)に続き4か国目。⑥EU財務相理事会(ルクセンブルク)、対ハンガリー制裁停止を決定。3月、財政規律違反でEU初の制裁実施(来年1月、EUからのインフラ整備支援一部停止)が決まっていた。⑦道内23信金、2012.3決算。純損益で黒字21信金(14信金が減)、赤字(転落)2信金(北海、日高)、黒字転換1信金(渡島)。純損益合計99億3700万円、前期比29.9%減、3期ぶり減。預金増20信金、貸出金増10信金。預貸率46.6%、同1.3低下、過去最低。業務純益で13信金が減。自己資本比率6.85(伊達)~66.73(稚内)。<上位3信金>旭川：預金7274.5億円、前期比2.7%増。貸出3093.7億円、同2.5%減。業務純益47.3億円、同8.2%増。純益18.7億円、同23.6%増。自己資本比率19.75%。帯広：6176.8億円、2.4%増。2768.4億円、0.6%増。34.3億円、19.6%減。14.9億円、12.3%減。20.11%。札幌：4575.8億円、3.6%増。2964.4億円、2.0%増。33.3億円、37.8%増。10.9億円、10.0%減。17.13%。<下位3信金>北空知：1033.1億円、0.6%増。368.7億円、4.5%減。2.6億円、29.8%減。1.2億円、31.3%減。13.62%。日高：1054.3億円、1.4%増。446.5億円、

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

5.5%減。3.2億円、49.4%減。赤字14.2億円。34.48%。函館：1168.4億円、2.5%減。691.9億円、1.5%増。9.1億円、42.4%増。2.3億円、51.3%増。7.95%。〈ほか〉稚内：3724.8億円、2.2%増。863.1億円、3.5%増。22.3億円、9.5%減。11.3億円、13.3%減。66.73%。⑧AIJ投資顧問社長（浅川和彦60）、系列のファンド管理会社から4～5億円配当受領。同氏は05年頃までの数年間、同管理会社の全株式を保有、管理報酬45億円のうち27億円はアイティーエム証券に払われたが、残り18億円はAIJ側に渡り、このうち4～5億円を配当として受領。同氏の10年度の所得7980万円、個人資産1億2000万円（昨年末）。⑨クリスティーズ（NY）、ジョージ・ワシントン（初代大統領。在職1789～1797）所有の法律書983万ドル（約8億円）で落札。米国歴史文書として過去最高。第1回連邦議会制定の法律をまとめたもので、本人直筆の注釈あり。

6.25（月）①横浜地検、SMBC日興証券（旧日興コーディアル証券）元役員（元執行役員吉岡宏芳50）ら4人逮捕。株式公開買い付け（TOB）をめぐるインサイダー取引（金融商品取引法違反。罰則は5年以下の懲役または500万円以下の罰金）容疑。大手証券会社役員がインサイダー取引容疑で逮捕されるのは初。他に逮捕されたのは金融会社社長金次成（66）、別の金融会社社長金大升（38。金次成の長男）ら。バンテック（物流会社）のTOB情報を金親子に漏らし、親子は20株を240万円で買い付けTOB発表後に売り数百万円の利益取得（6.26約30銘柄、少なくとも10数銘柄のTOB情報漏洩）。②ムーディーズ、スペイン28行格下げ。6.13スペイン国債格下げに伴う措置。サンタンデル（最大手）A3→Baa2（2段階）、バンク・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリヤ（BBVA、大手）A3→Baa3（3段階）など。③キプロス（人口約90万人）、EUに金融支援要請。ギリシャ向け融資損失発生の銀行支援。金額不明だが限定的。EUへの支援要請はスペインに次いで5か国目。これに先立ちフィッチはキプロス国債を1段階格下げし「ダブルBプラス」（投資不適格）に。

6.26（火）①衆議院本会議、消費税増税法案（2014.4に現行5%→8%、15.10に8%→10%）を可決。賛成363（民主党・無所属クラブ216、国民新党3、自民党・無所属の会119、公明党21、たちあがれ日本2、無所属2）、反対96（民主党・無所属クラブ57、日本共産党、社民党、みんなの党、新党さざなみなど）、欠席・棄権19（民主党・無所属クラブ16）。②大和総研、2016年の家計負担増加額試算（40歳以上の夫婦の片方が働く4人家族世帯、うち子ども2人は小学生の場合。対11年比）。年収500万円なら32万8900円、うち消費税16万7000円、復興増税3000円（所得税2000円、住民税1000円）、住民税の年少控除廃止6万6000円、環境税1100円、厚生年金保険料増4万4100円、子ども手当減5万4000円、車体課税マイナス6400円など。年収300万円なら24万9600円、うち消費税10万6700円。800万円なら43万1200円、同24万9200円。1000万円なら61万6800円、同29万4000円。③日産自動

車とトヨタ自動車の2012.3期役員報酬。日産カルロス・ゴーン社長 9億8700万円、前期比500万円増(ゴーン「(報酬は)最高の人材を採用し、維持する力」)。常勤取締役報酬平均 2億1862万円、同4.4%増。トヨタ豊田章男社長 1億3600万円。トヨタ役員27人で総額 9億7200万円。④東証、日経平均終値8663円99銭、前日比70円63銭安。⑤イタリア政府、国内大手銀行(3位モンテ・デイパスキ・ディシエナ銀行)に最大20億ユーロ(約2000億円)公的資金注入を承認。EUによる中核的自己資本比率引き上げ(6月末までに9%に。2011.10決定)に応えたもの。

6.27(水) ①電力各社、一斉株主総会。同日開催は過去10年間で初。東電は実質国有化決定。政府(原子力損害賠償支援機構)は7.31に1兆円払い込む(→5.21参照)。東電を含む7電力(北海道と北陸以外)で脱原発などの株主提案が出たがすべて否決。3分の2以上に達せず。原発は安価で安定的電力供給に必要という資本(経営・企業)の論理。〈各保有比率〉東京都(筆頭株主)、東電株の2.6%、大阪市(同)、関電株の9.37%。②ソニー有価証券報告書、2012.3期の役員報酬(同社は4期連続赤字で今期赤字4566億円)。ハワード・ストリンガー会長(6.27付で取締役会議長)4億4950万円(去年は8億6300万円)、うち基本報酬2億7700万円、ストックオプション(自社株購入権)1億7250万円。1億円超は平井一夫社長1億1560万円。ニコール・セリグマン執行役1億3835万円。いずれも業績連動分を返上。③日本政策金融公庫、2011年度「非化石エネルギー融資」(低利融資)実施件数1349件、前年度比5.6倍。同貸出額79億円、同2.7倍。賃貸マンションへの太陽光発電パネル設置など。同年度「環境・エネルギー分野」支援融資総額530億円、同17%増。④新銀行東京、2012.3決算。経常利益11億3300万円(前年赤字7億1400万円)。純益7億9300万円(前年黒字10億8600万円)、前年比27.0%減。貸倒引当金戻入益(特別利益)16億4700万円。⑤道内7信組、2012.3決算。純損益で6信組黒字(ただし5信組減)。函館商工3期ぶり赤字。釧路5期ぶり黒字。純損益合計5億500万円(前期赤字35億8200万円、うち釧路赤字42億2000万円)。自己資本比率5.67%(函館商工)~9.43%(ウリ)。〈1位〉北央:預金1824.0億円、前期比1.0%増。貸出1038.8億円、2.6%減。業務純益4.0億円、7.5%減。純損益黒字1.4億円。25.4%減。自己資本比率8.47%。〈最下位〉函館商工:282.8億円、1.7%増。166.6億円、1.1%減。1.0億円、72.7%増。赤字9600万円。5.67%。⑥札幌中央署、出資法違反(超高金利)容疑で業者(39)逮捕。「金貨金融」の道内初摘発。2010.12~2012.2、貴金属販売店「アース」で客3人に銀貨などの売買を装って約21万円を貸し付け、約7万円の利息(法定利息の72倍)を受け取った疑い。この業者は3月までの約1年半で157人に1億2000万円を貸し付け、約2000万円の違法な利益を得た。⑦メルケル首相(ドイツ)、経済・財政統合を進めない限り「ユーロ共通債」導入は拒否。

6.28(木) ①共同通信社、全国電話世論調査(26、27日実施。1415件のうち回答1023人)。消費税

現代日本貨幣金融事情年表 (2012.1~12)

増税:賛成44.6%、前回(6月4、5日実施)比3.1増、反対52.9%、同3.3減。野田内閣:支持29.9%、同2.1減、不支持54.3%、同4.3増。政党支持率:自民22.1%、0.4減、民主17.1%、1.4増、みんな5.3%、公明3.2%、共産3.2%、国民新0.9%、社民0.7%、たちあがれ日本0.6%、新党日本0.5%、新党きづな0.3%、新党大地・真民主0.1%、新党改革0%、支持政党なし41.5%。②内閣府、11年度国民生活選好度調査(3.21~31、全国15~80歳4000人、有効回答率70.1%)。老後の見通し:「明るくない」85.0%、「どちらかといえば(明るくない)」44.6%、「全くそうではない」40.4%、前回調査(08年度)比2.9減(「明るい」は14.4%、同2.6増)。③EU首脳会議(ブリュッセル)、1200億ユーロ(約12兆円。域内GDPの約1%)を成長政策に投入で合意。内訳:欧州投資銀行融資能力を600億ユーロに。中小企業支援・若者雇用対策550億ユーロ、プロジェクト債(インフラ投資)50億ユーロ。④米商務省、2012第1四半期(1~3月)実質GDP確定値1.9%(年率換算)増。改定値(5月末)修正無し。ただし2期ぶりの2%割れ確定。＜下方修正＞個人消費(GDPの7割)2.5%増(改定値2.7%増)。＜上方修正＞住宅投資20.0%増(同19.4%増)、設備投資3.1%増(同1.9%増)。⑤ニューヨーク・タイムズ、JPモルガン・チェース(米金融大手)のデリバティブ絡みの損失90億ドル(約7100億円)に。⑥東京商工リサーチ、2012.3期決算上場企業役員報酬調査。1位樫尾俊雄カシオ計算機元会長13億3300万円。会長退任慰労金。2位はカルロス・ゴーン。

6.29(金) ①5月の雇用情勢。＜総務省＞完全失業率4.4%、前月比0.2低下、3か月ぶり改善。完全失業者289万人、同10万人減。15~24歳8.5%、前年同月比0.2悪化。＜厚生労働省＞有効求人倍率0.81倍、前月比0.02上昇。正社員有効求人倍率0.43倍、同0.01低下。②総務省、5月の全国消費者物価指数(CPI、10年=100)。総合指数(除生鮮食品)100.0、前年同月比0.1下落、4か月ぶり下落。コアコア指数(除食料・エネルギー)0.6下落。総合指数(含生鮮食品)0.2上昇。③総務省、5月の家計調査(2人以上の世帯)。消費支出287911円、前年同月比実質4.0%増、4か月連続増。自動車購入費、海外・国内パック旅行費増。勤労者世帯実収入417723円、実質0.7%増、5か月連続増。④政府、16年度導入航空自衛隊次期主力戦闘機(FX)4機について米国国防省と正式契約。F35(開発途上。ロッキード・マーチン社)、1機当たり約102億円(交換部品を含む。本体96億円)。12年度予算計上(当初見込み)の1機当たり99億円比3億円増、本体価格(89億円)比7億円増。購入予定42機。⑤NY株(ダウ工業株30種平均)終値12880.09ドル、前日比277.83ドル高、今年2番目の上げ幅、1か月半ぶりの高値水準。EUの危機対策(「銀行同盟」創設前進)を好感。⑥野村HD、インサイダー取引に絡む情報漏れ処分。渡部賢一CEOの報酬50%半年削減、柴田拓美COO(最高執行責任者)同5か月間削減、関係役員2人退任、機関投資家営業部7.2から5日間営業自粛(その後廃止)、シンジケート部の新規引き受け7.2から3日間営業自粛など。しかし情報を漏らした側が処分対象外になっている法律上の問題あり。⑦EU首脳会議、ECBに銀行監督一元化・「欧州安定

メカニズム (ESM) (金融安全網) による銀行への資本直接注入方針で合意。「銀行同盟」年内創設に向け前進。ただし預金保護などは未定。1200億ユーロ規模の「成長・雇用協定」採択。ほか今後10年間で経済・財政統合を進めること・ユーロ共通債発行について議論を始める。

7.1 (日) ①大飯原発再稼働。

7.2 (月) ①日銀、6月の企業短期経済観測調査 (短観)。<業況判断指数 (DI)>大企業製造業マイナス1 (先行きプラス1)、前环比3改善、3期 (9か月) ぶりに改善。同非製造業プラス8 (プラス6)、同3改善、4期連続改善。政策効果 (エコカー補助金、震災復興需要)、想定より円安 (81銭。大企業製造業の想定レート78円95銭) など。中小企業製造業マイナス12 (マイナス15)、同2悪化。同非製造業マイナス9、同2改善。<設備投資計画>大企業全産業前年度比6.2%増、中小企業全産業、同6.6%減。②財務省、11年度一般会計決算概要。<歳入> 42兆8326億円、見通し比8026億円上回る。法人税同5444億円増のため。国債発行総額42兆7979億円、3年ぶり歳入が上回る。<歳出> 国債金利見通し比下回ったことによる利払い減6411億円や復興経費使い残り1兆1055億円などで不要額2兆9512億円。<純剰余金> 1兆9790億円。③衆参両院、11年分国会議員所得資産報告書。1人当たり平均所得2003万円、前年比175万円減、4年連続減、92年以来過去最低更新。11.4~9、議員歳費月額50万円、計300万円削減の影響 (議員歳費1546万円に)。上位3人 (単位万円) : 麻生太郎 (衆・福岡8区) 43137 (うち給与1546、事業1342、譲渡40250)、鳩山邦夫 (衆・福岡6区) 25543 (1615、2178、21750)、中西健治 (参・神奈川) 24897 (24667、51、180)。政党別平均 (同) : みんなの党 (16人) 3218、新党きづな (9人) 2648、新党大地・真民主 (5人) 2313、自民 (200人) 2156、国民新 (6人) 2071、民主 (393人) 1850、社民 (10人) 1775、公明 (40人) 1650、共産 (15人) 1584など。因みに道議平均1407万円、札幌市長1810万円、旭川市長1261万円、留萌市長818万円など (夕張、小樽など11年交代の各市長は公開対象外)。鳩山兄弟は母親安子 (ブリジストン創業者石橋正二郎の長女) から各42億円相当 (現金24億円余のほか株、不動産など) の贈与を受けた。④欧州連合 (EU) 統計局、5月のユーロ圏17か国失業率11.1%、ユーロ導入後最悪 (先月11.0%) 更新。EU全体 (27か国) では10.3%、前月比0.1悪化。国別 : スペイン24.6%、同0.3悪化、25歳以下52.1% (ユーロ圏22%)、同0.5悪化。ポルトガル15.2%、アイルランド14.6%、ドイツ5.6%、いずれも横ばい。イタリア10.1%、オランダ5.1%、いずれも0.1改善。オーストリア4.1%、同0.2悪化。ギリシャ21.9% (ただし3月)。17か国以外ではデンマーク7.8%、0.1悪化。スウェーデン7.8%、0.4悪化。イギリス8.1% (ただし3月)。⑤英オズボーン財務相、LIBOR (London Inter-Bank Offered Rate) ロンドン銀行間取引金利。国際的短期金利指標) 不正操作問題で議会に調査委員会設置。6.27英金融大手パークレイズは罰金2億9000万ポンド (360億円) 支払に

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

合意。ダイヤモンドCEOの証言を要求。⑥米サプライ管理協会（ISM）、6月の米製造業景況指数49.7、前月比3.8悪化、50割れ（景気縮小）は09.7（49.2）以来。

7.3（火）①厚生労働省、5月の毎月勤労統計調査（速報）。現金給与総額268301円、前年同月比0.8%減、4か月ぶり減。所定内給与243290円、同0.4%増、2か月ぶり増。所定外給与18405円、同6.4%増。特別給与（特別に支払われた給与）6606円、同39.9%減。②生保大手5社、総代会（株主総会に相当）。3社が基金（資本金に相当）積み増し（資本増強）を決議。住友、明治安田が各1000億円、日本500億円。朝日と富国は見送り。③フランス新政権（オランド大統領）エロー首相施政方針演説、年収100万ユーロ（約1億円）超に最高75%の所得税課税へ（現行年収7万ユーロ超に41%）。ほか企業の社会保障負担増、石油会社や銀行への課税強化など。④オートデータ（米調査会社）、上半期（1～6月）の米新車販売台数727万2160台、前年同期比14.8%増、08年以来の700万台回復。6月128万5555台、前年同月比22.1%増、5年ぶり高水準。多い順（上半期）：GM131万5713台、4.3%増。フォード114万383台、6.6%増。トヨタ104万6096台、28.7%増。クライスラー81万3362台、28.1%増。ホンダ70万982台、15.4%増。日産57万7721台、14.4%増。現代35万6669台、10.5%増。起亜（韓国）28万8707台、17.8%増。富士重16万4304台、24.4%増。マツダ14万3797台、17.5%増など。

7.4（水）①国土交通省、省エネ住宅新築改修「復興支援・住宅エコポイント」4か月前倒しで受付終了（被災地は予定通り10月末まで）。事業用自動車（バス、トラックなど）向けエコカー補助金申請は8か月前倒しで7.5終了。自家用車向けは8月中終了見通し。②フランス政府、補正予算案閣議決定。付加価値税（消費税）率引き上げ撤回、富裕層課税強化など。付加価値税率アップ（サルコジ政権決定。10月から19.6%→21.2%）はせず。現行税率（4段階）2.1%：保険業、新聞、TV受信料など。5.5%：食料、水、ガスなど。7%：映画、演劇、書籍、ホテル、観光関係など。19.6%：以上以外の品目。累進課税強化（中低所得者への増税はせず年収100万ユーロ超に75%課税新設）。金融取引税（0.1→0.2%）、富裕連帯税（富裕層の資産対象）、相続税、贈与税、配当金課税強化。

7.5（木）①公正取引委員会、東証と大証の統合を承認。東証は来週にも大証に対するTOBを開始し、8月中の完了を目指す。来年1月世界3位の「日本取引所グループ」誕生へ。東証：49.4設立。07.8東京証券取引所グループに組織再編。1部2部マザーズなど運営。上場会社2288社。現物株式取引で約9割。従業員862人。大証：49.4設立。1部2部ジャスダック運営。上場会社1653社。従業員323人。②日銀、地域経済報告（さくらリポート。年4回）。全9地域の景気判断を前回（4月）比、上方修正。09.10以来、2年9か月ぶりの全地域上方修正。ただし支店長会議で白川総裁「欧州

債務問題の今後の展開が最も強く意識しておくべき景気のリスク要因」。

③厚生労働省、2011国民生活基礎調査(被災3県を除く)。2010年の1世帯当たり平均所得538万円、前年比11万6000円減、25年前の水準(最高94年664万2000円)。生活意識(2011.7)「苦しい」61.5%、「大変苦しい」29.1%、「やや苦しい」32.4%、過去最高。

④日本自動車販売協会連合会(自販連)・全国軽自動車協会連合会、2012年上期車名別販売台数。1位プリウス(トヨタ)181630台、2位フィット(ホンダ)133345台、3位アクア(トヨタ)128243台、4位ミラ(ダイハツ)126222台、5位NBOX(ホンダ)103841台など。

⑤東京商工リサーチ、2012.3決算企業有価証券報告書。提出企業2504社のうち172社295人が1億円以上の役員報酬。ソニー(赤字4566億円。国内外人員削減1万人)ハワード・ストリンガー取締役会議長(前会長)4億4950万円(前期8億6300万円、業績連動分減)。パナソニック(赤字7722億円。従業員この1年で3万6170人削減)中村邦夫相談役1億3300万円(前年比700万円増)、大坪文雄会長1億1300万円(同400万円増)など。

⑥4中央銀行(ECB、BOE、デンマーク中銀、中国人民銀)、同時金融緩和。ECB、主要政策金利0.25引き下げ過去最低の0.75%に。BOE、資産買入枠500億ポンド(6兆2000億円)増で総額3750億ポンドに(ただしすでに3250億ポンド買入済み)。中国人民銀、1年物貸出金利0.31下げ6%、預金金利0.25下げ3%に(この1か月で利下げ2回目)。デンマーク、政策金利0.25下げ0.2%に、また中央銀行預け金のうち当座預金は0%のままだがCD(譲渡性預金)は0.05%から0.25下げ、マイナス0.2%(初のマイナス金利)に、為替対策(クローネの対ユーロ価値低下防止策)。

⑦国連報告書。地球的課題(開発や気候変動など)対策財源4000億ドルのアイデア。大富豪(資産10億ドル超。1212年初段階で1226人、平均資産37億5000万ドル)への課税1%で460億ドル。ほか二酸化炭素排出税、金融取引税など。

7.6(金) ①年金積立金管理運用独立行政法人、2011年度厚生年金国民年金積立金運用実績(01年度から市場運用)。黒字約2兆6000億円、2年ぶり黒字、前年度は赤字2999億円。運用資産額108兆1297億円(2011.12末)。内訳(%):国内債券67、国内株式11、外国株式10、外国債券8など。

②内閣府、5月の景気動向指数(05年=100)速報値。一致指数95.8、前月比1.2低下、2か月連続低下。先行指数95.9、同0.3上昇、2か月ぶり上昇。

③財務省、6月末の外貨準備高1兆2705億4700万ドル、前月比71億6900万ドル減、2か月連続減。

④野田再改造内閣、新任3閣僚資産公開。〈家族分を含む総資産(万円)〉羽田雄一郎国土交通相5362(うち本人の資産0)、郡司彰農水相3093(同1677)、森本敏防衛相923(同830、預貯金・有価証券は0)。

⑤厚生労働省、平成23年版「働く女性の実情」(女性労働白書)。非正規の職員・従業員(被災3県を除く)54.7%(1188万人)、前年比0.7上昇(18万人1.5%増)。うちパート・アルバイト916万人(18万人2.0%増)、契約社員・嘱託154万人(11万人7.7%増)、派遣56万人(3万人5.1%減)、その他63万人(7万人10.0%減)。

⑥欧州債券市場、スペイン国債(10年債)利回り再び7%台。

⑦英重大不正取締局(SFO)、パークレイズ

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

などによるLIBOR（ロンドン銀行間取引金利。短期金利の国際的指標。18行の申告上下4行ずつ除いた10行平均。86年から英銀行協会が集計・公表。日本の金融機関は三菱東京UFJ、三井住友、農林中金の3つ）不正操作問題の捜査着手を発表。英金融サービス機構（FSA）によると、不正期間は05～10年、リーマンショックのあった08年までは意図的につり上げ、その後は低めに操作。LIBORを基にした金融取引総額は300～500兆ドル（約4京円）。⑧米労働省、6月の雇用統計（速報、季節調整済み）。非農業部門就業者前月比8万人増、市場予想9万人を下回る。失業率8.2%、同横ばい。失業者1274万9000人、同2万9000人増。

7.9（月）①フォーチュン、2012年版世界企業番付（11年売上高基準）。国別：米132社（昨年1位）、中73社（同3位）、日68社（同2位）、仏32社（同4位）、独32社（同5位）など。はじめて中国が日本を抜く（前年比、日は横ばい、中は12社増）。上位10社のうち石油7社（1位英・蘭、ロイヤル・ダッチ・シェルなど）、小売1社（3位米、ウォルマート）、電力1社（7位中、国家电网）、自動車1社（日、トヨタ）。

7.10（火）①パークレイズ会長アギウス氏発表。LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）不正操作関連で7.3引責辞任した前CEOボブ・ダイヤモンド氏、総額200万ポンド（約24億6000万円）の賞与受け取りを辞退。ただし今年分の報酬約200万ポンドは受領する。東京銀行間取引金利（TIBOR）については全銀協が相互監視強化などについて検討中。②ニューヨーク外為市場、ユーロ安、一時2年ぶりの安値。10時40分現在、1ユーロ1.2245～55ドル、97円30～40銭。③厚生労働省、公的年金加入者の所得に関する実態調査。09年国民年金加入者の平均年収159万円。100万円以下が54.7%（50万円以下38.0%（収入無し24.6%を含む）、50～100万円以下16.7%）。厚生・共済年金も含めた加入者の平均年収：2号被保険者（会社員など）426万円、3号被保険者（専業主婦など）55万円。年金受給者男290万円、女103万円。④内閣府、6月の消費動向調査。消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）40.4、前月比0.3低下、2か月ぶり低下。基調判断を下方修正（「持ち直し傾向にある」→「ほぼ横ばい」）。4指標：「雇用環境」1.3低下、「収入の増え方」0.4低下、「暮らし向き」横ばい、「耐久消費財の買い時判断」0.3上昇。⑤中央最低賃金審議会（厚生労働相の諮問機関）、最低賃金と生活保護給付水準との「逆転現象」、昨年度3道県から11都道府県に拡大。差の大きい順：北海道30円、東京20円、宮城19円、神奈川18円、大阪15円など。最低賃金：全国平均737円（前年比7円増）、北海道705円（14円増）、東京837円（16円増）、最低は645円（岩手、高知、沖縄）。主要国の最低賃金（2010年、購買力平価換算）：オランダ1296円、フランス1265円、英1099円、米831円。⑥厚生労働省、胆管癌発症問題で全国の印刷会社（561社）調査結果。新たに3人（東京、静岡、石川）発症していた。合計17人（うち8人死亡）。

7.11 (水) ①日銀、6月の企業物価指数(2010年=100、速報値)100.6、前年同月比1.3下落、3か月連続下落。原材料(原油、鉄鉱石など)価格低下を受けて、非鉄金属10.4%、鉄鋼6.8%、化学製品2.7%下落など。情報通信機器9.9%下落。電力・都市ガス・水道10.9%上昇。②国債市場、新発10年債(表面利率0.8%)利回り0.780%、前日比0.01低下、03.6以来9年ぶりの低水準。③スペインのラホイ首相、下院演説。付加価値税(消費税)引き上げ(18→21%)などで14年末までに650億ユーロ(6兆3000億円)の財政赤字削減策を表明。④ブラジル中央銀行、利下げ0.5%、政策金利8.0%に、過去最低。昨11年8月から8回連続引き下げ(幅4.5%)。成長率見通しは約2%。

7.12 (木) ①日銀、追加金融緩和見送り。政策金利0~0.1%のまま。資産買入枠70兆円は据え置き、ただし固定金利オペで「札割れ」多発のため、オペ部分を5兆円削減、短期国債買入枠5兆円増。②韓国銀行(中央銀行)、利下げ0.25%、政策金利3.0%に。09.2以来の利下げ(2011.6、0.25%利上げ)。③ギリシャ国家統計局、4月の失業率22.5%、前月比0.5、前年同月比6.3上昇、過去最悪。④ムーディーズ、イタリア国債2段階格下げ。A3→Baa2(上から9番目、投資適格級として下から2番目)。2月以来の引き下げ。⑤ピュー・リサーチセンター(米民間調査機関)、自由市場経済(資本主義)下での暮らしに関する世論調査(21か国約26000人)。暮らし向きが良くなる:平均53%(11か国は50%以下)。上位(60%以上):ブラジル75%(07年比、データなし)、中国74%(同、マイナス1)、ドイツ69%(プラス4)、米国67%(マイナス3)、レバノン62%(マイナス12)、英国61%(マイナス11)、インド61%(データなし)。下位:メキシコ34%(同)、日本38%(マイナス11)、チュニジア42%(データなし)、ヨルダン43%(マイナス4)、ギリシャ44%(データなし)、スペイン47%(マイナス20)、ロシア47%(マイナス6)など。その他主な国:イタリア50%(マイナス23)、フランス58%(プラス2)、エジプト50%(0)など。

7.13 (金) ①ヤマダ電機、ベスト電器買収・子会社化を発表。年内に第三者割当増資を約121億円で引き受け、持ち株比率を現約7.5%から約51%に。ベストのブランドと東証1部上場は維持。ベスト株約15%保有のビックカメラとは資本提携解消へ。年間売上高:1位ヤマダ電機グループ2兆971億円(ヤマダ1兆8354、ベスト2617)、2位ビックカメラグループ9824億円(ビック6121、コマ3703)、3位エディオン7590億円など(ビック2011.8、ベスト2012.2、他は2012.3)。②中国国家統計局、2012第2四半期(4~6)GDP成長率実質前年同期比7.6%増、6期連続鈍化(景気減速)、3年ぶり8%割れ、09年第1四半期6.6%以来の低さ。③JPモルガン・チェース(米金融大手)、デリバティブをめぐる2012.4~6期の損失額20億ドルから44億ドル(3500億円)に拡大。3月決算(発表済み)の純益を4億5900万ドル引き下げ。担当部門は閉鎖。④米クレジット会社(VISA、マスターカード)などを訴えていた小売店の集団訴訟で和解。クレジット会社側が72億5000万ドル(和

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

和解60億5000万ドル、今後の手数料引き下げ12億ドル）負担。米独占禁止法（反トラスト法）をめぐる和解金額として過去最大。05年、小売店側は、2社がクレジットカードやデビットカード手数料引き下げ交渉に応じず、2社より安い決済手段を勧めることを禁じているのは反トラスト法違反として提訴。

7.16（月）①ムーディーズ、イタリアの13行格下げ。1段階は7行、2段階は6行。最大手Uni Creditユニクレディと2位Intesa Sanpaoloインテザ・サンパオロはA3からBaa2に2段階格下げ。②IMF、世界経済見通し（GDP成長率）。世界全体：2012年3.5%（4月比0.1下方修正）、2013年3.9%（同0.2下方修正）。日本：2.4%（0.4上方修正）、1.5%（0.2下方修正）。米：2.0%（0.1下方修正）、2.3%（0.1下方修正）。ユーロ圏：マイナス0.3%（据え置き）、0.7%（0.2下方修正）。中：8.0%（0.2下方修正）、8.5%（0.3下方修正）。印：6.1%（0.7下方修正）、6.5%（0.7下方修正）。ロ：4.0%（据え置き）、3.9%（0.1下方修正）。ブラジル：2.5%（0.6下方修正）、4.6%（0.5上方修正）。

7.17（火）①スペイン、国王らの給与7.1%削減。各公務員と同じ。ファン・カルロス1世国王2万ユーロ減、フェリペ皇太子1万ユーロ減など。国王給与27万2000ユーロ（約2600万円）に。2012年の王室予算前年比9～10万ユーロ減。

7.18（水）①全日空（ANA）、公募増資による発行価格1株184円と発表。払込期日は25日。調達予定額1751億円。事業会社による今年最大の公募増資。②国債市場、長期金利の指標である新発10年債（324回債、表面利率0.8%）利回り0.750%、前日比0.015低下、9年ぶりの水準。③米証券取引委員会（SEC）、サブプライムローン関連裁判で米国みずほ証券と和解。みずほ側が1億2750万ドル（約100億円）支払う。CDO（債務担保証券）販売を巡る日本企業との和解は初めて（2010.7、ゴールドマン・サックスは5億5000万ドルで和解。シティ・グループやJPモルガン・チェースもすでに和解）。07年、総額16億ドルのCDO組成に際し、高い格付けを得るために担保資産の中身を偽った。みずほは利益1000万ドルを得たが、同CDOは08年にデフォルト、10年に清算。④スペイン中央銀行、国内金融機関の不良債権（5月時点）1558億4100万ユーロ（約15兆円）、前月比2%増。不良債権比率8.95%、同0.23増。前月に続き94年以降最悪を更新（08年の不良債権630億5700万ユーロ、同比率3.37%）。⑤マルチ・スズキ（スズキのインド子会社）、マネサール工場（インド北部ハリヤナ州グルガオン）で暴動。人事部長（インド人）死亡、日本人役員2人を含む約100人が負傷。MARUTI SUZUKI（マルチ・スズキ）：83年、スズキ車生産開始。シェア約4割。従業員1万7500人。2012.3決算：売上高3470億ルピー（約5000億円）、前期比3.2%減、ストの影響など。純益163億

ルピー、28.6%減。

7.19 (木) ①日銀、7月の主要銀行貸出動向調査(上位50行対象。3か月に1回)。資金需要判断指数(過去3か月の需要を示す):[企業向け] マイナス3、前回4月比9低下、半年ぶりマイナス。<企業規模別>大企業プラス2、前回比7低下。中小企業マイナス6、同10低下。[個人向け] プラス10、同3上昇、07.4以来の高水準。②参院、社会保障・税特別委員会で大門実紀史委員(共産党)。2003~11年度大企業の実際の法人3税負担率。上位100社は33.7%。上位400社:03年度34.4→11年度24.7%(上位50社:34.9→23.0%)。法人税・法人事業税・法人住民税の実効税率約40%にもかかわらず、それよりも低いのは連結納税制度や研究開発減税などによる。また11年度の大幅減(10年度上位400社28.9%、上位50社30.1%)は09年度導入の「海外子会社配当益金不参入」制度(配当などの95%が非課税)の影響。個別企業(%):三井物産9.1、住友商事9.9、三菱商事11.5、京セラ18.2、三井不動産18.9、ブリジストン21.5、三菱地所21.9、日産22.9、NTTドコモ23.0、ホンダ26.5、トヨタ30.8、キャノン32.6など。

7.20 (金) ①フィッチ、邦銀大手4行格下げ。三井住友FG、みずほFG、三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行をシングルAからシングルAマイナスに1段階下げ。②欧州債券市場、スペイン国債(10年債)利回り一時7.3%超、ユーロ導入後最高更新。③ユーロ圏財務相電話会議、スペインの銀行に対する最大1000億ユーロ(約10兆円)支援を正式決定。

7.23 (月) ①古川元久経済財政担当相、7月の月例経済報告。基調判断3か月連続据え置き「緩やかに回復しつつある」。世界景気の減速感(欧州債務問題、米国雇用環境の弱さ、中国成長鈍化など)により先行きに懸念。②東京外国為替市場、ユーロ急落。一時1ユーロ94円台、2000.11以来、11年8か月ぶりの円高ユーロ安。94円32~33銭(17時)、前週末比2円8銭円高。1ユーロ1.20ドル、2010.6以来2年1か月ぶりユーロ安。一時1ドル77円台、1か月半ぶり円高。③EU統計局、ユーロ圏の公的(政府)債務残高(3月末。EU財政規律を規定している「安定・成長協定」での債務上限はGDP比60%)、域内総生産(GDP)比88.2%、2011.12末比0.9上昇(前年比2.0上昇)。EU全体(27か国)83.4%、同0.9上昇(前年比3.0上昇)。スペイン72.1%、3.6上昇。イタリア123.3%、3.2上昇。フランス89.2%、3.2上昇。ドイツ81.6%、0.4上昇。ギリシャ132.4%、30超低下。④ムーディーズ、ドイツ・オランダ・ルクセンブルグ国債格付け(現在は最上位のAaa)見通しを引き下げ。「安定的」→「ネガティブ(弱含み)」。⑤スペイン・イタリア各証券取引委員会(市場監視当局)、金融(銀行・保険)株対象の空売り禁止発動。スペイン、10.23取引終了まで。イタリア、2.24に解除した現物株を伴う空売りを7.27取引終了まで、「ネーキッド・ショートセリング」(現物

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

株を伴わない空売り）は禁止継続。両国は昨11年8月から今年2月までフランス、ベルギーに合わせ、金融株空売り禁止発動。⑥国際労働機関（ILO）「ユーロ圏の雇用危機」、雇用対策として銀行が中小企業貸出を増やすことが重要。雇用対策予算210億ユーロ、ユーロ圏歳出の0.45%。財源は付加価値税（消費税）増税ではなく、金融取引税や資産課税強化で。⑦大リーグ、イチロー（鈴木一朗38）選手、マリナーズからヤンキースに電撃移籍。投手2人とのトレード。ヤンキースが払うのは今期年俸1700万ドルのうち250万ドル。

7.24（火）①各民間研究機関、消費税増税（現行5%→2014.4、8%。2015.10、10%）の影響。2014年度の実質GDP成長率押し下げ（マイナス）効果（%）：日本総研0.9、ニッセイ基礎研2.1（15年度1.5、16年度1.9）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング0.5、みずほ総研1.87（15年度1.86、16年度2.36）。年収階層別消費税負担率（みずほ総研）：300万円未満3.8%（現行5%）→7.6%（10%になった場合）、1000万円以上1.7%→3.3%。②NY外国為替市場、一時1ユーロ94円12銭、11年8か月ぶりの円高ユーロ安水準。

7.25（水）①財務省、2012上期（1～6月）貿易統計（通関ベース、速報値）。貿易収支赤字2兆9158億円、半期として過去最大（2011年通年赤字2兆5647億円）。液化天然ガス（LNG）、原油輸入増とEUや中国向け輸出減など。②自動車大手8社、2012上期（1～6月）生産台数。国内498万7886台、前年同期比53.0%増。国外805万1365台、同27.8%増。合計1303万9251台、同36.4%増。トヨタの世界販売台数497万台（34%増）は上期として2年ぶり首位（2位GM467万台、3%増、3位VW445万台、9%増）。③欧州債券市場、スペイン国債利回り一時7.78%（前日約7.5%）、ユーロ導入以来最高水準更新。イタリア国債6.6%（同6.3%）、ドイツ国債1.269%（0.096%上昇）。④厚生労働省、印刷会社従業員らの胆管癌発症問題。発症者24人（うち死亡14人）、7.10公表比7人増。

7.26（木）①厚生労働省、簡易生命表。2011年の平均寿命：女性85.90歳、前年比0.40縮小、男性79.44歳、同0.11縮小、いずれも2年連続縮小。女性2位（1位香港86.7歳、3位スペイン（2010年）84.91歳）男性8位（昨年4位。1位香港80.5歳、2位スイス（2010年）80.2歳、3位アイスランド79.9歳）。女性は2010年まで26年連続世界一。②フェイスブック（FB）、2012.4～6月期決算発表。5月の上場後初決算。赤字1億5700万ドル（約123億円）、前年同期黒字2億4000万ドル。売上高11億8400万ドル（8割がネット広告）、32.3%増。利用者9億5500万人（6月末）、3月末比5400万人増。

7.27（金）①独（メルケル首相）仏（オランド大統領）首脳電話会談、ユーロ防衛のためあらゆる手段を講じることで一致。②フェイスブック（FB）、上場（今年5月）以来最安値更新。公募価

格38ドルに対し、27日終値23.705ドル（一時前日比約17%下落）。③千葉県警、娘（38）の自殺幫助の疑いで両親（父69、母67）を逮捕。父は首吊りを手伝い、母は知りながら外出。3人暮らし、娘は有名大卒。④スピーシー（大阪市。投資会社）、スポーツ賭博への出資金数百億円ほとんど返済せず配当も取りやめ。

7.31（火）①6月の雇用情勢。総務省：完全失業率4.3%、前月比0.1低下、2か月連続改善。就業者6272万人、同27万人増。完全失業者281万人、同8万人減。非労働力人口4538万人、同18万人減。厚生労働省：有効求人倍率0.82倍、同0.01上昇、13か月連続改善（正社員有効求人倍率0.45倍、同0.02上昇）。1倍以上10都県（福井1.22、愛知1.20、宮城1.14、東京1.09など）、沖縄0.41、神奈川0.58、北海道0.59など。②厚生労働省、6月の毎月勤労統計調査（速報値、従業員5人以上の事業所）。現金給与総額432756円、前年同月比0.6%減、2か月連続減。所定内給与244629円、同0.2%減。所定外給与18332円、同4.1%増。特別に支払われた給与169795円、同1.5%減。③総務省、6月の家計調査（2人以上の世帯）。消費支出269810円、前年同月比1.6%増、5か月連続増。エコカー補助金、住宅エコポイント駆け込み需要。勤労者世帯実収入712592円、同3.8%増、6か月連続増。④東京電力、実質国有化完了。原子力損害賠償支援機構、東電新株引き受けて1兆円払い込み（出資）、議決権比率の過半を取得。

8.1（水）①日本政策投資銀行、大企業の12年度設備投資計画調査（6月時点）。全産業の国内設備投資計画15兆9853億円、11年度実績比12.2%増、5年ぶり増。うち製造業19.1%増、5年ぶり増（うち自動車39.6%増（エコカー好調）、電気機械8.6%減（半導体、太陽電池不調）など）、非製造業8.6%増、2年ぶり増（うち卸・小売23.3%増（コンビニ出店など）、運輸8.1%増（鉄道安全対策など）など）。国外設備投資計画31.5%増。②フォルクスワーゲン（VW）とポルシェ経営統合。VWが未保有分（50.1%）のポルシェ株を取得、持ち株比率100%に。取得額44億6000万ユーロ（約4460億円）。③FRB、連邦公開市場委員会（FOMC）。事実上のゼロ金利政策の14年末まで続行の方針は維持。経済雇用情勢が好転しなければ次回FOMC（9.12～13）で金融緩和（新たな資産購入による量的緩和）へ。

8.3（金）①金融庁、野村証券に業務改善命令。公募増資情報を公表前に顧客に漏らしたため。②東証、日本航空の株式再上場を承認。上場日は9.19（売り出し価格決定は9.10）。2年7か月ぶりの復帰。時価総額見通し6000億円超。日航株1億7500万株（約96%）を保有する企業再生支援機構は、すべて売却し出資金3500億円回収予定。③参院本会議、労働契約法改正案可決、成立。施行は1年以内に。有期契約労働者が5年を超えて勤務した場合、本人の申し入れで期限の定めのない雇用に

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

転換できる。有期と無期の雇用の待遇に不合理な格差を設けてはならない。6か月以上、職場を離れるとそれまでの有期雇用期間はリセットされる、など。④スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）、イタリア15金融機関1～2段階格下げ。最大手ユニクレディトは据え置き。モンテ・デイパスキ・ディシエナ（3位）BBB→BBBマイナス（投機的階級の1段階上）。⑤米労働省、7月の雇用統計。非農業部門就業者16万3000人増（市場予想10万人増）、失業率8.3%（同8.2%）、前月比0.1悪化、5か月ぶり高水準。

8.6（月）①内閣府、6月の景気動向指数（05年＝100）。一致指数93.8、前月比2.0低下、3か月連続低下。海外向け自動車関連の不振。基調判断を1年3か月ぶり下方修正「改善を示している」→「足踏みをしている」。先行指数92.6、同2.6低下、3か月連続低下。遅行指数86.9、同0.4上昇、2か月連続上昇。②トムソン・ロイター（米調査会社）、2012.7～9期の米主要500社予想純利益。前年同期比1.7%減、09.7～9期以来のマイナス。2010.10～12期30数%増、2011.1～3期から7～9期は10%台増（7～9期18.0%増）、その後1桁台の増（2012.4～6期7.2%増）。③札幌証券取引所、2012上期（1～6月）実績。株式売買代金134億4000万円、前年同期比9.5倍、6年ぶり100億円超（2011年上期13億4000万円、年間25億8000万円）。アンビシャス2銘柄だけで9割。アキナジスタ（東京。ネット広告業）と北の達人コーポレーション（札幌。健康食品販売）。因みに東証の1日平均売買代金（2011.8～2012.8）は約1兆円（2011.12）～約1.6兆円（2012.3）。④ニューヨーク州当局、スタンダード・チャータード銀行（英金融大手）がイラン金融機関と約10年間に2500億ドル（約20兆円）の違法取引（手数料数億ドル）と発表。州内での銀行業務停止可能性。

8.7（火）①日銀、7月の貸出・資金吸収動向（速報）。貸出平均残高（銀行と信金）458兆2134億円、前年同月比0.7%増、9か月連続プラス。都銀0.5%減、地銀・第2地銀2.4%増。銀行預金平均残高569兆6606億円、2.0%増。②SMBC日興証券、社長ら役員5人減給処分、元執行役員によるインサイダー取引事件の引責。社長と会長の役員報酬4か月間30%減、副社長役員報酬4か月間25%減など。

8.8（水）①内閣府、7月の景気ウオッチャー（街角景況）調査。現状判断指数44.2、前月比0.4上昇、4か月ぶり上昇。先行き判断指数44.9、同0.8低下、3か月連続低下。②財務省、2012上期（1～6月）国際収支速報。経常収支黒字3兆366億円、前年同期比45.0%減、過去最少。貿易収支赤字2兆4957億円、火力発電用のLNG（液化天然ガス）や原油輸入増。サービス収支赤字9271億円。所得収支黒字7兆1467億円。③コメ先物、東京穀物商品取引所（東穀取）と関西商品取引所（関西商取）に試験上場されて1年。売買低迷。東穀取は来夏解散へ。

8.9 (木) ①日銀、7月のマネーストック(速報)。M1の月中平均残高535兆3000億円、前月比3.1%増、2か月ぶりの伸び率(前月3.3%増)縮小。②日銀、追加金融緩和見送り。政策金利0~0.1%を維持。③日本貿易振興機構(ジェトロ)、12年版世界貿易投資報告。11年世界貿易額(輸出ベース)17兆9688億ドル(約1400兆円)、前年比名目19.1%増(実質7.7%増)、08年以来3年ぶり過去最高更新。資源国(インドネシア、オーストラリア、ブラジルなど)輸出増の影響。1位中国10.6%、2位米独各8.2%、4位日4.6%など。

8.10 (金) ①参院本会議、消費税増税法案可決。賛成188(与党・民主、野党・自民、公明など)反対49(国民の生活が第一、みんな、共産、社民、新党改革、新党きづな、新党日本、新党大地)。2014.4、8%、15.10、10%に。ただし「景気条項」(経済好転が増税条件)あり。野田首相「増収分はすべて社会保障で還元されることを約束する」。②年金機能強化法成立(22日、公布)。国民年金加入期間25年(300月)を10年(120月)に短縮、年金受給できる。2015.10実施。ただし消費税率10%の条件付。③財務省、国の借金976兆1853億円(6月末)、3月末比16兆2350億円増、過去最高。国民1人当たり765万円。内訳:国債797兆781億円(うち復興債11兆2542億円、原子力損害賠償支援機構国債3兆9903億円)、借入金54兆2503億円、政府短期証券124兆8568億円など。④金融庁、SMB C日興証券に業務改善命令。インサイダー取引再発防止策の実行と報告を指示。初回は8.17。

8.13 (月) ①内閣府、2012.4~6期GDP速報値。520兆8362億円。成長率実質前期比0.3%(年率換算1.4%)増、4四半期連続プラス。前期比:個人消費(家計最終消費支出301兆6701億円57.9%)0.1%増、公共投資(公的固定資本形成22兆2003億円)1.7%増、設備投資(民間企業設備67兆7268億円)1.5%増、住宅投資0.8%増など。

8.14 (火) ①日銀、長期国債残高80兆9697億円(8.10現在)。日銀券発行残高(80兆7876億円)を初めて上回る。「銀行券ルール」(国債保有を日銀券発行残高以下に抑えるという2001.3導入の自主ルール)の「枠外」(2010.10包括金融緩和策で創設された資産買入基金を通じた購入分)の国債購入増のため。②京セラら、日航(JAL)未公開株保有。京セラなど8社は昨2011年3.15、第三者割当増資で1株2000円合計127億円引き受け。京セラと大和証券グループ本社が各250万株50億円ずつ購入。他は東京海上日動火災75万株、損保ジャパン25万株、JT B15万株、阪急交通社10万株、あいおいニッセイ同和損保5万株、三井住友海上火災保険5万株(以上、2011.3.15割当)、日航役員(20人)2000株(2010.12.24、各100株20万円分割当)。9月の想定売り出し価格3790円(9.10に決定)で決まれば、利益は1株当たり1790円、京セラ約45億円など。③総務省、2012.4~6期労働力調査詳細集計。全雇用者数に占める非正規雇用割合34.5%(前年同期比0.2増)。年代別:65歳以上

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

69.0%、55～64歳46.1%、15～24歳44.4%など。産業別：宿泊・飲食サービス業68.0%、卸売・小売業46.3%、医療・福祉34.9%、製造業21.5%、公務18.0%、情報通信業16.8%など。非正規雇用の年収：200万円未満75.6%、100万円未満41.6%など。④EU統計局、ユーロ圏2012第2四半期（4～6）の実質GDP成長率（速報値）前期比0.2%減（うち独0.3%増、仏0.0%、スペイン0.4%減、伊0.7%減など）、昨11年第4四半期（10～12）0.3%減以来のマイナス成長（今年第1四半期はゼロ成長）。2012第3四半期はさらに落ち込む見通し。⑤米NY州金融サービス局、スタンダード・チャータード銀行と和解成立。同銀によるイランとの違法取引（2500億ドル規模）疑惑で同行が民事制裁金3億4000万ドル（約270億円）を支払うことなど。

8.16（木）①金融庁、小額株式投資非課税制度（日本版ISA。英国Individual Savings Accounts個人貯蓄口座、1999年導入）恒久化検討へ。現行証券優遇税制（税率軽減20→10%）期限切れ（13年末）に伴い14.1から3年間の時限措置として決まった日本版ISA（毎年100万円を上限に3年300万円までの投資による配当・譲渡益を最長10年間非課税とする）であるが、証券業界から恒久化の要望が出ていた。

8.20（月）①NY株式市場、米アップルの時価総額6235億ドル（約50兆円）、世界の企業で過去最高（従来は99.12、マイクロソフトの6205億ドル）。因みにトヨタ（20日終値）11兆2000億円。

8.23（木）①東証、大証TOB成立（7.11～8.22、1株48万円）。大証株の66.67%取得。買付総額860億円。今秋、合併契約締結、13.1.1、持ち株会社「日本取引所グループ」設立へ。②厚生労働省、2011パートタイム労働者総合実態調査結果（ほぼ5年毎。今回は被災3県を除く）。「正社員になりたい」20～24歳57.3%（前回44.7%）、25～29歳41.8%（同30.6%）、30～34歳42.7%（同23.4%）。全体22.0%（同18.1%）。理由：「より多くの収入」76.9%、「雇用が安定」66.3%

8.24（木）①米議会調査局（CRS）、2011米政府による対外有償軍事援助を通じた他国政府への武器売却総額663億ドル（約5兆2400億円）、前年比約3倍（前年214億ドル）、過去最高。世界全体の武器売却契約総額853億ドル、うち1位米国77.7%、2位ロシア5.6%。

8.27（月）①あおぞら銀行、公的資金を10年以内に完済する計画発表。総額2276億円。政府保有の優先株は10月に普通株に転換予定だったが、株価低迷のため2022.6まで延期して分割返済。1998、前身の日本債券信用銀行が破綻し、一時国有化、公的資金は1800億円相当の優先株として残っていた。②文部科学省、学校基本調査（速報）。大卒約55万9000人。うち就職した人35万7285人

(就職率63.9%、前年比2.3改善。ただし22.9%が契約など非正規雇用)。就職も進学もしていない人86638人(15.5%)、うち、それらの準備もしていない人33584人、就職準備中49441人、進学準備中3613人。

8.28(火) ①古川元久経済財政担当相、8月の月例経済報告。基調判断を10か月ぶり下方修正「一部に弱い動きがみられる」を追加。下方修正：個人消費「緩やかに増加」→「緩やかな増加傾向」、生産「緩やかに持ち直し」→「横ばい」、輸出「持ち直しの動き」→「弱含んでいる」など。

8.30(木) ①日航、株式再上場の仮条件1株3500~3790円。国(企業再生支援機構)の売却益見込み2625~3132億円。9.10、売り出し価格正式決定。9.19、再上場予定。②ブラジル中央銀行、0.5%利下げ、政策金利7.5%に。過去最低更新。

8.31(金) ①7月の雇用情勢。総務省労働力調査：完全失業率4.3%、前月比横ばい。15~24歳8.3%、前年同月比0.2悪化。完全失業者282万人、同1万人増。厚生労働省：有効求人倍率0.83倍、前月比0.01上昇(正社員有効求人倍率0.47倍、同0.02上昇)。都道府県別：上位は福井1.20、愛知1.19、東京1.12など。下位は沖縄0.41、青森0.59、北海道・埼玉・神奈川0.60。

9.3(月) ①紀陽HD、公的資金315億円(2006年、整理回収機構を割当先として315億円の優先株発行)のうち154億円を返済へ。6日に154億円分(優先株2200万株)を166億6000万円で取得して償却(差額は国の収入)。残りは3年で返済予定。

9.4(火) ①金融庁、AIJ年金消失事件を受け、再発防止策発表。信託銀行による投資運用業者の監視強化(資産の時価情報、監査報告書を直接入手し顧客に通知。顧客への運用報告書提出は半期毎から四半期毎に、など)や投資運用業者への罰則強化(「契約の偽計」懲役3年以下→5年以下、「虚偽説明」同1年以下→3年以下、「虚偽記載」同6月以下→3年以下)など。②厚生労働省、7月の毎月勤労統計調査(速報値、従業員5人以上の事業所)。現金給与総額361928円、前年同月比1.2%減、3か月連続減。内訳：所定内給与243729円、同横ばい、所定外給与18273円、同0.3%増、特別に支払われた給与99926円、同4.3%減。

9.5(水) ①太平洋経済協力会議(PECC、産官学のシンクタンク)、TPP(環太平洋連携協定)の経済効果は世界GDPを2950億ドル(約23兆円)押し上げ。ASEANプラス3(東南アジア諸国連合と日中韓)がFTA(自由貿易協定)を結んだ場合は5000億ドル。日本への経済効果はTPP約

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

1190億ドル、ASEANプラス3 FTA約1030億ドル。

9.6（木）①ECBドラギ総裁、理事会後の記者会見でスペインなど南欧諸国国債の無制限購入（買い支え）策を発表。目的は「市場安定化（ユーロ存続への不安除去＝ユーロ防衛）と物価安定」。買入条件は欧州金融安定化基金（EFSF）やその後継組織欧州金融安定機構（ESM）も買入を行う、買入請求（支援要請）国はESMなどが課す財政健全化プログラムを受け入れる（プログラム作成にIMFが関与）、など。買入国債は残存期間1～3年のもの、放出資金は別の公開市場操作で吸収（不胎化）。EU基本条約（中銀による各国政府への財政支援禁止）に抵触しかねない非常手段。ドイツ連銀（ワイトマン総裁）は反対。政策金利は0.75%（過去最低）で据え置き。②NY株（ダウ工業株30種平均）終値13292.00ドル、前日比244.52ドル高、07.12.28以来4年8か月ぶりの高値水準。ナスダック総合指数3135.81、同66.54高。

9.7（金）①東京外国為替市場（17時）、1ユーロ100円00～04銭、前日比1円08銭円安ユーロ高、約2か月ぶりの100円台。1ドル78円92～94銭、同50銭円安ドル高。②東証、日経平均終値8871円65銭、前日比191円08銭高、1週間ぶり8800円台回復。出来高19億7000万株。③内閣府、7月の景気動向指数（05年＝100）速報値。一致指数92.8、前月比1.3低下、4か月連続低下。先行指数91.8、同1.4低下、4か月連続低下。④欧州市場、スペイン国債利回り急低下。前日の6.0%台から5.7%台へ、5月以来の5%台。イタリア国債も前日の5.3%台から5.0%台へ。⑤米労働省、8月の雇用統計。非農業部門就業者前月比96000人増（市場予想125000人増）、伸び鈍化（前月141000人増）。失業率8.1%（市場予想8.3%）、前月比0.2低下。

9.10（月）①松下忠洋金融・郵政民営化担当相（73）、自殺。国会議員自殺：1998.2新井将敬自民党衆院議員（50）、日興証券への利益要求事件。2001.1中島洋次郎元衆院議員（41）、海上自衛隊救難飛行艇を巡る汚職事件。2007.5松岡利勝農水相（62）、事務所費計上問題と官製談合事件で受注業者から多額の献金を受けていた問題。ほか1983.1中川一郎元農水相（57）、2005.8永岡洋治自民党衆院議員（54）、2009.1永田寿康元民主党衆院議員（39）など。②政府、尖閣諸島国有化を閣議決定。購入費20億5000万円（ただし非公表。予備費からの支出）。③日銀、8月の貸出・資金吸収動向（速報）。銀行と信金の平均残高458兆2197億円、前年同月比0.9%増、10か月連続増。内訳：大手0.4%減、地銀・第2地銀2.6%増。銀行預金平均残高568兆928億円、同2.3%増。④内閣府、2012.4～6期実質GDP改定値前期比0.2%増（年率換算0.7%増）、速報値（年率換算1.4%）から下方修正。名目GDPも年率換算0.6%減から1.0%減に下方修正。⑤内閣府、8月の景気ウォッチャー（街角景況）調査。現状判断指数43.6、前月比0.6低下、2か月ぶり悪化。自動車販売伸び悩み。先行き判断

指数43.6、同1.3低下、4か月連続悪化。⑥日本振興銀行(2010.9.10破綻)、解散。「日本振興清算」に商号変更して、ペイオフ制度で保護されない1000万円を越える部分の弁済などをおこなう。⑦日本航空、19日の再上場価格3790円と発表。今年最大の上場。時価総額6873億円はANA(6300億円)を上回る見通し。企業再生支援機構(国)は全保有株(1億7500万株)を売却して6483億円を得て、出資金3500億円を回収予定。京セラや大和証券グループ本社などが保有する残りの日航株は半年間売買できない取り決めになっている。最近の大型上場:2010.4第一生命保険約1兆6000億円、2010.12大塚HD約1兆2000億円、2011.3カルビー約660億円、2011.12ネクソン約5500億円。

9.11(火) ①2012年度最低賃金(時給)改定額出揃う。全国平均749円、前年比12円増(前年度の引上額は7円)。北海道719円、同14円増。1位東京850円(13円増)。最下位島根(6円増)と高知652円(7円増)。生活保護水準との「逆転現象」は6都道府県(北海道、宮城、東京、神奈川、大阪、広島)。②財務省・内閣府、2012.7~9期法人企業景気予測調査。大企業全産業の景況判断指数プラス2.2、4期ぶり改善。プラスも4期ぶり(10~12期見通しプラス5.4。前回6月時の見通しはプラス8.8)。大企業製造業プラス2.5、同非製造業プラス2.0。③経済協力開発機構(OECD)、教育施策に関する調査結果。09年の教育機関への公的支出割合(GDP比):日本3.6%、比較できる加盟31か国中最下位、3年連続最下位。1位デンマーク7.5%、2位アイスランド7.3%、3位スウェーデン6.6%など、OECD平均5.4%。私費割合31.9%、チリ、韓国に次いで3位。10年の学級規模:小学校28.0人(OECD平均21.2人)、中学校32.9人(同23.4人)いずれも2番目に多い。10年の小中高新任平均給与:日本25454ドル、OECD平均(小28523ドル、中29801ドル、高30899ドル)以下。法定勤務時間:日本(小中高)年1876時間、OECD平均1670時間台、EU21か国平均は小1599時間・中1598時間・高1584時間。

9.12(水) ①ドイツ連邦憲法裁判所、欧州金融安定メカニズム(ESM、European Stability Mechanism欧州安定機構)は合憲。10.8発足(当初予定は7.1)へ。ただしドイツ出資額引き上げには連邦議会(下院)の同意が必要。ESM:欧州金融安定化基金(EFSF)を引き継ぐ欧州版IMF。融資可能額最大7000億ユーロ(70兆円)。ドイツの出資額1900億ユーロ(27.1%、出資国中最大)。②欧州委員会、銀行監督一元化案発表。ユーロ圏内約6000の全銀行の監督(銀行免許の付与・剥奪権も)を各国監督当局からECBに一元化する。各国財政を悪化させることなく直接、資本注入可能に。2013.7までに主要銀行、14.1までに全銀行を監督下に。欧州議会を経て13.1から導入予定。

9.13(木) ①ドイツ大統領府、ガウク大統領、欧州安定メカニズム(ESM)関連法案に署名。ド

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

イツ両院はすでに可決。これでユーロ圏全17か国の批准ほぼ終了、ESM稼働へ。②FRB、連邦公開市場委員会（FOMC）、量的緩和第3弾（QE3）実施決定。14日から住宅ローン担保証券（MBS）を月額400億ドル（3兆1000億円）追加購入、雇用情勢が著しく改善するまで。期限を明示しないのは初めて。事実上のゼロ金利政策は「少なくとも14年末まで」を「少なくとも15年半ばまで」に延長。量的緩和第1弾（QE1）2008.11～2010.3、住宅担保証券等購入1.75兆ドル。同第2弾（QE2）2010.11～2011.6、国債購入6000億ドル。FRBほかの主な政策：2008.12事実上のゼロ金利政策採用、2012.1物価上昇率2%とするインフレ目標導入など。なお購入対象のMBSは連邦住宅抵当金庫（ファニーメイ）や連邦住宅貸付抵当公社（フレディマック）などの政府系住宅金融会社が元利支払を保証した「エージェンシーMBS」。6月末の発行残高5兆6400億ドル（約440兆円）。③NY市場で株、金、原油など大幅上昇。NY株ダウ終値13539.86ドル、前日比206.51ドル高、4年9か月ぶりの高値。金先物終値1オンス1772.10ドル、6か月半ぶりの高値水準。原油先物終値1バレル98.31ドル、4か月ぶり98ドル台。NY外国為替市場、一時1ドル77円13銭、7か月ぶり高値。

9.14（金）①古川元久経済財政担当相、9月の月例経済報告。景気の基調判断を2か月連続下方修正「弱い動きが見られるものの、緩やかに回復しつつある」→「回復の動きに足踏みがみられる」。08.10から09.2まで5か月連続下方修正して以来の2か月連続引き下げ。輸出関連生産の弱含み、エコカー補助金効果一巡など。②厚生労働省、2012年版労働経済の分析（労働経済白書）。非正規雇用比率35.7%、所得低下を通じて消費を押し下げる大きな要因、賃上げは消費の拡大を通じて経済全体にプラスの影響。企業の売上高と経常利益は過去最高を更新しているが配当金や内部留保増になっているだけで賃上げに繋がっていない。③米証券取引委員会（SEC）、NYSEユーロネクストに500万ドル（約4億円）の罰金。米国の証券取引所が罰金を支払うのは初めて。取引情報を特定顧客に早く提供していたため。

9.16（日）①国際決済銀行（BIS）、四季報。2012.4～6月の世界の債券純発行額（発行－償還）630億ドル（約5兆円）、前期比92%減、17年ぶり低水準。地域別：欧州マイナス920億ドル（前期プラス2400億ドル）、米500億ドル（同970億ドル）など。発行主体別：ユーロ圏金融機関マイナス1100億ドルなど。

9.17（月）①インド準備銀行、預金準備率を0.25%引き下げ4.5%に。3月以来の預金準備率引き下げ。政策金利は8.0%に据え置き。

9.18 (火) ①スペイン中央銀行、国内金融機関の不良債権 (7月) 1693億3000万ユーロ (約17兆円)、前月比0.6%増 (前年同月比35.9%増、不動産バブル崩壊前の07年比10倍超)。不良債権比率9.86%、同0.21増、公表開始 (1962年) 以来、過去最悪。②南ア・マリカナ鉱山 (白金、英ロンミン社)、ストライキ終結へ。ストは6週間続いていた。労働者側が22%の賃上げ提案 (10.1実施) を受け入れ。

9.19 (水) ①日銀、4月以来の追加金融緩和。資産買入基金を10兆円増額 (長短国債各5兆円ずつ) し、80兆円程度に (2010.10導入時35兆円)。買入期限半年延長13.12末。期間1年以上の長期国債買い入れ下限金利 (0.1%) は撤廃。②日本航空、再上場。2年7か月ぶり上場。初値3810円、一時3905円、終値3830円 (売り出し価格3790円)。時価総額6909億円 (全日空6300億円)、02.4以降では03.6セイコーエプソン (初値で7079億円) 以来8番目の大型上場。政府売却益約3000億円 (出資金3500億円、回収額6383億円)。繰越欠損金相殺制度で昨年度から9年間の法人税免除総額見通し4300億円。京セラなど第3者割当増資 (1株2000円) を引き受けた会社などの利益も問題。京セラと大和証券グループ本社で計約50億円、ほか日航役員20人 (1人20万円分) の利益など (第3者割当株保有者:京セラ250万株、大和証券グループ本社250、東京海上日動火災75、損保ジャパン25、JT B15、阪急交通10、あいおいニッセイ同和損保5、三井住友海上火災5、日航役員 (20人) 0.2)。③フォーブス (米経済誌)、2012年版米長者 (総資産) 番付。1位ビル・ゲイツ (マイクロソフト創業者) 660億ドル (約5兆3000億円) 前年比70億ドル増、19年連続首位。2位ウオーレン・バフェット (投資持ち株会社バークシャー・ハサウェイ会長兼CEO) 460億ドル。3位ラリー・エリソン (ソフトウェア大手オラクルCEO) 410億ドルなど順位変わらず。上位400人の資産総額1兆7000億ドル (約140兆円、前年比13%増) は米全体の8分の1 (12.5%)、400人の平均資産42億ドル (前年比10.5%増) は過去最高。

9.20 (木) ①日銀、9月の金融経済月報。景気判断を下方修正。8月に下方修正した「海外経済」「生産」「輸出」に続き、「内需」を下方修正 (「堅調」→「底堅く推移」)。②日銀、2012.4~6 資金循環統計。国債保有残高 (6月末。総額940兆円): 海外82兆円、前年同期比20.0%増、比率8.7%、08.9 (8.6%) を超え過去最大。金融機関616兆円、同4.6%増 (比率65.5%)。国と地方自治体の負債総額1124兆円、同4.2%増。家計の金融資産1514兆9993億円、同0.1%増 (うち現預金844兆円、1.8%増、株式・出資金6.7%減、投資信託10.6%減)。③財務省、8月の貿易統計 (通関ベース、速報値)。貿易収支赤字7541億円、2か月連続赤字。EU、中国向け輸出落ち込み。輸出5兆459億円、前年同月比5.8%減 (自動車1.8%減、電子部品3.5%減など)。EU向け4779億円、22.9%減、中国向け9663億円、9.9%減、米向け8869億円、10.3%増 (自動車部品増) など。輸入5兆8000億円、同

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

5.4%減（原油8.5%減など）。EUから5742億円、2.1%増（ドイツからの自動車増）、中国から1兆2082億円、7.3%減、米から5040億円、0.1%減など。

9.21（金）①経済産業省、エコカー補助金（昨2011年12月から実施。予算2747億円）申請受付終了。予算切れのため。

9.24（月）①日銀当座預金残高44兆2100億円、前週末比4700億円増、2か月半ぶり過去最高更新。②金融庁、北洋銀行による10.1の札幌北洋HD合併を認可。札幌北洋HDは9.26上場廃止、北洋銀が10.1に上場。③北海道商工会議所連合会（道商連）、中小企業金融円滑化法終了（来13年3月末で終了）に伴う影響調査（8.22～9.14、会員企業2483社回答、うち228社が同法利用）。現在の資金繰り：悪化している24.5%（同法利用企業65.4%）。終了後の資金繰り：予測がつかず不安19.3%（同39.5%）、悪化の見込み9.8%（同30.7%）。今後期待する資金繰り支援策（複数回答）：公的融資制度の拡充・強化48.4%、民間金融機関による継続的支援37.1%など。

9.25（火）①日本政策金融公庫、9月の中小企業景況調査（3大都市圏900社毎月調査）。売上指数マイナス18.1、09.8（マイナス20.1）以来の低水準、2か月連続低下（8月マイナス10.7）。乗用車関連マイナス46.3（同マイナス23.6）、家電関連マイナス30.8（同マイナス6.5）など。今後3か月の売上見通し指数マイナス15.1（同マイナス11.7）、6か月連続低下、2011.4（マイナス20.7）以来の低水準。②生命保険文化センター、2012年度の1世帯当たり年平均生命保険料41.8万円（ピーク97年度67.6万円）、前回（09年度）比3.7万円減。年収に占める生命保険料比率8.0%（ピーク97年度10.1%）。③金融庁、私設取引システム（PTS）10月中旬に規制緩和へ。現在、取引所を介さない株式取得で保有比率5%超の場合は公開買い付け（TOB）が義務付けられているが、一定の条件を満たせば適用免除とする。PTS：証券取引所を通さずに有価証券を売買する電子取引システム。日本では98年に解禁。SBIジャパンネクスト証券とチャイエックス・ジャパン（野村系）が運営。株式売買に占めるPTSのシェアは約5%（欧米では約3割）。④IMF、世界金融安定報告。超低金利政策による利鞘縮小のため、銀行は株式の自己売買など本来業務以外で収益を出そうとし、その結果、金融政策に「新たな脆弱性（金融不安）を生むことになるかもしれない」ので監督当局の注意が必要。また金融規制改革が、意図せずして金融機関の巨大化をもたらさないよう留意が必要。ノンバンク監視強化も必要。⑤スペイン、マドリードで緊縮（歳出削減）策に反対する数千人がデモ。7月時点の失業率25%超（うち25歳未満50%超）。⑥スペイン、カタルーニャ自治州、議会選挙を2年繰り上げ11.25に実施。分離独立を問う選挙に。

9.26 (水) ①厚生労働省、6月の生活保護受給者211万5477人、前月比4661人増。受給世帯154万2784世帯、同4688世帯増。ともに過去最多更新。②ドイツ政府(閣議)、憲法裁判所が求めた欧州金融メカニズム(ESM)発足条件を承認。形式的な議会審議を除き、ほぼ批准完了。10月にESM発足。③ギリシャ官民2大労組、緊縮(歳出削減)策に反対して24時間のゼネスト。新政権(6月、サマラス政権)発足後初のゼネスト。約7万人参加(11.10.19、48時間のゼネスト。アテネで過去最大の約13万人参加)。④スペイン中央銀行、2012.7~9期GDP見通しはマイナス。4四半期連続マイナスへ。国家統計局は10.30に発表予定。スペイン政府による成長率見通しは2012年マイナス1.5%、13年マイナス0.5%。

9.27 (木) ①国税庁、実態統計調査。2011年の民間企業労働者平均給与409万円、前年比3万円(0.7%)減。2010年は6.1万円増。ピークは97年467万円。給与所得者(パートなど含む)4565万7000人(うち男2730.8万人、女1834.9万人)、同13万7000人増。給与総額186兆7459億円、同7996億円減。②スペイン政府、当初予算案を閣議決定。財政赤字を390億ユーロ圧縮し、GDP比4.5%以内に抑える。富裕層増税継続、宝くじ当選金20%課税、控除縮小などで歳入4.0%増。歳出7.3%カット、ただし公務員給与据え置き、年金支給額1.0%引き上げ。③ギリシャ首相と左派2党、総額117億ユーロ(1兆2000億円)の緊縮策で合意。公務員給与削減、年金支給開始年齢引き上げ、個人専門職(弁護士、公認会計士など)への所得増税など。

9.28 (金) ①総務省、8月の消費者物価指数(CPI、2010年=100)。総合指数(除、生鮮食品)99.6、前年同月比0.3下落、4か月連続下落。下落率:TV7.1%、ガソリン6.0%など。②8月の雇用情勢。総務省:完全失業率4.2%、前月比0.1低下、2か月ぶり改善。完全失業者272万人、同10万人減。就業者数6263万人、同6万人減。非労働力人口4563万人、同20万人増。厚生労働省:有効求人倍率0.83倍、同15か月ぶり横ばい。正社員有効求人倍率0.49倍、同0.02上昇。③総務省、8月の家計調査。1世帯当たり消費支出286036円、前年同月比実質1.8%増、7か月連続増。エコカー補助金駆け込み需要と猛暑関連。勤労者世帯の実収入470470円、実質1.8%増、2か月ぶり増。④大和証券試算、大手銀行5グループ(三菱UFJFG、みずほFG、三井住友FG、りそなHD、三井住友トラストHD)保有株式含み益(9月中間期末時点)約1500億円、3月末(8554億円)比約80%減。⑤厚生労働省、主要企業(資本金10億円以上、従業員1000人以上、391社)今夏のボーナス平均妥結額72万6345円(平均年齢38.4歳)、前年比2.79%減、3年ぶり減。労組の平均要求額78万7018円。⑥オリンパス、ソニーと資本業務提携。12.10~13.2実施の第三者割当増資約500億円をソニーが引き受け、出資比率11.46%でオリンパスの筆頭株主に。業務提携では医療機器合弁会社を12月末までに設立(出資比率:ソニー51%、オリンパス49%)。ほかデジカメ部門で提携強化など。⑦英財務省、

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）改革案発表。金利の集計・公表業務を英銀行協会から新設する機関に移し、当局の監督下に置く。⑧スペイン政府、銀行の資本不足593億ユーロ（6兆円）とするストレステスト（健全性審査。IMF、ECBも加わる）結果公表。予想の範囲内。半分はバンキア（国有化決定）。ユーロ圏は最大1000億ユーロを拠出する方針で8日にも支援額決定。⑨イタリア総同盟（CGIL）など、ローマで3万人が緊縮策（14年までに歳出260億ユーロ削減。うち国家公務員10%削減など）反対デモ。⑩フランス、2013年度予算案閣議決定。オランダ政権初。369億ユーロの財政赤字を削減し、財政規律（GDP比3%）内を目指す。高額所得課税強化：年収100万ユーロ以上に75%の所得課税（2年間の時限的措置）、15万ユーロ以上に45%課税を新設（従来の所得税最高税率は41%）（10.18、10.19、国民議会（下院）で可決）。

9.29（土）①ソウル、橋からの自殺予防策。漢江の25の橋からの自殺者は昨年までの5年間で933人、うち最多108人の麻浦大橋で欄干に料理の写真やメッセージなどを取り付ける予防策を9月下旬から実施。大手生保が企画し、費用7億ウォン（5000万円）も負担。韓国の自殺率（10万人当たり33.5人）はOECD中、1位（2010年）。

10.1（月）①日銀、9月の企業短期経済観測調査（短観）。業況判断指数（DI）：大企業製造業マイナス3、前环比2低下、3四半期ぶり悪化（12月予想は横ばいのマイナス3）。業種別：自動車プラス19、同13低下（同マイナス5）。電気機械マイナス13、同1上昇（同マイナス7）。大企業非製造業プラス8、同横ばい（同プラス5）。中小企業製造業マイナス14、同2低下（同マイナス16）。中小企業非製造業マイナス9、同横ばい（同マイナス16）。設備投資計画：大企業全産業前年度比6.4%増、中小企業製造業10.35減。大企業製造業12年度下期想定為替レート1ドル78円97銭、前环比04銭円安。②郵便事業株式会社と郵便局株式会社が合併して「日本郵便株式会社」発足。現行5社から4社体制（「日本郵政株」（持ち株会社）、「日本郵便株」「株ゆうちょ銀行」「株かんぽ生命保険」）に。③新日鉄と住金、合併。④地球温暖化対策税（環境税）導入。⑤厚生年金保険料率、引き上げ。労使折半16.412%→16.766%。⑥商品値上げ。食用油1kg当たり10～12円、乳製品（雪印メグミルク：バター、チーズ11商品各5～15円、カルピス：バター2商品各30円）、政府の輸入小麦売り渡し価格3%引き上げ。ただしNHK受信料や燃油サーチャージは値下げ。⑦最低賃金、引き上げ。全国平均12円増749円など（大阪、三重はすでに9.30から）。⑧改正労働者派遣法施行。30日以下の短期派遣禁止など。⑨野田第3次改造内閣発足。財務・城島光力（65）、経済産業・枝野幸男（48）、厚生労働・三井辨雄（69）、金融・中塚一宏（47）、国家戦略・経済財政・前原誠司（50）など。⑩北洋銀行、札幌北洋HDを吸収合併。⑪リブセンス（求人情報サイト運営）、東証一部上場。25歳の村上太一社長、最年少記録更新（従来はグリーの田中良和社長33歳）。2011.12、マザーズに新規上

場して約10か月のスピード昇格。終値4240円、前週末比130円安。リブセンス:06年、19歳(早大1年)で設立。求人広告の掲載無料。顧客企業2万社超(8月末)。⑫水戸労働基準監督署、和菓子製造会社「萩原製菓」(茨城県笠間市)と会長(69男)・社長(54女)を書類送検。男性社員に13か月で3日しか休暇を与えず、労働基準法違反容疑。社員は昨11年8.30、帰宅後に倒れ、心室細動により9.1、30歳で死亡。今年2月、過労死認定された。⑬ソフトバンク、イー・アクセス(国内携帯電話4位)買収発表。買収金額1800億円、2013.2に完全子会社化(11.2、2013.1に前倒し)予定。⑭EU統計局、8月のユーロ圏失業率11.4%、前月改定値と横ばい、ユーロ導入後最悪水準を維持。スペイン25.1%(前月25.0%)、ポルトガル15.9%(同15.7%)、ドイツ5.5%、オランダ5.3%など。若年層(25歳以下):ユーロ圏22.8%(同22.9%)、スペイン52.9%(同52.7%)など。⑮ギリシャ、2013年政府予算案。GDP成長率マイナス3.8%(6年連続マイナス)を前提。財政赤字目標はGDP比4.2%(12年見込み6.6%)。⑯NY州(シュナイダーマン司法長官)、JPモルガンを提訴。08年の金融危機以前にベアー・スターンズが組成した住宅ローン担保証券(RMBS)発行の際、内容を十分点検せず、既に発生していた延滞を無視するなどの不正で投資家に損失を与えたとしてJPモルガン・セキュリティーズ(破綻ベアー社を吸収)を提訴。損害賠償額は数百億ドル規模。06、07年に組成された870億ドルのMBS分だけでも220億ドルの損失発生(03~07年2120億ドル組成)。オバマ政権下で今年設置された作業グループ初の法的措置。RMBS:Residential Mortgage-Backed Securities 住宅ローン債権担保証券。もう1つのMBS(不動産担保証券)はCommercial MBSいずれもAsset-Backed Securities(ABS 資産担保証券)の1つ。⑰世界銀行、世界開発報告。世界の失業者約2億人、うち25歳未満が約4割。ニート6億2100万人。⑱大間原発建設工事再開。

10.2(火) ①オーストラリア準備銀行(RBA、中央銀行)、0.25%利下げ、3日から政策金利3.25%に。4か月ぶり利下げ。②厚生労働省、8月の毎月勤労統計調査(従業員5人以上の事業所)。現金給与総額274359円、前年同月比0.2%増、4か月ぶり増。所定内給与243502円、同0.1%増。所定外給与18221円、同2.7%増。特別に支払われた給与12636円、同1.1%増。③オートデータ(米調査会社)、9月の米新車販売台数118万8865台、前年同月比12.8%増(年換算1494万台)、08.3以来の高水準。メーカー別:1位GM21万245台、同1.5%増。2位フォード17万4454台、同0.2%減。3位トヨタ17万1910台、同41.5%増(11か月連続増)、4位クライスラー13万7865台、同10.7%増。5位ホンダ11万7211台、同30.9%増(5か月連続増)。6位日産9万1907台、同1.1%減。

10.3(水) ①アジア開発銀行(ADB、本部マニラ)、「2012年アジア経済見通し改訂版」。アジア太平洋45か国・地域(日本など先進国を除く)の2012年GDP成長率6.1%、4月時点比0.8下方修

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

正。13年6.7%（4月予測7.3%）。中国とインドの景気減速が主因。中国：12年7.7%（4月予測8.5%）、13年8.1%（同8.7%）。インド：5.6%（7.0%）、6.7%（7.5%）。②米大統領選討論会、共和党ロムニー候補、セサミストリートを放映している公共TV（PBS）への補助金廃止を唱える。オバマ大統領「ロムニー氏はウォールストリートには気ままな振る舞いを許すつもりなのに、セサミストリートは打ちのめそうとしている」。

10.4（木）①帝国データバンク（TDB）、「金融円滑化法利用後倒産」（09.12施行後、貸付条件変更を受けた企業の倒産。負債額1000万円以上の法的整理。期限は当初2011.3だったが延長されて2013.3）動向調査。9月36件、前年同月比89.5%増。2012.1～9累計267件、前年同期比122.5%増（2011年194件、2010年23件）。倒産企業のメインバンクの割合：2011.12まで（429社）都市銀行21.5%（2012.1～9は16.5%）、地方銀行47.8%（同44.6%）、信金・信組29.3%（同37.1%）。

10.5（金）①日銀、金融政策決定会合。現行政策維持。経済財政担当相（前原誠司）が出席。03.4の竹中平蔵以来9年半ぶりの経財相出席。②財務省、9月末の外貨準備高1兆2770億ドル、前月比37億5800万ドル増、3か月連続増、過去8番目の水準。③内閣府、8月の景気動向指数（05年＝100）速報値。一致指数93.6、前月比0.2低下、5か月連続低下。先行指数93.6、同0.6上昇、5か月ぶり上昇。④米労働省、9月の雇用統計。失業率7.8%、前月比0.3低下、3年8か月ぶりの7%台（市場予想8.2%）。非農業部門就業者同11万4000人増（同11万3000人増）。

10.6（土）①長野県建設業厚生年金基金、AIJ投資顧問以外でも約25億円損失。同基金がソシエテジェネラル信託銀行・スタッツインベストメントマネジメント・ユナイテッド投信投資顧問の3社に約60億円の運用を委託、それをファンド運用会社が未公開株などに投資し損失発生。金融庁、運用状況の確認を怠ったとして信託銀行を行政処分する方針。証券取引等監視委員会は後2社を行政処分するよう金融庁に勧告する方針。同基金はAIJに約65億円を委託して損失を出している。

10.8（月）①ESM（欧州安定機構）、発足。欧州版IMF。財政危機国への緊急融資、国債引き受け、銀行資本増強など。欧州金融安定化基金（EFSF）を引き継ぎ、財源は拠出金、債券発行などで14年までに5000億ユーロに。

10.9（火）①IMF・世界銀行、年次総会、東京で始まる（14日まで）。東京開催は1964年以来48年ぶり。中国の財務相と中国人民銀行総裁は欠席（次官と副総裁が出席）。＜世界経済見通し＞世界全体：12年3.3%（7月時点3.5%）、13年3.6%（同3.9%）。米：2.2（2.0）、2.1（2.3）。日：2.2

(2.4)、1.2 (1.5)。ユーロ圏：マイナス0.4 (マイナス0.3)、0.2 (0.7)。英：マイナス0.4 (0.2)、1.1 (1.4)。中：7.8 (8.0)、8.2 (8.5) など。②内閣府、9月の景気ウオッチャー (街角景況) 調査。現状判断指数41.2、前月比2.4低下、2か月連続悪化、2011.5の36.0以来の低水準。先行き判断指数43.5、同0.1低下、5か月連続悪化。③東京商工リサーチ、12年度上半期 (4～9月) 全国企業倒産 (負債額1000万円以上、任意整理含む)。件数6051件、前年同期比5.7%減、過去20年間で最少。負債総額1兆8084億円、同8.4%減。帝国データバンク、全国企業倒産 (負債額1000万円以上の法的整理) 件数5439件、同5.0%減。負債総額1兆7076億円、同9.4%減。中小企業金融円滑化法の政策効果。④住友金属鉱山、菱刈鉱山で新金鉱床発見。推定埋蔵量約30トン (時価1300億円)、18年から採掘開始予定。新鉱床以外に約150トン埋蔵推定。85年以来約200トン産出。⑤9月の中国での日系自動車メーカー別新車販売台数。日産76100台 (11年度128万台、世界生産26%)、前年同月比減35.3%。トヨタ44100台 (同82万台、11%)、同48.9%。ホンダ33931台 (同64万台、20%)、同40.5%。スズキ16020台 (同29万台、10%)、同42.5%。マツダ13258台 (同20万台、17%)、同34.6%。三菱2344台 (同11万台、10%)、同62.8%。富士重1857台、同64.5%。尖閣諸島国有化後の不買運動が影響。11年度：中国での大手6社 (富士重以外) 生産台数約330万台、世界生産の約16%。富士重を加えた7社の中国での販売台数約340万台、世界販売の約16%。

10.10 (水) ①金融庁、銀行による事業会社への出資制限 (「5%ルール」) 緩和へ。信金信組はすでに10%であり、事業会社が「持分法適用会社」となる20%を超えない範囲で検討し14年度実施を目指す。②FRB、地区連銀景況報告 (ページブック)。米経済は8月下旬から「おおむね小幅に拡大」。③スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、スペイン国債2段階格下げ。BBB+ (トリプルBプラス) からBBB- (トリプルBマイナス) に。投資適格最低水準 (BB+から下は投機的水準)。見通しはネガティブ。ムーディーズはすでに6月、同水準に格下げ。④ブラジル中央銀行 (BCB)、利下げ0.25%、政策金利7.25%に、過去最低更新。昨11年8月以来、10回連続利下げ、幅は5.25%。2012年のGDP成長率見通しは1.5%程度。⑤中国自動車工業協会、9月の新車販売台数 (含商用車) 161万7400台、前年同月比1.8%減、8か月ぶり前年割れ。乗用車：日系メーカー40.8%減、米系15.1%増、ドイツ系13.8%増、韓国系9.4%増など。⑥東京地裁、大王製紙前会長井川意高 (もとかか48) に懲役4年 (求刑懲役6年) 判決。パカラ賭博のため子会社7社から55億3000万円を借り入れて損害を与えた。弁護側は即日控訴。

10.11 (木) ①日銀、9月の貸出・資金吸収動向 (速報)。銀行と信金の貸出平均残高459兆6476億円、前年同月比1.0%増、11か月連続増。内訳：都銀0.3%減、地銀・第2地銀2.8%増。銀行預金平均残高569兆5727億円、同2.3%増。②北洋銀行、バンコク銀行 (タイ最大手) と業務提携。北洋が

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

海外銀行と提携するのは2010.11大連銀行以来、2例目。タイの銀行とは、道銀はすでに昨11年6月、カシコン銀行（大手）と提携。③韓国銀行、利下げ0.25%、政策金利2.75%に。今年2度目、3か月ぶりの利下げ。GDP成長率見通しを下方修正：2012年3.0→2.4%、13年3.8→3.2%。④内閣府、9月の消費動向調査。消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）40.1、前月比0.4低下、2か月ぶり低下。消費者心理の基調判断据え置き（「弱含みとなっている」。「収入の増え方」0.1増のほかは減（「雇用環境」1.0、「耐久消費財の買い時判断」0.6、「暮らし向き」0.1）。⑤衆院決算行政監視委員会、復興特別会計（11年度から5年で19兆円、10年で23兆円）予算流用問題で閉会中審査。疑問視されているのは捕鯨関係23億円（調査捕鯨18億円、それを妨害するシー・シェパード（反捕鯨団体）対策費5億円）、海外青少年被災地視察費72億円、沖縄国道整備事業費6000万円、全国刑務所職業訓練費3000万円、被災地以外も含む中小企業設備投資補助2950億円など（もともと『週間ポスト』7.30号がスクープ）。ほか公安調査庁、調査用車両14台2800万円（11年度）、「被災地での過激派監視用」だが東北公安調査局への配備は1台のみで、後は関東地方に。経済産業省、海外鉱山買収資金80億円（11年度第3次補正）、「レアアースの安定供給により企業の海外移転を食い止め、被災地の雇用につなげる」。防衛省、航空自衛隊に新型輸送機2機290億円・海上自衛隊に6機150億円を購入。「被災地への空輸に従来機を使ったため更新時期が早まった」など。昨11年6月制定「復興基本法」当初案の「被災地域の復興」を民主・自民・公明の談合で「東日本大震災からの復興」と書き換えたのが流用を可能に。

10.12（金）①日銀、9月の企業物価指数（2010年=100、速報値）100.5、前年同月比1.4下落、6か月連続下落。②前原誠司経済財政担当相（内閣府）、10月の月例経済報告。基調判断下方修正「回復の動きに足踏み」→「このところ弱めの動きとなっている」、3か月連続下方修正、08.10から5か月連続下方修正以来。③城島財務相、IMFへの600億ドル拠出に署名。欧州債務危機対応のため加盟国が今年6月までに総額4560億ドル拠出すると表明した中で日本が最大。④米財務省、2012財政年度（2011.10～2012.9）の財政赤字1兆893億5300万ドル（約85兆円）、4年連続1兆ドル超、前年比16%減。GDP比7.0%、同1.7減。歳入2兆4490億9300万ドル、同6.4%増（うち法人税2422億8900万ドル、同33.8%増。個人所得税1兆1322億600万ドル、同3.7%増など）。歳出3兆5384億4600万ドル、同1.7%減（うち国防費6508億6900万ドル、同4.0%減。低所得者向け医療扶助（メディケイド）2505億3400万ドル、同8.9%減など）。国防費減はイラク、アフガン撤退縮小による。⑤EUファンロンパイ大統領、財政統合へ向け財務省創設、共通債券発行などを検討するよう提案。18、19日の首脳会議で議論。⑥ノーベル賞委員会（ノルウェー）、EUに平和賞授与。1952欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）、67欧州共同体（EC）、93欧州連合（EU）、99ユーロ導入、02ユーロ流通。授賞式は12.10オスロ市庁舎で。⑦社団法人・北海道青果物価格安定基金協会（札幌）、「仕組み債」（デ

リバティブ) 売却で約2100万円損失。売却したのは07.5購入のオランダ債(5000万円。運用期間30年)。金利、当初1年間は固定で5%、その後為替レートにより0~5%で変動。リーマン・ショック後の円高で08.11から0%に。昨11年3月、約2900万円で売却。ほか9580万円の仕組み債(含み損1729万円)を保有。同協会の基金約1億8000万円のうち道が7000万円出資、ほかホクレン、札幌市、旭川市なども出資。道関与団体による同債売却損発覚は08年度の「十勝圏振興機構」(損失約6600万円)以来。北海道関与10団体(青果物協会を含む)の保有仕組み債合計約120億4500万円、含み損約17億5000万円以上(3月末)。北海道豆類価格安定基金協会保有仕組み債54億7135億円、含み損9億6547万円など。

10.13(土) ①札幌市出資4団体(札幌市芸術文化財団など)、保有仕組み債18本合計約15億2000万円、含み損約2億6000万円(3月末)。18本のうち10本(約7億8000万円)が昨年度利率0%。②北海道トラック厚生年金基金(札幌。71年設立。トラック運送業345社加入(9月末)。加入者11998人(3月末)、年金受給者(同)12165人)解散へ。AIJに約22億円委託。解散を決めたのは北海道電気工事業厚生年金基金に次ぎ2例目(ほかAIJに委託していたのは石油業、タクシーの2基金)。解散後、「3階」部分の企業年金(年額平均28600円。月額2383円)は受給できなくなる。

10.15(月) ①ソフトバンク(携帯電話契約件数約3046万件)、スプリント・ネクステル(同約6000万件。米3位)買収を発表。買収額201億ドル(約1兆6000億円)。来年半ばまでに株の約70%を取得し子会社化。ほかイー・アクセス(イー・モバイル)420万件も買収し契約件数約9600万件、世界3位に(1位中国移動通信(中)、2位ベライゾン・ワイヤレス(米))。②北海道石油業厚生年金基金(札幌。71年設立。ガソリンスタンドなど約380社加入。加入者6341人(3月末)、年金受給者(同)6822人)解散へ。AIJに約40億円(資産の約2割)委託。解散を決めたのは3例目。最低責任準備金(284億円)に対し126億円不足(3月末)。解散後、企業年金(平均月額4681円)は消滅。

10.16(火) ①金融庁、3社に業務停止命令。長野県建設業厚生年金基金が多額の損失を出した件で3社はいずれも運用会社を監視する義務を怠ったため。ソシエテジェネラル信託銀3か月、ユナイテッド投信投資顧問2か月、スタッツインベストメントマネジメント1か月。スタッツ以外が重いのは、長野以外もあるため。運用会社2社(アール・ビーインベストメント・アンド・コンサルティングとナレッジキャピタル)に対しては、業者未登録で行政処分が出来ないため警告のみ。②日本証券業協会、野村証券に過怠金3億円の処分、過去最大規模。公募増資に絡むインサイダー取引問題(未公表情報を顧客に漏らす)で情報管理に不備があったため。

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

10.17（水）①証券取引等監視委員会、ジャパン・アドバイザー（米大手ヘッジファンド傘下の投資助言会社）の増資インサイダー取引に関し金融商品取引法に基づき課徴金納付を金融庁に勧告した件で初の公開審判。同社は欠席。ファンドの利益1624万円に対し、課徴金は37万円。

10.18（木）①フランス国民議会（下院）、所得最高税率41%から45%に引き上げ可決。②スペイン中央銀行、国内金融機関の不良債権1785億7900万ユーロ（約19兆円）、前月比3.1%増（前年同月比39.7%増、07年比10倍超）。不良債権比率10.51%、公表開始（1962年）以降最悪。

10.19（金）①フランス国民議会（下院）、富裕層（年100万ユーロ以上の所得）への最高75%所得課税を可決。2年間の時限措置。②EU首脳会議、銀行監督一元化を2013年中に実現で合意。ESM（欧州安定機構）から銀行に直接、資本注入できるようになる。

10.21（日）①スペイン、バスク自治州議会選挙（定数75）。「ビルドゥ」(分離独立派)初参加で21議席、第2党に。

10.22（月）①日銀、10月の地域経済報告（さくらリポート）。東北以外8地域の景気判断を前回（7月）から下方修正。8地域の下修正は09.1以来3年9か月ぶり。②財務省、2012年度上半期の貿易統計（通関ベース、速報値）。貿易収支赤字3兆2190億円、比較可能な79年度以降、最大の赤字。08下期以来の赤字、11上期以来3期連続赤字。輸出32兆1603億円、前年同期比2.0%減（米国向け16.6%増、EU向け16.1%減、中国向け8.2%減など）。輸入35兆3793億円、同2.6%増（原油、LNG輸入が高水準）。対EU貿易収支赤字（921億円。ドイツからの自動車輸入増）は初。③クレディ・スイス（スイス金融大手）、2012年世界の富裕層数ランキング。純資産100万ドル以上：1位米1102.3万人、2位日358.1万人、3位仏228.4万人、4位英158.2万人、5位独146.3万人など。5000万ドル以上：1位米約3.8万人、2位中約4700人、3位独約4000人、4位日約3400人など。

10.23（火）①EU欧州委員会、金融取引税を正式提案。10か国（独、仏、オーストリア、ベルギー、ギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペイン、スロバキア、スロベニア）が2014年導入目指す。「3分の1以上の加盟国による強化された協力」（リスボン条約）で先ず実施。反対国（英）は従う義務は無い。②国連貿易開発会議（UNCTAD）、2012上半期世界の対外直接投資6676億ドル（約53兆円）、前年同期比8.4%減、対米4割減が響く。対先進国2981億ドル、同9.5%減。対途上国3360億ドル、同4.8%減、初の過半。国・地域別：1位中591億ドル、2位米574億ドル、3位香港408億ドルなど。2012通年は11年実績（1兆5781億ドル）の横ばい見通し。③国民年金基金連合会、積立

金不足累積1兆4271億円(11年度末)。必要な積立金4兆1015億円に対し残高2兆6743億円。運用利回り2.5%。受給者34万2000人、前年度比3万6000人増。加入者52万2000人、同2万6000人減。年間給付1021億円(うち公費12億円)、掛け金収入1202億円。

10.24(水) ①世界経済フォーラム(ジュネーブ)、男女平等度ランキング(135か国)。総合1位アイスランド(前年1位)、2位フィンランド(同3位)、3位ノルウェー(同2位)、4位スエーデン(同4位)、5位アイルランド(同5位)。米22位(同17位)、中69位(同61位)、日101位(同98位)、韓108位(同107位)。最下位135位イエメン(同135位)。雇用機会・賃金、学歴、健康・長寿、政治参加の4分野。健康・長寿分野で昨年、日本は1位だったが34位に後退。②厚生労働省、7月の生活保護受給者212万4669人、3か月連続過去最多更新。受給世帯154万9773世帯、過去最多更新。世帯別:65歳以上67万1572世帯、傷病者29万8703世帯、その他28万3062世帯など。③尼崎連続変死事件、角田(すみだ)美代子(64、別事件で起訴)被告の義妹角田三枝子(59、窃盗罪で公判中)の夫(当時51)が沖縄で転落死(05.7)して三枝子被告が受け取った保険金総額9000万円(複数の生命保険6000万円、団体信用生命保険特約制度による住宅ローン残高免除約3000万円)。

10.25(木) ①経済産業省、2012.7~9地域経済産業調査結果。景況判断:沖縄(横ばい)以外の9地域が下方修正。11.4~6(全10地域下方修正)以来の9地域以上の下方修正。②ジーンテクノサイエンス(医薬品開発。北大発バイオベンチャー。資本金8億5000万円、2012.3売上2億700万円、従業員8人)、マザーズ上場へ。予定日は11.30。道内企業として6年ぶり、道内大学発バイオベンチャー(28社)として初。公募株式58万株、11.20価格決定、21~27申込、29払込。総株数195万1100株に。道内大学発ベンチャー企業数推移:2002年度から11年度まで36、46、56、63、68、75、77、74、73、72。

10.26(金) ①総務省、9月の全国消費者物価指数(CPI、10年=100、除生鮮食品)99.8、前年同月比0.1下落、5か月連続下落。コアコア指数(除食料エネルギー)0.6%下落。TVなどの下落が響く。②日本郵政、2015年秋までに上場へ。政府保有の全株式の3分の2を売却する。売却益見込み7兆円(NTT株1億983万株売却益15兆351億円に次ぐ)。住宅ローン参入など新規事業の認可を得て来年4月から開始。ただし傘下のゆうちょ銀(貯金残高175兆6363億円)とかんぽ生命保険(11年度個人保険新規契約212万件)の株売却は先送り。③スペイン国家統計局、2012.7~9期失業率25.02%、前期比0.38上昇、過去最悪更新。16~24歳52.34%(前期53.27%)。失業者577万8100人、前期比8万5000人増。

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

10.27（土）①レコフ（東京。M&A助言会社）、2012.1～9日本企業による海外企業合併・買収（M&A）364件、前年同期比7.4%増。22年ぶり過去最多（資料は85年以降）。通年過去最高1990年463件を上回る勢い。金額（1～9）：12年4兆9900億円、同22.9%増。08年6兆1412億円、06年5兆1181億円に次ぐ。電通による英イーゼスグループ買収（約3900億円）、ダイキン工業による米グッドマン・グローバル買収（約2900億円）など。②警察庁、インターネットバンキング（ゆうちょ銀、三井住友、三菱東京UFJの3銀行）で個人情報入力を求められる際、不正な画面が現われる場合がある。不正アクセス禁止法違反。昨年以降のネットバンキング不正送金被害約3億4000万円。

10.28（日）①経済産業省、国内立地推進事業費補助金（2950億円、経済産業省11年度3次補正予算。東日本大震災復興予算の一部）事務局を野村総研に丸投げ。審査委員会メンバー（26人。うち大学教授15人、研究機関研究員9人、会計士1人、公的金融機関1人）は非公開。その結果、交付先510件のうち被災3県31件（約6%）、総額の8割大企業・2割中小企業。

10.30（火）①日銀、追加金融緩和。2か月連続は03.4～5以来、9年半ぶり。今回も前原経済財政担当相出席（議決権は無い）。資産買入基金を11兆円増額して91兆円に。11兆円の内訳：長短国債各5兆円、ETF（株価指数連動型上場投資信託）・J-REIT（不動産投資信託）・社債など計1兆円程度。「貸出増加を支援するための資金供給」（預金取扱金融機関に年利0.1%で無制限に融資。期間1～4年）創設。既設の「成長基盤強化を支援するための資金供給」と合わせ「貸出支援基金」とする。政策金利0～0.1%は維持。②日銀、経済・物価情勢の展望（展望レポート。毎年4月と10月）。14年度消費者物価上昇率0.8%。事実上のインフレ目標1%に届かず。実質GDP：12年度1.5%増、13年度1.6%増、いずれも下方修正。消費税増税のGDPへの影響：13年度0.3ポイント押し上げ（駆け込み需要）、14年度0.7ポイント押し下げ（その反動）。③9月の雇用情勢。厚生労働省：有効求人倍率0.81倍、前月比0.02低下、3年2か月ぶり悪化。自動車関連減の影響。都道府県別：福井1.22（0.06上昇）、東京1.12（0.02低下）、愛知1.10（0.05低下）。沖縄0.41（0.01低下）。北海道0.61（0.01上昇）。正社員有効求人倍率0.51倍、前年同月比0.09上昇。新規求人倍率1.24倍、同0.09低下。総務省：完全失業率4.2%、前月比横ばい（15～24歳6.9%、25～34歳5.7%）。完全失業者273万人、同1万人増。就業者6269万人、同6万人増。非労働力人口4554万人、同9万人減。

10.31（水）①金融広報中央委員会（事務局・日銀）、2012年「家計の金融行動に関する世論調査」。＜2人以上世帯＞1世帯当たり金融資産1108万円、前年比42万円減、2年連続減。減少理由最多「取り崩し」43.8%。金融資産内訳：預貯金630万円（56.9%）、生命保険195万円（17.6%）、有価証券146万円（13.2%）など。保有目的：「病気や不時の災害への備え」67.2%、「老後の生活資金」64.7%

など。〈単身世帯〉1世帯当たり金融資産700万円、前年比59万円増。うち預貯金50.4%、保有目的「老後の生活資金」47.1%が最多。〈貯蓄額(97年と12年の比較)〉「貯蓄なし」10.2→26.0%、「100万円未満」4.0→5.0%、「400万～500万円未満」4.9→2.7%、「3000万円以上」8.9→10.1%。「100～3000万円未満」66.0→51.7%。②金融庁、「5%ルール」(銀行による出資制限を議決権の5%までとする規制)を中堅・中小企業に限定して緩和へ。「持分法適用会社」(出資先企業の損益の一部が銀行に影響を与える)水準(原則20%)未満(15～20%未満)を想定。③欧州連合(EU)統計局、9月のユーロ圏17か国の失業率11.6%、前月比0.1悪化、過去最高。EU全体(27か国)10.6%、横ばい。スペイン25.8%(前月比0.3悪化)、ポルトガル15.7%、アイルランド15.1%、イタリア・フランス10.8%、ドイツ5.4%、ギリシャ(7月)25.1%など。失業者1849万人、前月比14万6000人増、過去最多。EU全体2575万1000人、同16万9000人増。④パナソニック、2013.3連結決算見通し。純損益黒字500億円から赤字7650億円に下方修正、2年連続7000億円超の巨額赤字(2012.3は赤字7721億円)。年間配当無配に、無配は1950.5期以来63年ぶり。売上高予想も8兆1000億円から7兆3000億円に下方修正。9月中間連結決算は純損益赤字6851億円、中間期として過去最大。

11.1(木) ①シャープ、2013.3連結決算見通し。純損益赤字2500億円から過去最大の同4500億円に大幅下方修正、2年連続巨額赤字(2012.3は赤字3760億円)。液晶TV不振。9月中間連結決算も赤字2100億円から同3800億円に下方修正。②金融安定理事会(FSB)、国際的メガバンク28行の自己資本上乘せ比率一覧。〈2.5%〉シティ・グループ(米)、ドイツ銀行、HSBC(英)、JPモルガン・チェース(米)。〈2.0%〉パークレイズ(英)、BNPパリバ(仏)。〈1.5%〉バンカメ、クレディ・スイス、三菱UFJ、ゴールドマン・サックス。〈1.0%〉みずほ、三井住友、中国銀行、ING(蘭)、サンタンデル(スペイン)など。2011.11、追加規制対象行を初公表。一覧は毎年更新。2010年のG20で合意。③アテネ地裁、コスタス・バクセバニス(46歳、ギリシャのジャーナリスト。雑誌「ホットドッグ」編集者)に無罪判決。スイスの銀行口座保有者リスト(ギリシャ人2059人。当時のラガルド仏財務相・現IMF専務理事が2010.8、脱税捜査資料としてギリシャの財務相に提供した「ラガルド・リスト」)を雑誌で公表。個人情報(プライバシー)保護法違反として雑誌発行の翌10.28逮捕、29起訴されていた。

11.2(金) ①証券大手5社、2012.9中間連結決算。野村HD(47億円)、大和証券グループ本社(100億円)、みずほ証券(83億円)の純損益、黒字転換(ほか三菱UFJ証券HD180億円、SMBC日興証券66億円の純益)。純営業収益(売上高に相当):野村7709億円、22.0%増。大和1753億円、0.4%増。三菱1291億円、13.2%増。SMBC日興1085億円、3.6%減。みずほ1067億円、20.7%増。債券販売好調。大和と三菱は日航再上場で手数料増。②大手商社7社、2012.9中間連結決算。売上減5

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

社（三菱商事 9兆6506億円、3.6%減。三井物産 4兆9926、4.6%減、住友商事 3兆7365、10.4%減、丸紅 5兆0906、1.4%減、双日 1兆9525、11.1%減）。増は伊藤忠商事 6兆1155、2.6%増。豊田通商 3兆1804、15.4%増。純損益減 5社（三菱1904億円、22.8%減。三井1683、25.9%減。伊藤忠1422、10.6%減。住友1294、14.6%減。双日30、70.7%減）。増は丸紅1053、2.2%増。豊田334、0.9%増。

③電機大手 8社の2013.3決算見通し。4社（日立 9兆円6.9%減、パナソニック7兆3000億円7.0%減、東芝 6兆1000億円0.0%減、富士通 4兆4200億円1.1%減）が売上減（増はソニー 6兆6000億円1.6%増、三菱 3兆6400億円0.0%増、NEC 3兆1500億円3.7%増、シャープ 2兆4600億円0.2%増）。純損益で 2社（パナソニック7650億円、シャープ4500億円）が赤字、2社（日立2000億円42.4%減、富士通250億円41.5%減）が減、2社（東芝1100億円57.0%増、三菱1200億円7.1%増）が増、2社（ソニー黒字200億円、NEC黒字200億円）は比較できず。

④米労働省、10月の雇用統計（速報、季節調整済み）。非農業部門就業者前月比17万1000人増、市場予想（12万5000人）を大きく上回る。失業率7.9%、同0.1悪化。失業者1225万8000人、同17万人増。

11.5（月）①G20（主要20か国・地域財務相・中央銀行総裁会議）（メキシコ市）、閉幕。共同声明。世界経済下振れ（危機）回避に向け政策総動員。「経済成長を支えるのに適切なペースでの財政健全化を」（単純な財政緊縮化に批判的）。通貨切り下げ競争は回避。日米欧の課題：日「財政健全化の一段の進展」、米「財政の崖の解消」、欧「遅滞ない政策実行」。「財政の崖fiscal cliff」：米で減税措置の失効と歳出自動削減などが年明けに重なる。総額6070億ドル（日経。所得税・不動産関連税などブッシュ減税失効2210億ドル、給与税減税期限切れ950億ドル、その他優遇税制打ち切り650億ドル、歳出強制削減650億ドル、緊急失業給付期限切れ260億ドル、オバマケア増税措置180億ドル、高齢者向け医療保険医師向け診療報酬削減110億ドル、その他1050億ドル）。連邦債務問題の1現象。

②トムソン・ロイター（米調査会社）、2012.1～9世界のプロジェクトファイナンス（インフラ整備開発融資）ランキング。1位（前年2位）三菱UFJFG（85億ドル）、2位（同1位）ステート・バンク・オブ・インド（インド。約70億ドル）、3位（同3位）三井住友FG（49億ドル）、4位（同13位）みずほFG（約48億ドル）、5位（同6位）ソシエテ・ジェネラル（仏。約30億ドル）、6位（同20位）HSBC（英）、7位（同4位）クレディ・アグリコル（仏）、8位（同22位）IDFC（インド）、9位（同9位）BNPパリバ（仏）、10位（同8位）BBVA（スペイン）など。

③スペイン労働省、10月の失業者483万3521人、前月比12万8242人増、3か月連続増、前年同月比47万2595人（10.84%）増、過去最多。

11.6（火）①内閣府、9月の景気動向指数（05年=100）。一致指数91.2、前月比2.3低下、6か月連続悪化。基調判断を下方修正「足踏み」→「下方への局面変化」。「景気の山は9月の数か月前

(民間エコノミストの間では3月という見方が多い) にあり、それ以降、後退局面に」。

11.7 (水) ①オバマ大統領、再選。②NY株ダウ終値12932.73ドル、前日比312.95ドル安、「財政の崖」懸念で今年最大の下げ。③財務省、11年度末外国為替資金特別会計(外為特会)の外貨建て資産91兆8688億400万円、前年度末比7兆1916億1200万円増。運用収入2兆1503億1200万円、同3485億3500万円減。運用利回り2.66%、同0.47低下。④財務省、10月末の外貨準備高1兆2741億6000万ドル、前月比28億4000万ドル減、4か月ぶり減。外債評価減、金価格下落など。

11.8 (木) ①財務省、12年度上半期国際収支速報。経常収支黒字2兆7214億円、前年同期比41.3%減、85年度以降最少。貿易赤字2兆6191億円が響く。サービス収支赤字1兆6791億円。所得収支黒字7兆5024億円、2.1%増。②内閣府、10月の景気ウオッチャー(街角景況)調査。現状判断指数39.0、前月比2.2低下、3か月連続悪化。先行き判断指数41.7、同1.8低下、6か月連続低下。③東京商工リサーチ、10月の全国企業倒産(負債額1000万円以上)1035件、前年同月比6.0%増、5か月ぶり前年を上回る。負債総額2393億円、同53.5%増。④エクアドル、銀行課税強化(海外資産課税、免税措置廃止など)法案審議開始。コレア大統領によると、99金融危機時、銀行に約80億ドル注入(「損失の社会化」)、今回は「利益の社会化」(利益の社会還元)。今月中にも成立見通し。

11.9 (金) ①財務省、「国」(政府)の借金983兆2950億円(9月末)、6月末比7兆1098億円増、国民1人当たり771万円。内訳:国債803兆7428億円(うち復興債14兆989億円、原子力損害賠償支援機構国債3兆6734億円)、借入金54兆1853億円、政府短期証券125兆3669億円。12年度末見通し1085兆円。②内閣府、10月の消費動向調査。一般世帯の消費者態度指数(半年後の暮らしの明るさを示す)39.7、前月比0.4低下、2か月連続悪化。4指標全部低下(「雇用環境」0.5、「収入の増え方」0.2、「暮らし向き」0.5、「耐久消費財の買い時判断」0.4ポイントそれぞれ悪化)。③鉄鋼大手2012.9中間連結決算。固定資本や株式の減損処理(05.4上場企業に強制適用)が響く。<新日鉄住金(10.1発足)>新日鉄売上1兆9182億円(前年同期比5.4%減)、経常損益黒字195億円(同79.3%減)、純損益赤字1766億円。住金6936(0.2%増)、108(73.9%減)、赤字1338。<神戸製鋼>8585(10.6%減)、赤字110、赤字381。<JFEHD>1兆4546(7.3%減)、40(92.0%減)、14、前年に海外株の評価損計上。④中国国家統計局、10月の消費者物価指数前年同月比1.7%上昇、2年9か月ぶり低水準。1~10月平均2.7%上昇(政府目標4%)。農業生産安定による食品価格抑制効果など。⑤米金融規制当局(FRBなど)、新自己資本比率規制「パーゼル3」の来2013年1月導入を先送り。

11.12 (月) ①内閣府、2012.7~9実質GDP(速報値)514兆2706億円。成長率前期比0.9%減(年

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

率換算3.5%減)、3四半期(2011.10～12年率換算1.2%減)ぶりのマイナス成長。輸出減(「財貨・サービスの輸出」81兆2516億円、前期比5.0%減)、個人消費減(「家計最終消費支出」299兆4515億円、同0.5%減)、設備投資減(「民間企業設備」65兆922億円、同3.2%減)、公共投資増(「公的固定資本形成」23兆3526億円、同4.0%増)など。②日銀、10月の企業物価指数(2010年=100、速報値)100.1、前年同月比1.0下落、7か月連続下落(前月比0.3%下落、3か月ぶり下落)。

11.13(火) ①財務省・独立行政法人造幣局、バングラディシュの中央銀行から貨幣製造を受注。海外の一般流通貨幣の受注は戦後初。2タカ(TAKA)貨幣(約2円。直径2.4cm、ステンレス)5億枚、受注金額約5億2000万円。来年4月下旬から引渡し。②道内2行、2012.9中間決算。北洋：預金6兆9553億円(前期比2.4%増)、貸出金5兆5614億円(6.2%増)、コア業務純益155億円(4.6%増)、経常利益97億円(57.1%減)、純利益81億円(57.1%減)、自己資本比率11.18%(0.03低下)。北海道：4兆2464億円(3.1%増)、3兆683億円(1.3%増)、85億円(0.6%増)、71億円(30.1%増)、50億円(74.9%増)、11.05%(0.48上昇)。北洋減益は株式評価損120億5000万円(北電株約1000万株の価格下落が主因)。北海道増益は株式評価損34億500万円(北電株400万株)、国債など有価証券売却益35億1400万円(23%増)、与信費用8億7600万円(5分の1に縮小)。〈ほくほくFG〉経常利益89億7500万円(52.7%減)、純益61億700万円(31.9%減)、北陸電力株価下落、大口取引先倒産の影響。③国連総会、米国による対キューバ経済封鎖解除請求決議採択。賛成188(約97%)、反対3(米、イスラエル、パラオ)、棄権2(マーシャル諸島、ミクロネシア連邦)。92年以来、21回目の採択。封鎖はキューバ政権(59年)転覆目的で62年から続いている。キューバ政府によると、封鎖による累積損害額1兆ドル超(2011年末)

11.14(水) ①大手銀行5グループ、2012.9中間連結決算。合計純益1兆419億円、前年同期比約3割減。保有株減損処理約7000億円(電力、電機株価下落)、債券運用益6000億円超(ほぼ国債売買益)。三菱UFJ：実質業務純益6495億円(3.4%増)、純益2904億円(58.3%減。前年同期モルガン・スタンレー株評価益2900億円計上の反動)。みずほ：4634(28.9%増)、1842(27.6%減)。三井住友：4286(7.8%減)、3310(5.5%増)。りそな：1237(11.2%減)、1756(37.0%増)。三井住友トラスト：1138(12.1%減)、607(52.6%減)。②地方銀行84行、2012.9中間決算(福岡中央銀以外は連結決算。野村証券集計)。純損益合計約3800億円黒字、前年同期比約5%減。50行が減(佐賀銀96.6%減、十八銀(長崎)74.0%減、南日本銀(鹿児島)66.2%減、富山銀63.7%減など。保有株減損処理など)、福井銀は赤字転落(取引先企業不正経理問題)、増益32行(国債売買益増、不良債権処理費用減)、名古屋銀黒字転換。

11.15(木) ①欧州連合(EU)統計局、ユーロ圏17か国2012.7~9期実質GDP速報値、前期比0.1%減(前期0.2%減)、2四半期連続減。EU27か国は0.1%増(同0.2%減)。独0.2%増(0.3%増)、仏0.2%増(0.1%減)、英1.0%増(0.4%減)、スペイン0.3%減(0.4%減)、イタリア0.2%減(0.7%減)、ポルトガル0.8%減(1.1%減)など。

11.16(金) ①前原誠司経済財政担当相、11月の月例経済報告。景気の基調判断を下方修正「弱めの動きとなっている」→「このところ弱い動きとなっている」、4か月連続下方修正。5個別項目(「個人消費」「設備投資」「企業収益」いずれも2か月ぶり、「倒産件数」8か月ぶり、「雇用情勢」1年5か月ぶり)が下方修正。「海外経済」は上方修正(米:住宅価格持ち直しで10か月ぶり、中:輸出持ち直しで1年9か月ぶり)。「生産」「輸出」は横ばい。②国税庁、平成23年民間給与実態統計調査。全企業平均給与409万円、前年比3万円減(平成13年454万円)。男女別:男504万円、女268万円(男の53.2%)。

11.19(月) ①損保大手3グループ、2012.9中間連結決算。株安(有価証券評価損合計2619億円)や自然災害(4月「爆弾低気圧」、9月「台風17号」)響く。正味収入保険料(売上高に相当)増は自動車保険増による。MS&ADインシュランスHD:正味収入保険料1兆3404億円(2.7%増)、純損益赤字94億円、有価証券評価損1244億円(三井住友海上:6674(3.7%増)、102(91.9%増)、627。あいおいニッセイ同和:5560(2.4%増)、赤字157、386)。東京海上HD:1兆2511(4.6%増)、625(20.9%減)、316。NKSJHD(14年度合併予定):1兆386(3.0%増)、赤字373、1059(損保ジャパン:6694(3.3%増)、赤字235、549。日本興亜:3225(0.9%増)、180(2.5倍)、580)。ハリケーン「サンディ」(10月。米東海岸)支払予想額:東京海上300億円、MS&AD80億円、NKSJ数10億円。②ムーディーズ、フランス国債を1段階格下げ。Aaa(最上位。米、英、独、オランダ)からAa1(香港)へ。S&Pはすでに1月に最上位から格下げ。以下、主な国債格付け:Aa2(クエート)、Aa3(ベルギー、日、中、韓)、A1(チェコ)、A2(スロバキア)、A3(一)、Baa1(ロシア)、Baa2(ブラジル、イタリア)、Baa3(スペイン、アイスランド)、Ba1(以下投機的水準。アイルランド、ハンガリー)、Ba2(一)、Ba3(ポルトガル)、C(デフォルト。ギリシャ)。

11.20(火) ①日銀、金融政策決定会合。現行の政策維持を全員一致で決定。前原経済財政担当相も出席。②東証・大証、臨時株主総会。2013.1.1合併、持ち株会社「日本取引所グループ」設立を承認。現物株は13.7を目途に東証へ、デリバティブ(先物取引など)は14.3までに大証へ集約予定。ただしマザーズ、ジャスダックは並存。

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

11. 21（水） ①厚生労働省、8月の生活保護受給者213万1011人、4か月連続過去最多更新。受給世帯155万5003世帯、過去最多更新。世帯別：65歳以上67万3680世帯、傷病者29万8643世帯、その他28万5003世帯など。②米連邦地裁、アルゼンチン政府に対し約13億ドル（約1100億円）のヘッジファンドなど債権者への債務返済を命じる。アルゼンチン政府は「司法の植民地主義」として控訴。2001年の債務不履行については、債権者の93%が7割削減（新国債と交換）で合意している。

11. 25（日） ①2011年度大企業利益剰余金（内部留保主要部分）上位20社合計62兆8395億円、前年度比1.4兆円増（10年度61兆3892億円、9年度59兆977億円）。うち16社が前年度比増。最多はトヨタ11兆9171億円、同814億円増。2位ホンダ5兆8162億円、同1033億円増。3位三菱UFJFG（8026億円増、20社中最多）以下はNTT（減）、NTTドコモ、三菱商事、キャノン、日産（2758億円増、製造業中最多）、三井物産、武田薬品（減）、三井住友FG、富士フィルム、KDDI、デンソー、東日本旅客鉄道、新日鉄、パナソニック（約1兆円減）、信越化学、任天堂（減）、みずほFG。（赤旗調）

11. 26（月） ①英オズボーン財務相、イングランド銀行次期総裁（現マービン・キングの任期は来年6月末）にカナダ中央銀行総裁マーク・カーニー氏（47）を指名へ。史上初の公募形式。外国人選任も初。②ウオーレン・バフェット、年収100万～1000万ドルに30%、1000万ドル以上に35%の所得税課税をとニューヨーク・タイムズに寄稿。2012年の高額所得者上位400人の合計所得1兆7000億ドル（約140兆円。1人当たり約3500億円）。このグループへの平均課税率92年26.4%から09年19.9%に。③米ホワイトハウス、「財政の崖」をめぐる。年収25万ドル以下の中間所得層に対する減税措置が年末に打ち切られれば2013年の個人消費1.7ポイント押し下げ、実質GDP成長率マイナス1.4%に。④日立製作所、Horizon Nuclear Powerホライズン・ニュークリア・パワー（英原発事業会社）の買収完了。E.ON（エーオン）、RWE（いずれも独電力エネルギー大手）から全株買収、総額6億7000万ポンド（約854億円）。英国内2か所で原発数基建設予定。

11. 27（火） ①EU財務相会合（ブリュッセル）、ギリシャ政府債務削減計画（2020年までに累積債務を400億ユーロ削減し、GDP比現在170%を124%まで圧縮し、22年までに110%とする。）についてIMFと合意。3回目のギリシャ支援融資437億ユーロ（4兆7000億円）実施へ。②EU司法裁判所（ルクセンブルク。最高裁に相当）、ESM（欧州安定機構）は合法（EU条約に違反しない）。アイルランド国会議員の訴えを避ける。③経済協力開発機構（OECD）、経済（実質GDP成長率）見通し。前回（5月）から下方修正。日：2012年1.6%（前回2.0%）、13年0.7%（1.5%）、14年0.8%。米：2.2（2.4）、2.0（2.6）、2.8。ユーロ圏：マイナス0.4（マイナス0.1）、マイナス0.1（0.9）、

1.3. OECD34か国全体：1.4 (1.6)、1.4 (2.2)、2.3。中：7.5 (8.2)、8.5 (9.3)、8.9。④文科省・厚労省、大学生の就職内定率63.1% (10.1現在)、前年同期比3.2改善。過去最低の2010年57.6%から2年連続改善。厚労省、高校生は41% (9月末現在)、0.5低下、3年ぶり悪化。⑤大分県日田市、鯛生金山の純金製の鯛(雌。約20kg)を9045万円で売却へ。92年、雌雄7354万円で製作されたが、06年雄(約30kg)が盗まれたため、金庫で保管していた。

11.28 (水) ①国内生保主要9グループ、2012.4~9実績。保険料等収入(売上高に相当)6グループ減、基礎利益(本業の儲け)5グループ改善。銀行窓口販売好不調、低金利、株式評価損(日本生命3479億円、明治安田1159億円、第一生命642億円等)など。日本:保険料等収入2兆5596億円(7.0%減)、基礎利益2737億円(8.8%減)。明治安田:1兆8271(26.2%減)、1739(7.1%減)。第一:1兆7077(5.5%減)、1404(20.5%増)。以下、住友、T&D、富国、ソニー、三井、朝日。外資系4グループは増収増益1社(プルデンシャル1兆3006、46.4%増。655、32.3%増)、増収減益3社(アメリカンファミリー、メットライフアリコ、アクサ)。②日銀、9月中間決算。当期剰余金(純損益に相当)赤字2329億円(前年同期赤字1362億円)、4年連続中間赤字、半期ベースで過去最大(従来は2010.9の赤字1604億円)。為替差損、保有株式減損処理。自己資本比率7.12%、79年度末以来の低水準。

11.29 (木) ①国連総会(加盟193か国)、パレスチナ自治政府のオブザーバー資格を「組織」から「国家」に格上げ決議。賛成138(日、仏、伊、スペイン、オーストリア、中、印など)、反対9(米、イスラエル、カナダ、チェコ、パナマなど)、棄権41(独、英など)。②インドネシア、ユドヨノ大統領「低賃金と不正義の時代は終わった」「住民に経済発展を享受できる収入を保証すること、これはわれわれの道徳的義務」。来年から最低賃金を全国平均50%引き上げて月額200万ルピア(約1万7000円)へ。ジャカルタは153万ルピアから220万ルピア(約1万9000円)へ44%引き上げ。

11.30 (金) ①大手銀行、12月適用住宅ローン金利。固定10年型、いずれも0.05%下げ過去最低。三菱東京UFJ、三井住友、みずほ、りそなは1.30%、三井住友信託は1.15%に。保険料や金利上乘せなどの負担で「7大疾病で1年間働けない場合、住宅ローン残高ゼロに」「癌と診断されると住宅ローン残高ゼロに」などの付帯サービス強化も。②ジーンテクノサイエンス(札幌。北大発バイオ医療品開発)、東証マザーズ上場。初値1550円(公募価格1200円)。③総務省、10月の全国消費者物価指数(CPI、10年=100。生鮮食品を除く総合指数)99.8、前年同月比横ばい、6か月ぶりマイナスを脱する。食品を含む総合指数0.4%下落、コアコア指数0.5%下落。11月の東京都都区部消費者物価指数:生鮮食品を除く総合指数99.1、0.5%下落。④10月の雇用情勢。厚生労働省:有効求人倍率

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

0.80倍、前月比0.01低下、2か月連続悪化。正社員有効求人倍率0.51倍、前年同月比0.08上昇。総務省：完全失業率4.2%、前月比横ばい、3か月連続横ばい。15～24歳7.5%、0.6上昇。完全失業者273万人、横ばい。就業者6300万人、31万人増。⑤欧州連合（EU）統計局、ユーロ圏17か国10月の失業率11.7%、前月比0.1悪化。失業者1870万3000人、同17万3000人増。

12.3（月）①財務省、2012.7～9法人企業統計。全産業（除金融・保険業）：設備投資額8兆8062億円、前年同期比2.2%増、4期連続増（前期比2.5%減）、ただし伸び率は鈍化（前期7.7%増）。うち製造業0.5%増（同14.7%増）、非製造業3.3%増。売上高316兆2444億円、前年同期比4.4%減、2期連続減。経常利益10兆4536億円、同6.3%増（同11.5%増）、3期連続増。金融機関を含む全産業：設備投資額9兆2573億円、同2.2%増。経常利益12兆5906億円、同5.9%増。②スペイン政府、欧州安定機構（ESM）に395億ユーロ（約4兆2000億円）支援要請。同日、ユーロ圏財務相会合が承認し12日頃に払い込み。銀行への資本注入が目的。③道内23信金・7信組、2012.9中間決算。純損益で日高信金、函館商工信組が黒字転換し、すべてが黒字となったが、10信金・5信組が減益。預金増は20信金・4信組、貸出増は12信金・4信組、業務純益増は11信金・2信組、純益増は13信金・2信組。自己資本比率：信金（伊達8.41%～稚内65.99%）、信組（函館商工5.40%～ウリ10.06%）。<上位3信金>旭川：預金7524億8200万円（前年同期比2.5%増）、貸出3055億8000万円（2.4%減）、業務純益21億2000万円（19.4%減）、純益12億7300万円（14.8%減）、自己資本比率20.24%。帯広：6317.15億円（2.2%増）、2706.28億円（0.1%減）、13.82億円（35.7%減）、4.06億円（61.8%減）、19.59%。札幌：4801.06億円（3.5%増）、2929.13億円（2.3%増）、12.74億円（39.1%減）、5.79億円（0.3%減）、16.77%。<最上位最下位の信組>北央：1827.80億円（0.4%増）、1027.28億円（0.0%減）、3.20億円（2.9%増）、2.08億円（1.9%減）、8.69%。函館商工：290.44億円（2.8%減）、169.91億円（1.8%増）、0.2億円（13.8%減）、0.04億円（1.54億円赤字）、5.40%。

12.4（火）①日銀、営業毎旬報告。総資産残高156兆3579億円（11月末）、前年比約13兆円増、7年ぶり過去最高更新。金融緩和でさらに26兆円増見込み。うち最多（約7割）が国債111兆6047億円（うち長期国債88兆9288億円、銀行券を約7兆円上回る）。②シャープへの出資。クアルコム（米通信技術大手）が最大100億円出資で合意。年内に約50億円の第三者割当増資、残りはパネル開発進展具合を見ながら。100億円出資で出資比率は約5%（筆頭株主は日本生命5.01%）。インテル（米半導体大手）は転換社債100数十億円引き受けて調整中。鴻海（ホンハイ）精密工業（台湾）との出資交渉は難航。③オーストラリア準備銀行、利下げ0.25%。5日から政策金利3.00%に。2か月ぶり利下げ。

12.5 (水) ①東京地裁、AIJ投資顧問年金資産消失事件初公判。社長浅川和彦被告(60)ら3人、起訴内容(金融商品取引法違反(契約の偽計)と詐欺)を認める。2009.2~2012.1、3人は17の年金基金に虚偽の運用実績を示して投資信託などのファンドを販売、約248億円を詐取した。AIJは各基金から1458億円を委託され、運用損1092億円を出した。

12.7 (金) ①内閣府、10月の景気動向指数(05年=100)。一致指数90.6、前月比0.9低下、7か月連続悪化。08.6~09.3まで10か月連続低下以来。基調判断を下方修正「下方への局面変化」→「悪化を示している」。2か月連続下方修正。「悪化」表現は09.4以来3年6か月ぶり。先行指数92.5、同0.9上昇、遅行指数87.2、同0.5上昇、ともに2か月ぶり改善。②財務省、11月末の外貨準備高1兆2708億4800万ドル。前月比33億1200万ドル減。③アジア開発銀行(ADB、マニラ)、経済見通し(実質GDP成長率)。日本:2012年1.7%(10月時点2.3%)、13年1.6%(据え置き)。中国:7.7%、8.1%、いずれも据え置き。インド:5.4%(同5.6%)、6.5%(同6.7%)。アジア太平洋45カ国・地域(域内先進国を除く):6.0%(同6.1%)、6.6%(同6.7%)など。④国際労働機関(ILO)、11年の世界の実質賃金(月給)伸び1.2%(10年2.1%、07年3%)。生産性上昇に比して抑制されている。10年の製造業(時給):1位デンマーク34.78ドル(約2900円)、2位スイス34.29ドル。16位日本18.32ドル。

12.10 (月) ①内閣府、実質GDP改定値。<4~6期>前期比0.1%増から0.0%減(年率換算0.1%減)に下方修正。<7~9期>速報値と同じ前期比0.9%減(年率換算3.5%減)。2四半期連続マイナス成長。世界経済減速による輸出や設備投資の落ち込み。復興需要効果薄れる。<2011年度>前年度比0.0%減から0.3%増に改定、2年連続プラス成長。②内閣府、11月の景気ウオッチャー(街角景況)調査。現状判断指数40.0、前月比1.0上昇、4か月ぶり上昇。冬物衣料好調と為替安。先行き判断指数41.9、同0.2上昇、7か月ぶり上昇。③ルネサスエレクトロニクス(半導体大手。自動車用マイコン世界シェア約4割。2010年4月、旧ルネサステクノロジ(三菱電機と日立製作所の半導体部門が統合)とNEC子会社の旧NECエレクトロニクスが合併)、産業革新機構(官民ファンド。09年、15年間の期限付きで設立。国が1420億円、銀行など民間が140億円出資。政府保証枠を含め最大2兆円投資可能)と製造業8社(トヨタ、日産、ケーヒン、キャノン、ニコン、パナソニック、安川電機)から最大2000億円出資(第三者割当増資)を受けることを柱とした経営再建策を発表。革新機構が約1383億円で株式の3分の2強を保有する筆頭株主となる。

12.11 (火) ①日銀、11月のマネーストック(速報)。M1の月中平均残高535兆5000億円、前年同月比3.2%増、伸び率は2か月連続低下(3.6→3.3→3.2)。伸び率:預金457.8兆円、3.2%増(前月

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

3.4%増)、現金77.7兆円、2.8%増(同2.7%増)。(2)東証・大証、日本取引所グループは13.1.4、東証一部に新規上場と発表。(3)HSBC(英大手銀)、米当局(司法省など)に罰金約19億ドル(約1600億円)支払で合意。銀行の米当局への罰金支払として過去最大。マネーロンダリング(資金洗浄)対策不備など(メキシコで資金洗浄に利用されたり、経済制裁に反してイラン関連取引をした疑い)。12.10、英スタンダード・チャータード銀も3億2700万ドル支払いで合意。(4)ブルームバーグ、2011年英グーグルがタックスヘブンの英バミューダ諸島に98億ドル移転し、20億ドルの課税逃れ(12日、グーグル会長エリック・シュミット「それが資本主義」。13日、英インディペンデント紙、グーグルの11年の英国での売り上げ25億ポンド(約3400億円)に対し法人税600万ポンド(約8億円、2.4%))。

12.12(水) ①日本漢字能力検定協会、今年の漢字は「金」。清水寺森清範貫主揮毫で発表。95年以來18回目、「金」が選ばれるのは2000年に次いで2回目で複数回は初。金環日食、ロンドンオリンピック金メダル(史上最多38個)などと年金詐欺、生活保護費不正受給など金(かね)をめぐる問題などで。②日銀、11月の企業物価指数(2010年=100、速報値)100.1、前年同月比0.9%下落、8か月連続マイナス(前月比横ばい)。鉄鋼9.8%下落、情報通信機器7.9%下落、農林水産物6.1%上昇など。③FRB、金融緩和拡充策など決定。現在の事実上のゼロ金利政策は失業率が安定的に6.5%を下回るまで続行(失業率基準導入は初めて)。長期国債を月額450億ドル買い増す。住宅ローン担保証券(MBS)と合わせ、合計月額850億ドル購入政策は雇用情勢が著しく改善するまで続ける、など。

12.13(木) ①EU財務相理事会、ユーロ圏銀行監督一元化制度を2014.3発足で合意。対象は総資産300億ユーロ以上の約200行。②EU財務相会合、ギリシャ政府への融資再開決定。6月以降凍結されていたが、ギリシャ政府の国債買戻しが目標達成したため。491億ユーロのうち343億ユーロを来週、残りを来年第1四半期に融資実施。

12.14(金) ①日銀、12月の企業短期経済観測調査(短観)。業況判断指数(DI):大企業製造業マイナス12、前回9月比9低下、2期連続悪化(自動車マイナス9、同28低下、非鉄金属マイナス13、同13低下、業務用機械マイナス11、同17低下、鉄鋼マイナス28、横ばいなど)。大企業非製造業プラス4、4低下、6期ぶり悪化。中小企業製造業マイナス18、同4低下。中小企業非製造業マイナス11、同2低下。

12.16(日) ①第46回衆議院総選挙(480議席、うち小選挙区300、比例代表区180)。<結果>元与党:

自民294 (改選前119。絶対安定多数269超)、公明31 (同21)。改選前与党:民主57 (同230)、国民新1 (同2)。いわゆる「第3極」:日本維新の会54 (同11)、みんな18 (8)、日本未来の党9 (61)。野党:共産8 (9)、社民2 (5)、新党大地1 (3)、新党日本0 (1)。<自民>小選挙区では得票率43%で議席占有率79% (237議席)、比例代表区では27.6%で31.7% (57議席)。

12.17 (月) ①経済協力開発機構 (OECD)、世界の男女格差調査報告。給与格差 (男性給与中央値からの開き):日本29% (OECD平均16%)、韓国に次いで2位。40歳以上は40%。25~44歳のフルタイム (主に08年) 61% (OECD平均22%)、世界最大。

12.18 (火) ①サーベラス・キャピタル・マネジメント (米投資会社)、フリーダム・グループ (銃・弾薬メーカー大手。06年、サーベラスがライフルメーカーのブッシュマスター買収に際して設立) 売却方針を発表。コネティカット州の小学校での銃乱射事件 (児童ら26人が殺害された) を受け。②ピュー・リサーチ・センター (米調査機関)、世界人口 (232か国・地域。2010年69億人) の16% (11億人) は「無宗教」。宗教別人口割合 (%):キリスト教32、イスラム教23、「無宗教」16、ヒンズー教15、仏教7、土着宗教6など。無宗教が過半は日本、中国、北朝鮮、チェコ、エストニア、香港の6か国・地域。ほかキリスト教過半は157か国・地域、イスラム教過半は49か国・地域。

12.19 (水) ①韓国大統領選挙。朴槿恵 (パククンへ60) 氏当選。初の女性大統領。②UBS (スイス銀行大手)、LIBOR (ロンドン銀行間取引金利) 不正操作問題で英米スイス当局に総額約14億スイスフラン (約1300億円) の罰金支払で合意。6月のパークレイズ (罰金約360億円) に続く。子会社UBS証券 (東京) の行為も含む。

12.20 (木) ①日銀、追加金融緩和決定。資産買入基金を10兆円増額し、残高を101兆円とする。貸出支援基金 (10.30金融政策決定会合で創設決定) と合計すると緩和総額は120兆円超。日銀当座預金金利を現行0.1%からゼロにする案 (石田浩二審議委員・三井住友FG専務提案) は否決。②日銀当座預金残高48兆1700億円、前日比5兆円増、過去最高更新 (従来は10.17の46兆900億円)。③経済産業省、2012.7~9海外現地法人四半期調査。<設備投資額>98.4億ドル (約8300億円)、前年同期比34.2%増、10期連続増。業種別:電気機械41.8%増、3期連続増。輸送機械42.0%増、9期連続増。汎用等機械36.0%増、9期連続増。化学14.1%増、6期連続増など。地域別:北米85.4%増。アジア23.3%増。欧州12.0%増など。<従業員>377万人、1.1%増、11期連続増。うち北米8.5%増、欧州2.0%増、アジア0.7%減など。<売上高>2594億ドル (約22兆円)、4.3%増、12期連続増。うち北米13.0%増、アジア3.7%増、欧州8.7%減など。④米インターコンチネンタル取引所 (ICE)、NY

現代日本貨幣金融事情年表（2012.1～12）

SEユーロネクストを約82億ドル（約7000億円）で買収へ。2013年後半までに。ICE：本店アトラクタ。2000年設立。デリバティブを幅広く扱い収益力に勝る。

12.21（金）①日銀、2012.7～9資金循環統計。国債保有残高（9月末）105兆円、前年同期比22.0%増、調査開始（79年）以来初の100兆円超。家計の金融資産1509兆6129億円、1.4%増。うち現預金840兆円（55.6%）、1.9%増。②前原誠司経済財政担当相、12月の月例経済報告。基調判断据え置き「このところ弱い動きとなっている」。4か月連続下方修正後、5か月ぶりの据え置き。上方修正：個人消費（「弱い動き」→「おおむね横ばい」）、生産（「減少」→「減少のテンポが緩やか」）。下方修正：設備投資、公共投資、輸出。③三菱電機、水増し請求（過大請求）問題で返納額773億円見込み。過去最高（従来は98年NEC318億円）。対防衛省248億円（2001年度以降分。水増しは1970年ころから）、内閣衛星情報センター・宇宙航空研究開発機構・情報通信研究機構合計71億円などと違約金。④EU新財政協定の2013.1.1発効決定。発効後1年以内に各国は均衡財政原則（財政赤字のGDP比0.5%以下への抑制）を基本法に組み入れねばならない。制裁金はGDP比0.1%。未批准国は欧州安定機構（ESM）の融資を受けられない。

12.25（火）①内閣府、国民経済計算確報。2011年の1人当たり名目国内総生産（GDP）46192ドル、2年連続過去最高更新（ただし円換算368万1000円、前年比2.3%減。円高（10年平均87円78銭、11年平均79円81銭）の影響）。経済協力開発機構（OECD）34か国中14位（前年と同じ）。順位（単位1000ドル）：1位ルクセンブルク114.0、2位ノルウェー99.0、3位スイス83.9、4位オーストラリア67.5、5位デンマーク59.9。12位米48.0、15位ドイツ44.0など。

12.26（水）①第2次安倍晋三内閣発足。副総理・財務・金融（麻生太郎72）、経済産業（茂木敏充57）、厚生労働（田村憲久）、経済再生（甘利明63）、法務（谷垣禎一67）、国土交通（太田昭宏67）、経済財政担当（甘利明63）など。選挙期間中に「アベノミクス」（大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」）流布。②北洋銀行、青森銀行と業務提携。

12.28（金）①東証、大納会。日経平均終値10395円18銭、前日比72円20銭高、2日連続今年最高値更新。99年以来13年ぶりの高値引け。②札証、大納会。年間売買代金204億3198万円、前年比約8倍、6年ぶり200億円超。出来高3978万3000株、同2倍超。本則市場40銘柄平均株価終値572円70銭、同78円70銭高。③東京外国為替市場、一時1ドル86円台半ば、2年5か月ぶりの円安水準。17時時点1ドル86円31～33銭、同68銭円安ドル高。1ユーロ114円36～40銭、同89銭円安ユーロ高。④東京工業品取引所、金先物（2013.12決済物）終値1グラム4633円、前日比53円高、年初比16.9%高、4年

連続前年を上回る。⑤11月の雇用情勢。総務省：完全失業率4.1%、前月比0.1低下、3か月ぶり改善（男4.3%横ばい、女3.8%0.1改善）。完全失業者260万人、前年同月比21万人減。厚生労働省：有効求人倍率0.80倍、前月比横ばい。⑥総務省、11月の消費者物価指数（CPI、2010年＝100、除・生鮮食品）99.5、前年同月比0.1%下落、2か月ぶり下落。

12.29（土）①時事通信、中小企業金融円滑化法（13.3まで）アンケート（対象は全国の117行、うち回答109行）。円滑化法後の対策（複数回答）：地元の中小企業再生支援協議会斡旋94行（86.2%）、相談・支援体制の拡充87行（79.8%）、外部コンサルタント導入56行（51.4%）、再生支援ファンド（貸出債権買取など）設立45行（41.3%）など。②北京市、来年1月から最低賃金引き上げ。月額1260元（約17200円）から1400元（約19100円）へ（11.1%）。時給14元（約191円）から15.2元（約207円）へ（8.6%増）。③労働運動総合研究所（労働総研）、2013年春闘提言「賃上げと雇用の改善で『デフレ』不況の打開を一外需依存型から内需充実型に転換し経済基盤を再構築」。「働くルールの確立」（不払い労働根絶、年休完全取得、週休2日制完全実施）、「賃金水準を97年ピーク時まで回復」「非正規雇用の正規化」で現金給与総額増55.94兆円、国内需要増34.6兆円、GDP誘発額30.4兆円、税収増（国・地方）4.8兆円、新規雇用420.6万人、雇用誘発316万人など。うち不払い労働根絶で新規雇用281.3万人、年休完全取得で新規雇用130.8万人、賃金水準97年時まで回復で雇用誘発174.7万人など。また最低賃金時給1000円への引き上げで雇用誘発66.5万人など。

12.30（日）①中国信託商業銀行（台湾大手。本社台北）、東京スター銀行買収へ。買収額500億円程度。海外銀行による邦銀買収は初。東京スター銀：東京相和銀（第2地銀。99年破綻）が前身。01年、ローンスター（米投資ファンド）傘下に入り、個人営業（住宅ローン、カードローンなど）に特化。08年、アドバンテッジパートナーズ（国内投資ファンド）が融資団から融資を受けて買収。その後、融資団が経営権取得。貸出金残高1兆5200億円（9月末）。中国信託商業銀：1966年設立。預金4兆円超。

12.31（月）①デンマーク、脂肪税（2011.10導入）廃止。

（以上）